

平成30年度

当初予算の概要

天草市

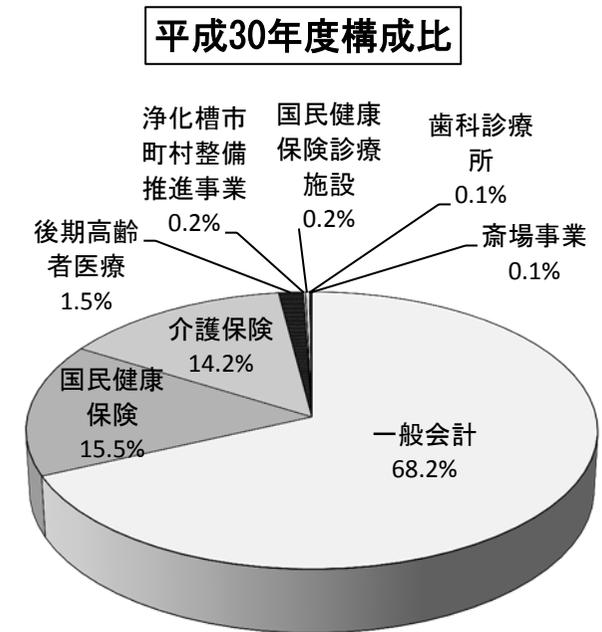
目 次

◆平成30年度当初予算総括表	-----	3	
◆総合計画体系別予算の状況	-----	4	
◆会計別予算の概要			
1. 一般会計	-----	6	
総務費	-----	13	
民生費	-----	53	
衛生費	-----	72	
農林水産業費	-----	87	
商工費	-----	129	
土木費	-----	149	
消防費	-----	173	
教育費	-----	177	
2. 国民健康保険特別会計	-----	194	
3. 介護保険特別会計	-----	201	
4. 後期高齢者医療特別会計	-----	209	
5. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	-----	211	
6. 国民健康保険診療施設特別会計	-----	214	
7. 歯科診療所特別会計	-----	216	
8. 斎場事業特別会計	-----	218	
9. 一町田財産区特別会計	-----	220	
10. 新合財産区特別会計	-----	221	
11. 病院事業会計	-----	222	
12. 水道事業会計	-----	226	
13. 下水道事業会計	-----	230	

■平成30年度当初予算総括表

(単位：千円、%)

会計区分	平成30年度	平成29年度	増減率	構成比
1 一般会計	54,888,772	55,120,900	△ 0.4	68.2
2 特別会計	25,579,749	28,419,564	△ 10.0	31.8
うち繰入金合計	3,568,090	3,772,376	△ 5.4	
① 国民健康保険特別会計	12,498,022	15,422,009	△ 19.0	15.5
② 介護保険特別会計	11,423,486	11,310,283	1.0	14.2
③ 後期高齢者医療特別会計	1,223,751	1,208,907	1.2	1.5
④ 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	116,780	120,746	△ 3.3	0.2
⑤ 国民健康保険診療施設特別会計	195,320	196,139	△ 0.4	0.2
⑥ 歯科診療所特別会計	53,899	59,003	△ 8.7	0.1
⑦ 斎場事業特別会計	58,365	93,052	△ 37.3	0.1
⑧ 一町田財産区特別会計	8,696	7,950	9.4	0.0
⑨ 新合財産区特別会計	1,430	1,475	△ 3.1	0.0
合計	80,468,521	83,540,464	△ 3.7	100.0
純計	76,900,431	79,768,088	△ 3.6	



※ 純計は、一般会計繰出金・特別会計繰入金の重複額を控除した額

※ 公営企業会計（病院事業、水道事業、下水道事業）を除く

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

■総合計画の体系別予算の状況

平成30年度における一般会計及び特別会計の予算総額 80,468,521千円のうち、人件費、事務経費、施設管理経費、団体負担金、公債費、繰出金等の経常的経費を除いた、政策的経費 26,358,004千円について、第2次天草市総合計画に掲げる7の経営方針及び、41の政策別に予算の状況を示している。

経営方針別の支出割合で最も多いのが、保健・医療・福祉部門の「生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり」で全体の47.8%を占めている。次に多いのが、総務企画部門の「持続可能な行政経営ができるまちづくり」で14.9%、都市基盤整備部門の「暮らしやすい機能的なまちづくり」で12.5%、産業経済部門の「創造性豊かな産業のまちづくり」が8.2%となっている。

また、政策別の支出割合では、「子ども・子育て支援の充実」が22.2%、「財政基盤・経営力の強化」が14.7%、「障がい者福祉の充実」が12.0%、「地域支援の充実」が6.0%、「機能的な交通基盤の整備」が5.1%となっている。

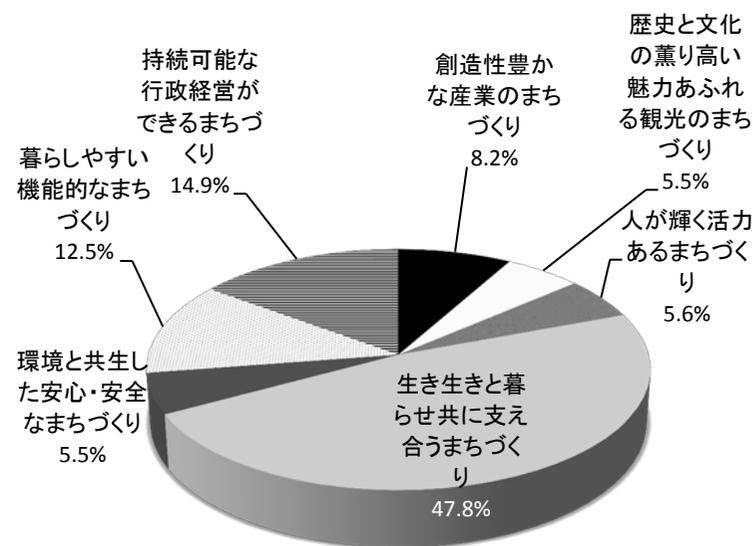
【経営方針別予算の状況】

(単位：千円、%)

経営方針	予算額	構成比
創造性豊かな産業のまちづくり	2,156,757	8.2
歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	1,460,084	5.5
人が輝く活力あるまちづくり	1,474,404	5.6
生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	12,601,177	47.8
環境と共生した安心・安全なまちづくり	1,442,376	5.5
暮らしやすい機能的なまちづくり	3,293,915	12.5
持続可能な行政経営ができるまちづくり	3,929,291	14.9
合計	26,358,004	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

経営方針別構成比



※公営企業会計(病院事業、水道事業、下水道事業)で実施する事業については、「生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり」、「暮らしやすい機能的なまちづくり」に含めるべきであるが、今回の予算額には含めていない。

【政策別予算の状況】

(単位：千円、%)

経営方針	政策	予算額	構成比	経営方針	政策	予算額	構成比
創造性豊かな産業のまちづくり	1 農業の振興	964,374	3.7	生き生きと暮らせたいまちづくり	21 健康づくりの推進	760,079	2.9
	2 林業の振興	194,433	0.7		22 地域医療の充実	43,076	0.2
	3 水産業の振興	584,233	2.2		23 地域支援の充実	1,577,736	6.0
	4 商工業の振興	190,319	0.7		24 高齢者福祉の充実	1,201,528	4.6
	5 地域産業連携・支援による雇用の創出	223,398	0.9		25 障がい者福祉の充実	3,155,658	12.0
					26 子ども・子育て支援の充実	5,863,100	22.2
歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	6 観光の振興	289,653	1.1	環境と共生した安心・安全なまちづくり	27 自然環境の保全と活用	313,879	1.2
	7 世界遺産の推進	113,522	0.4		28 快適な生活環境の保全と向上	17,018	0.1
	8 ジオパークの推進	19,599	0.1		29 災害に強いまちの形成	577,440	2.2
	9 文化の振興	41,442	0.2		30 消防・救助・救急体制の整備	350,153	1.3
	10 観光・文化施設の充実	995,868	3.8		31 防犯対策・交通安全の推進	177,428	0.7
					32 消費生活の支援	6,458	0.0
人が輝く活力あるまちづくり	11 地域コミュニティ活動の推進	188,552	0.7	暮らしやすい機能的なまちづくり	33 良好なまちなみの形成	793,308	3.0
	12 市民活動の推進	12,136	0.1		34 機能的な交通基盤の整備	1,345,705	5.1
	13 学校教育の充実	1,060,449	4.0		35 住宅等の整備	178,740	0.7
	14 生涯学習の充実	19,959	0.1		36 上下水道の整備	86,032	0.3
	15 スポーツの推進	154,789	0.6		37 公共交通体系の整備	592,224	2.3
	16 大学等との連携	0	0.0		38 情報化の推進	297,906	1.1
	17 国際化の推進	1,317	0.0	持続可能な行政経営ができるまちづくり	39 財政基盤・経営力の強化	3,882,377	14.7
	18 移住・定住の促進	29,495	0.1		40 組織力・職員力の向上	16,719	0.1
	19 男女共同参画社会の推進	6,114	0.0		41 協働によるまちづくりの推進	30,195	0.1
	20 人権教育及び人権啓発の推進	1,593	0.0				
合 計						26,358,004	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

1. 一般会計

(1) 当初予算の概要

国の平成30年度地方財政計画では、総額を前年度比0.3%増の86.9兆円とし、歳入では、地方税を前年度比0.9%増の39.4兆円、地方交付税を前年度比2.0%減の16.0兆円と削減する中、地方交付税の不足分を補填する臨時財政対策債の発行を前年度比1.5%減の3.9兆円とすることで、一般財源総額として、前年度比0.1%増の62.1兆円を確保し、地方財政運営の安定化を図ることとしている。

本市においては、平成28年度から普通交付税の段階的縮減が始まり、今後の財政運営は、一層厳しさを増すものと見込まれる中、財政健全化計画に掲げる「普通交付税の合併算定替期間終了後を見据えた柔軟かつ安定的な財政運営の確立」を最重要課題として、これまでの行政評価等の取り組みを踏まえて、真に必要な政策（事業）の予算化を図ることとした。そのような中、平成30年度の当初予算は、骨格予算とし、人件費・扶助費といった義務的経費や前年度からの継続事業、更には、第2次天草市総合計画に位置付けた施策の着実な推進を図るための事業を中心に、市役所本庁舎建設事業等の大型事業についても必要な予算を配分し、予算編成を行った結果、平成30年度の当初予算額は、前年度比0.4%減の54,888,772千円を計上した。

(2) 歳入の概要

歳入面では、自主財源において、財政調整基金等の繰入金が増額により、12,940,855千円を計上し、歳入全体に占める自主財源の割合は、23.6%となった。また、依存財源では、普通交付税の段階的縮減の影響による地方交付税の減額や、小学校建設事業の終了による国庫支出金の減、市庁舎建設事業等の実施による市債の増額により、41,947,917千円を計上し、歳入全体に占める依存財源の割合は、76.4%となった。

歳入のうち『市税』は、個人市民税や法人市民税が増額となったものの、固定資産税、都市計画税及びたばこ税が減額となったことにより、前年度とほぼ同じ7,272,060千円を計上した。

『地方譲与税』、『利子割交付金』、『配当割交付金』、『株式等譲渡所得割交付金』、『地方消費税交付金』、『ゴルフ場利用税交付金』、『自動車取得税交付金』、『地方特例交付金』及び『交通安全対策特別交付金』については、これまでの収入実績及び地方財政計画の伸び率を考慮して、総額で前年度比9.4%減の2,188,900千円を計上した。

『地方交付税』は、普通交付税の段階的縮減の見込み額や地方財政計画の伸び率をもとに、普通交付税20,945,000千円、特別交付税2,000,000千円を見込み、前年度比3.6%減の22,945,000千円を計上した。

『分担金及び負担金』は、保育所利用者負担金の減により、前年度比11.8%減の482,908千円を計上した。

『使用料及び手数料』は、港湾使用料、資料館使用料等の増額により、前年度比1.1%増の642,809千円を計上した。

『国庫支出金』は、本渡東小学校及び有明小学校の建設に係る小学校建設事業負担金が597,781千円の減、臨時福祉給付金が432,280千円の減、都市計画道路太田町水の平線整備事業に係る交付金が228,967千円の増などにより、前年度比11.1%減の6,032,445千円を計上した。

『県支出金』は、保育環境の改善に係る交付金が60,056千円の増、障がい者の自立支援に係る交付金が54,552千円の増、保育所への運営に係る給付費が53,687千円の増などにより、前年度比3.2%増の3,679,772千円を計上した。

『寄附金』は、ふるさと応援寄附金を見込んで、300,001千円を計上した。

『繰入金』は、財政調整基金からの繰入金が369,562千円増、庁舎整備基金からの繰入金が103,643千円の増などにより、前年度比12.3%増の3,691,008千円を計上した。

『諸収入』は、消防団退職報償金等の減額により、前年度比14.0%減の434,952千円を計上した。

『市債』は、市庁舎建設事業が2,380,600千円増、イルカセンター建設事業が745,600千円増などにより、前年度比12.7%増の7,101,800千円を計上した。

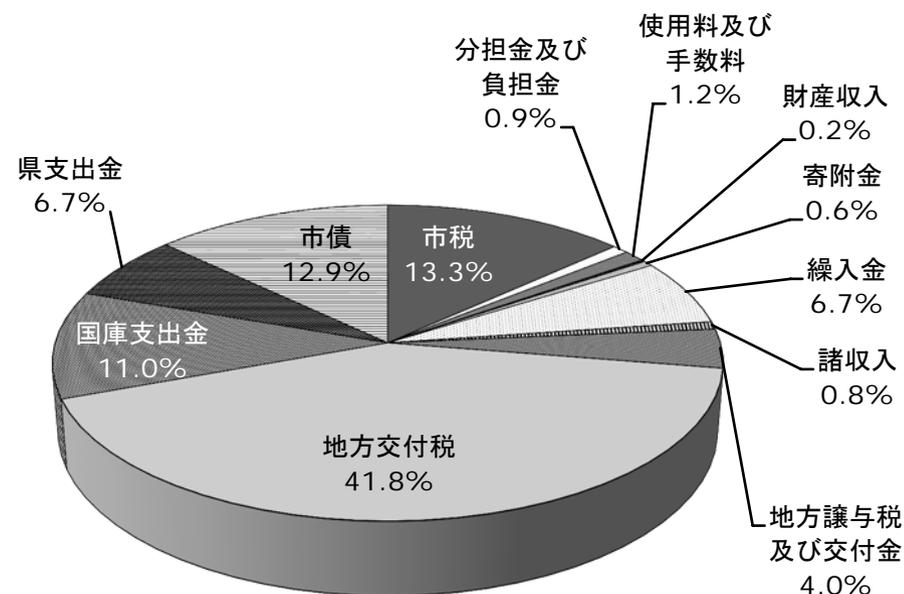
【歳入】

(単位:千円、%)

区分		平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
自主財源	市 税	7,272,060	7,273,949	△ 1,889	△ 0.0	13.3
	分担金及び負担金	482,908	547,653	△ 64,745	△ 11.8	0.9
	使用料及び手数料	642,809	636,029	6,780	1.1	1.2
	財産収入	117,116	110,177	6,939	6.3	0.2
	寄 附 金	300,001	300,001	0	0.0	0.6
	繰 入 金	3,691,008	3,288,001	403,007	12.3	6.7
	繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
	諸 収 入	434,952	505,736	△ 70,784	△ 14.0	0.8
	小 計	12,940,855	12,661,547	279,308	2.2	23.6
依存財源	地方譲与税	498,900	475,600	23,300	4.9	0.9
	利子割交付金	7,000	3,000	4,000	133.3	0.0
	配当割交付金	15,000	17,000	△ 2,000	△ 11.8	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	6,000	11,000	△ 5,000	△ 45.5	0.0
	地方消費税交付金	1,503,000	1,371,000	132,000	9.6	2.7
	ゴルフ場利用税交付金	10,000	6,000	4,000	66.7	0.0
	自動車取得税交付金	124,000	93,000	31,000	33.3	0.2
	地方特例交付金	18,000	18,000	0	0.0	0.0
	地方交付税	22,945,000	23,801,000	△ 856,000	△ 3.6	41.8
	交通安全対策特別交付金	7,000	7,000	0	0.0	0.0
	国庫支出金	6,032,445	6,788,027	△ 755,582	△ 11.1	11.0
	県 支 出 金	3,679,772	3,567,326	112,446	3.2	6.7
	市 債	7,101,800	6,301,400	800,400	12.7	12.9
小 計	41,947,917	42,459,353	△ 511,436	△ 1.2	76.4	
合 計	54,888,772	55,120,900	△ 232,128	△ 0.4	100.0	

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成30年度構成比



(3) 歳出の概要

歳出を性質別に見ると、義務的経費において、人件費及び扶助費の増額により、26,318,954千円を計上し、歳出全体に占める義務的経費の割合は48.0%となった。投資的経費は、小学校建設事業が終了したものの、市役所本庁舎建設事業等の単独の普通建設事業の増額により、9,006,829千円を計上し、歳出全体に占める投資的経費の割合は16.4%となった。その他の経費では、物件費、繰出金の減額により、19,532,989千円を計上し、歳出全体に占めるその他の経費の割合は35.6%となった。

『人件費』は、一般職職員の退職金の増により、前年度比1.4%増の8,601,577千円を計上した。

『扶助費』は、保育所民営化に伴う保育所等給付費が238,811千円の増、障がい者の生活介護費が124,570千円の増、臨時福祉給付金が405,000千円の減となったことにより、全体としては前年度比1.2%増の10,845,772千円を計上した。

『公債費』は、大型の普通建設事業分の借入による元金償還額の増により、前年度比0.5%増の6,871,605千円を計上した。

『普通建設事業』は、『補助事業』において、本渡東小学校及び有明小学校の建設に係る小学校建設事業が1,868,203千円の減、污泥再生処理センター整備事業が145,724千円の減、私立保育園整備事業が101,310千円の減、都市計画道路太田町水の平線整備事業が371,740千円の増などにより、前年度比58.4%減の1,412,694千円を計上した。一方、『単独事業』は、市役所本庁舎建設事業が2,516,630千円の増、イルカセンター整備事業が675,649千円の増、防災行政無線整備事業が692,610千円の減、コミュニティエフエム局設置事業が257,500千円の減などにより、前年度比35.4%増の7,427,890千円を計上した。

『物件費』は、水産関係の委託料が125,176千円の減、アスベスト含有調査等の委託料が54,110千円の減、栖本学校給食センターの調理委託料が29,482千円の増などにより、前年度比5.1%減の5,588,053千円を計上した。

『維持補修費』は、市道維持補修事業及び防犯灯整備事業の増額などにより、前年度比12.0%増の424,241千円を計上した。

『補助費等』は、上水道事業会計補助金が104,599千円の増、産業振興チャレンジ基金事業補助金が97,290千円の減などにより、前年度比0.3%増の7,924,390千円を計上した。

『積立金』は、ふるさと応援寄附基金積立金などにより、前年度比2.1%増の316,700千円を計上した。

『投資及び出資金・貸付金』は、天草エアライン機材整備費緊急対策資金等貸付金の減額により、前年度比2.6%減の190,000千円を計上した。

『繰出金』は、国民健康保険特別会計繰出金が186,107千円の減などにより、前年度比4.3%減の5,089,605千円を計上した。

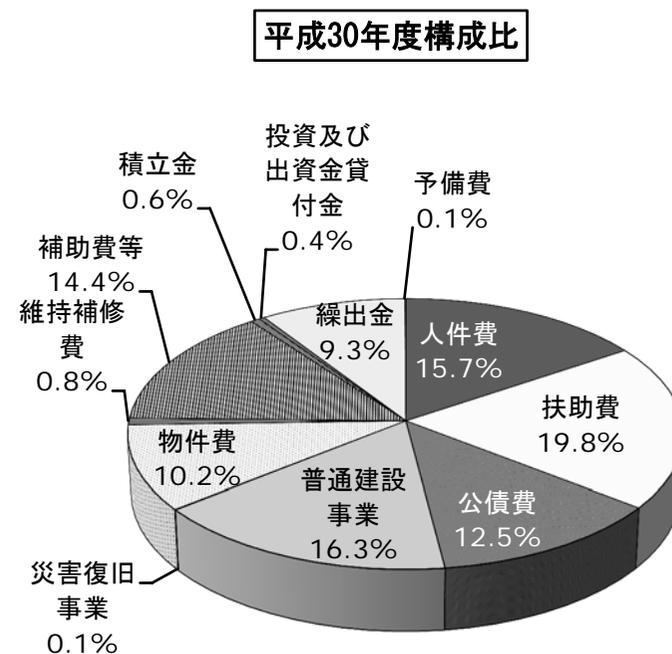
① 性質別歳出

地方自治体の経費を性質別に分類すると、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている義務的経費、道路橋梁・公園・学校・公営住宅等の建設に要する経費である投資的経費、物件費・繰出金・補助費等のその他の経費に大別することができる。

【歳出(性質別)】

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較	増減率	構成比
義務的経費	人 件 費	8,601,577	8,484,360	117,217	1.4	15.7
	扶 助 費	10,845,772	10,721,759	124,013	1.2	19.8
	公 債 費	6,871,605	6,836,718	34,887	0.5	12.5
	小 計	26,318,954	26,042,837	276,117	1.1	48.0
投資的経費	普通建設事業	8,966,475	9,016,128	△ 49,653	△ 0.6	16.3
	補助事業	1,412,694	3,395,693	△ 1,982,999	△ 58.4	2.6
	単 独 事 業	7,427,890	5,487,510	1,940,380	35.4	13.5
	県事業負担金・受託事業	125,891	132,925	△ 7,034	△ 5.3	0.2
	災害復旧事業	40,354	39,368	986	2.5	0.1
	小 計	9,006,829	9,055,496	△ 48,667	△ 0.5	16.4
その他の経費	物 件 費	5,588,053	5,885,883	△ 297,830	△ 5.1	10.2
	維持補修費	424,241	378,702	45,539	12.0	0.8
	補助費等	7,924,390	7,901,935	22,455	0.3	14.4
	積 立 金	316,700	310,322	6,378	2.1	0.6
	投資及び出資金・貸付金	190,000	195,000	△ 5,000	△ 2.6	0.4
	繰 出 金	5,089,605	5,320,725	△ 231,120	△ 4.3	9.3
	小 計	19,532,989	19,992,567	△ 459,578	△ 2.3	35.6
	予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
合 計	54,888,772	55,120,900	△ 232,128	△ 0.4	100.0	



(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

② 目的別歳出

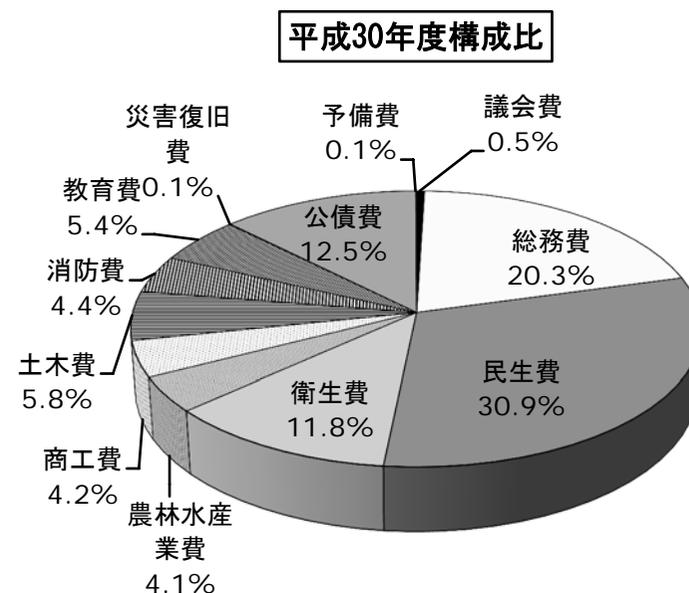
歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかをみるためのもので、行政目的により、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費等に大別することができる。

【歳出(目的別)】

(単位:千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 議会費	275,574	265,130	10,444	3.9	0.5
2 総務費	11,128,995	8,732,355	2,396,640	27.5	20.3
3 民生費	16,939,542	17,273,027	△ 333,485	△ 1.9	30.9
4 衛生費	6,459,671	6,524,978	△ 65,307	△ 1.0	11.8
5 農林水産業費	2,274,743	2,562,686	△ 287,943	△ 11.2	4.1
6 商工費	2,306,789	1,542,004	764,785	49.6	4.2
7 土木費	3,153,598	3,141,186	12,412	0.4	5.8
8 消防費	2,423,031	3,209,560	△ 786,529	△ 24.5	4.4
9 教育費	2,984,870	4,963,888	△ 1,979,018	△ 39.9	5.4
10 災害復旧費	40,354	39,368	986	2.5	0.1
11 公債費	6,871,605	6,836,718	34,887	0.5	12.5
13 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
合計	54,888,772	55,120,900	△ 232,128	△ 0.4	100.0

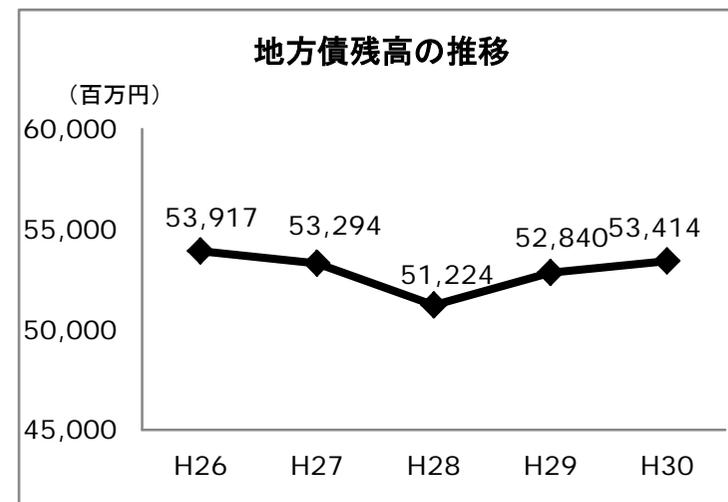
(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(4) 地方債現在高の見込み

(単位:千円)

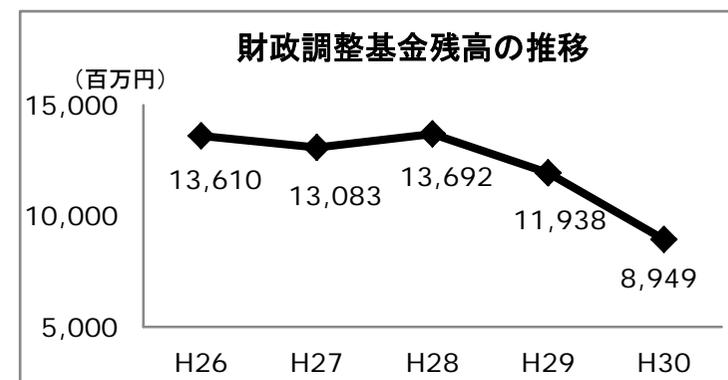
区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 見込額	平成30年度中増減見込		平成30年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
1 普通債	31,082,815	31,773,868	2,332,600	4,753,552	29,352,916
総務	5,519,694	5,024,315	107,100	847,924	4,283,491
民生	65,681	51,009		8,579	42,430
衛生	3,786,349	3,410,925		378,332	3,032,593
農林水産	3,167,300	2,801,552	270,300	580,605	2,491,247
商工	357,708	356,186	759,300	31,807	1,083,679
土木	7,634,476	6,738,612	553,200	1,270,913	6,020,899
消防	2,881,892	4,847,693	642,700	491,884	4,998,509
教育	7,669,715	8,543,576		1,143,508	7,400,068
2 災害復旧債	655,203	1,854,657	3,463,200	106,819	5,211,038
3 住民税等減税補てん債	304,324	237,674		67,311	170,363
4 臨時税収補てん債	42,227				
5 臨時財政対策債	19,139,237	18,973,551	1,306,000	1,599,431	18,680,120
合計	51,223,806	52,839,750	7,101,800	6,527,113	53,414,437



(5) 基金現在高の見込み

(単位:千円)

基金名	平成28年度末 現在高	平成29年度末 見込額	平成30年度中増減見込		平成30年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	13,691,798	11,937,968	48,344	3,037,618	8,948,694
減債基金	574,936	1,292,622	982	2,787	1,290,817
特定目的基金	4,707,086	4,347,255	267,374	655,987	3,958,642
運用基金	655,670	655,724	23		655,747
合計	19,629,490	18,233,569	316,723	3,696,392	14,853,900



(6) 投資的經費地域別總括表 (支所執行分)

(單位:千円)

事業名 地域名	主な普通建設事業												地域要望 対応事業	合計
	市道維持 補修事業	市道改良 (単独)事業	橋梁維持 補修事業	河川維持 補修事業	排水路等 整備事業	単独河川 整備事業	港湾施設維 持補修事業	交通安全施 設整備事業	農業施設整 備原材料支 給事業	土地改良 事業補助金	単独漁港 整備事業	小計		
本渡地域	98,750	44,500	58,175	9,600	0	6,500	0	40,080	3,000	4,500	7,000	272,105	14,000	286,105
牛深地域	46,800	27,300	0	3,850	6,600	9,000	0	17,500	1,800	600	99,200	212,650	10,019	222,669
有明地域	42,040	11,800	0	1,500	0	14,800	14,500	2,000	1,300	1,200	7,400	96,540	11,226	107,766
御所浦地域	13,320	19,000	0	0	2,000	0	15,000	7,900	500	0	25,500	83,220	4,670	87,890
倉岳地域	32,400	5,000	0	4,800	0	0	15,000	6,800	1,500	1,000	0	66,500	3,496	69,996
栖本地域	22,700	44,100	0	0	0	0	0	11,700	780	980	0	80,260	4,398	84,658
新和地域	28,000	24,500	0	5,500	5,000	0	0	17,700	1,500	1,200	13,500	96,900	5,346	102,246
五和地域	126,920	38,850	0	11,040	3,360	8,000	0	12,280	1,750	1,400	0	203,600	6,878	210,478
天草地域	59,123	11,000	0	100	3,600	0	0	9,800	500	1,000	0	85,123	4,977	90,100
河浦地域	95,850	18,350	0	13,000	8,100	0	0	13,500	800	1,000	9,100	159,700	6,845	166,545
合計	565,903	244,400	58,175	49,390	28,660	38,300	44,500	139,260	13,430	12,880	161,700	1,356,598	71,855	1,428,453

部門方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係		
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進							款	02 総務費		
事業名称	03 防犯灯整備事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	03 交通安全対策費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	13,794	0	0		0	0		13,794	1,530		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	11	需用費	12,054								
	15	工事請負費	1,160								
	19	負担金補助及び交付金	580								
事業の目的・効果	<p>【目的】 夜間における地域住民及び通学路の安心・安全を図ることを目的に、LED防犯灯の設置及び防犯灯整備費の補助を行う。</p> <p>【効果】 防犯灯を整備することにより、薄暮時における通学路の安全確保や夜間の地域住民の安心・安全の向上が図られる。</p>							事業内容	<p>○老朽化した防犯灯の設置柱及び器具の修繕（5年計画1年目）</p> <p>○通学路における防犯灯整備 ・要望箇所に対して、公費による設置及び維持管理</p> <p>○天草市防犯灯設置費補助金 ・電柱共架（既存の電柱に共架）1灯当たり23,000円 ・自立柱（新たに建柱）1灯当たり70,000円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
防犯灯設置費補助件数		件	目標値	実績値		15	15	15	15		
老朽化した防犯灯の修繕基数		基	目標値	実績値		0	130	185	185		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総務部 総務課 人事研修係			
政策	(40) 組織力・職員力の向上							款	02 総務費			
事業名称	01 職員研修事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	05 職員研修費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
	7,211	0	0	0	641	6,570	7,589					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	08	報償費	108		他	諸収入・市町村振興協会研修助成金	641					
	09	旅費	3,382									
	11	需用費	40									
	13	委託料	2,270									
	19	負担金補助及び交付金	1,411									
事業の目的・効果	【目的】 地方分権の進展並びに新たな行政課題や多様な市民ニーズに対応するため、研修を通じて市職員の能力開発及び資質の向上を図る。 【効果】 職員の能力及び資質の向上により、的確な住民サービスの提供が行われる。							事業内容	1. 市主催研修（一般職・管理職研修等） 2. 自治大学校、早稲田大学マニフェスト研究所研修 3. 市町村職員中央研修所等研修 4. 熊本縣市町村職員研修協議会研修 5. その他（IT、メンタルヘルス研修）			
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
専門研修受講者数		人	実績値		524	518	502	486				
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

部門方針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総合政策部 財政課 財政係		
政策	(39) 財政基盤・経営力の強化							款	02 総務費		
事業名称	02 ふるさと応援寄附金推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成20年度		～	平成32年度		目	08 財政管理費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	126,246	0	0		0	0		126,246	103,489		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	01	報酬	1,322								
	04	共済費	331								
	07	賃金	590								
	09	旅費	112								
	11	需用費	78,452								
	12	役務費	43,825								
	14	使用料及び賃借料	1,614								
事業の目的・効果	<p>【目的】 ふるさと納税制度を活用した寄附金を募り、市が重点的に取り組む事業の財源の確保や地域の振興を図るとともに、寄附者に対しお礼品として市内特産品を贈呈することで、特産品をPRし、地場産業の活性化を図る。</p> <p>【効果】 市が重点的に取り組む事業の財源が確保されるとともに、まちづくり協議会や地区振興会の活動の振興が図られる。また、特産品のPRや地場産業の活性化が図られる。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援寄附金の内容及び手続方法等の周知（案内状の送付） ・寄附者へお礼品の贈呈 ・寄附者へお礼状、寄附受領書等の送付 <p>◇寄附金目標額 300,000千円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	ふるさと応援寄附金額	千円	目標値	実績値		300,000	300,000	300,000	300,000		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係		
政策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出							款	02 総務費		
事業名称	02 二地域就労促進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度		～	平成32年度		目	11 企画費		
事業費	5,120		財源内訳					前年度事業費			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
			0	0	0	0	5,120	5,420			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	09	旅費	400								
	13	委託料	4,320								
	19	負担金補助及び交付金	400								
事業の目的・効果	<p>【目的】 都市部の企業等との関係性を保ちながら、本市への社員の就労等によりもたらされる都市部の情報や高度なノウハウや知識、感性などにより、新たな仕事や生業を創出し、中小企業の振興及び雇用創出を図ることを目的とする。</p> <p>【効果】 市外企業と地元企業等の双方にとって効果の高いプロジェクトを創出することで、天草市内で新たな仕事や生業が創出され、天草市の活性化につながる。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・二地域就労協定に係るプロジェクトの継続・自立支援 ・二地域就労事業に係る国や関係自治体との連携 ・(株)ANA総合研究所との地域活性化に係る連携 ・新規企業とのマッチングプロジェクトの創出 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規連携企業の開拓 200千円 ・(株)ANA総研との連携による事業関連費 4,520千円 ・インバウンドによる地域活性化関連費 400千円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
プロジェクトの新規創出数		件	目標値			3	1	1	1		
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係		
政策	(39) 財政基盤・経営力の強化							款	02 総務費		
事業名称	05 総合計画推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	平成32年度		目	11 企画費		
事業費	事業費		財源内訳					前年度事業費			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
	4,514		0	0	0	0	4,514	4,937			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	01	報酬	630								
	08	報償費	1,388								
	09	旅費	1,724								
	11	需用費	772								
事業の目的・効果	<p>【目的】 第2次天草市総合計画に基づき、総合計画を核とした自治体経営のトータル・システム化（総合計画と各分野別計画の整合性の確保、計画から予算、評価、組織等の仕組み、制度の連携強化）を進め、総合計画（前期基本計画：平成27年度～平成30年度）の確実な推進を図るとともに、後期基本計画（平成31年度～平成34年度）の策定に取り組むものである。</p> <p>【効果】 人口減少、少子高齢化が進む中、市民ニーズに対応した効率的・効果的な行政経営を進めることができる。</p>						事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総合政策審議会による総合計画の進捗管理 ・トータル・システム化に向けた前期基本計画の運用 ・後期基本計画の策定 ・総務企画専門部会の開催 ・実施計画の策定 ・市政アンケートの実施 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合政策審議会開催関連費 1,609千円 ・トータル・システム化推進に伴うアドバイザー関連費 2,144千円 ・後期基本計画印刷製本関連費 761千円 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	総務・企画専門部会の開催回数	回	目標値	実績値		8	8	8	8		
	総合政策審議会の開催回数	回	目標値	実績値	3	7	3	3			
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係		
政策	(14) 生涯学習の充実							款	02 総務費		
事業名称	06 天草市複合施設整備推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	平成31年度		目	11 企画費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
369	0	0	0		0	369		94,801			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	09	旅費	281								
	11	需用費	88								
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草市公共施設再配置（本渡地域）基本方針を基に、平成28年度に天草市複合施設建設基本計画を策定した。図書館・保健センター・市民活動の場の3つの機能を有する複合施設を、周辺環境、市民の安全性・利便性を考慮しながら、旧本渡中学校跡地に建設する。</p> <p>【効果】 相互利用により利便性が拡大し、利用者の増加が見込まれ、また部屋の共有をはじめ、平日・夜間・休日など、曜日や時間帯による利用動向により、切れ目のない効率的な使用が見込まれる。また、複合化することにより、建設費・維持管理コストが削減される。</p>							事業内容	・運用に関する調整業務 369千円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
複合施設設計業務進捗率		%	目標値	実績値		100					
複合施設建設工事進捗率		%	目標値	実績値			20.7	100			
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
【全体計画】							H28年度～H29年度 基本設計・実施設計業務 H30年度～H31年度 運用に関する調整業務、建設工事（予定） H32年4月 供用開始（予定）				

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係		
政策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出							款	02 総務費		
事業名称	07 藻類産業創出事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	平成32年度		目	11 企画費		
事業費	3,240		財源内訳					前年度事業費		3,240	
			国庫支出金	0	県支出金	0	市債				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称				金額	
	13	委託料	3,240								
事業の目的・効果	<p>【目的】 都市部等の企業や大学のノウハウや知識などを活用し、平成29年度まで取り組んできた藻類バイオマス調査研究事業を基に、藻類産業を創出し事業化することで、天草市内の産業を活性化させるとともに雇用創出につなげ、もって地域全体のより一層の活性化を図ることを目的に本事業に取り組む。</p> <p>【効果】 藻類産業が創出されることにより、地場産業の連携や企業誘致により天草市内での藻類ビジネスが展開されることになり、産業界全体の活性化、延いては天草市全体の活性化につながる。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業等との連携による商品等の開発及び検証（市場調査） ・商品等に係る検査及び許可申請 ※商品等…機能性食品、化粧品、天然着色料、飼料、養殖餌、肥料、一次産品、加工品 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藻類産業創出事業関連費 3,240千円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	商品化の件数(合計)	件	目標値	実績値			2	5	8		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係		
政策	(40) 組織力・職員力の向上							款	02 総務費		
事業名称	08 天草市プロデュースアドバイザー事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	平成32年度		目	11 企画費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	8,498	0	0		0	0		8,498	8,459		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	09	旅費	938								
	13	委託料	7,560								
事業の目的・効果	<p>【目的】 第2次天草市総合計画のもと、『人が輝き 活力あふれる 日本の宝島”天草”』の創造を中・長期的に進めるべく、小山薫堂氏に本市プロデュースに係るアドバイスを依頼する。本事業においてアドバイザーの人脈や経験及び企画力を発揮し、天草の魅力について価値を高め、国内及び国外へ広げることによる経済効果を図ると共に、アドバイザーを通じて、職員の企画力などの資質向上を図る。</p> <p>【効果】 意識改革をもたらされた職員にとっては、小山氏との協議の中で創出されたプロジェクトのより良い遂行に向け、専門研修受講者が増加するとともに、既存の枠組みや従来の発想にとらわれない柔軟な姿勢で職務に取り組む職員が育成されることが期待される。</p>							事業内容	<p>○市政の課題解決及び各種プロジェクトの具体化に関するアドバイス・プロデュース会議の開催</p> <p>○アドバイザーの人脈、経験等を活かした取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市実施事業への支援 ・本市のPR支援 ・職員研修の実施 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロデュースアドバイザー関連費 8,498千円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
アドバイス件数		件	目標値	実績値		24	24	24	24		
アドバイザーによるPR支援件数		件	目標値	実績値	5	5	5	5	5		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
							【実施状況】	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度（協議6回、相談21件、講話） ・28年度（協議9回、相談24件、講話） ・29年度（協議6回、相談20件、職員ゼミ）見込み 			

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係		
政策	(38) 情報化の推進							款	02 総務費		
事業名称	05 地域情報化事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成31年度					目	12 電算情報処理費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	4,825	0	1,000	0	0	3,825			2,160		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	2,160		県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			1,000		
	18	備品購入費	2,665								
事業の目的・効果	<p>【目的】 市が整備した光ファイバの有効活用のため、電気通信事業者への貸出の他、医師会や商工農林団体等、民間における活用を図り、地域情報化の推進を行う。</p> <p>【効果】 通信事業者への光ファイバ貸出による難視聴地域や携帯電話不感地域の解消、防災・医療機関等への支援により住民サービスの向上が図られる。</p>							事業内容	<p>1. 光ファイバ活用協議 2. 地域情報化の推進 3. 御所浦地域振興策</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
利用事業者の件数		件	目標値	実績値		33	40	42			
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係		
政策	(38) 情報化の推進							款	02 総務費		
事業名称	06 広域ネットワーク等管理運用事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	12 電算情報処理費		
事業費	37,945		財源内訳					前年度事業費		38,416	
			国庫支出金	0	県支出金	0	市債				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	11	需用費	384			他	財産収入・光ファイバケーブル貸付料			1,443	
	13	委託料	13,414			他	諸収入・電線路架設補償費			1,000	
	14	使用料及び賃借料	14,133								
	15	工事請負費	3,500								
	18	備品購入費	6,514								
事業の目的・効果	【目的】 ①平成19年度～21年度に構築した天草市広域ネットワークを安定的に運用するための運用管理経費 ②光ケーブル利活用に伴う民間通信事業者への貸出 【効果】 機器等の管理運用により、通信の安定提供及び通信基盤の拡大が図られる。							事業内容	広域ネットワークを維持管理するための経費 ・電力柱等の共架料等 ・光線路の保守管理 ・新庁舎建設に伴うネットワーク移転（サーバ含む）		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
ネットワーク障害件数		件	目標値			0	0	0	0		
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】						所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係					
政策	(38) 情報化の推進						款	02 総務費					
事業名称	10 天草市コミュニティエフエム局管理事業						項	01 総務管理費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成29年度 ~ 平成32年度		目	12 電算情報処理費						
事業費	財源内訳						前年度事業費						
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源								
5,768	0	0	0	0	5,768	3,578							
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額				
	13	委託料	5,768										
事業の目的・効果	【目的】 ①市民への情報提供：市民のコミュニティツールとして、地域密着、市民参加の情報発信 ②観光情報提供：天草に訪れる観光客への情報提供 ③災害時における防災情報の発信：防災行政無線の補完的システムとしての活用 【効果】 コミュニティラジオの特性を生かし、地域に根ざした番組構成により、広域にわたる地域コミュニティの確保が可能となる。天草島内に訪れた観光客に天草の情報発信ができ、新たな観光資源としての利用に期待ができる。災害時には、細かな緊急情報の提供が可能となる。						事業内容	○委託料 ・天草市コミュニティFM放送機器等管理業務委託 演奏所（スタジオ） 親局 1局 中継局6局 緊急割込装置（市役所内）					
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	※総務費-総務管理費-広報広聴費で予算計上分 ○コミュニティFM行政放送委託料 12,647千円 コミュニティFMにおいて市役所からの行政情報を放送するための業務委託 [放送内容] ・市役所からのお知らせ、観光イベント情報、市長の動向など
	管理をしている施設の箇所数	%	目標値 実績値		7	9	11	11					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係		
政策	(38) 情報化の推進							款	02 総務費		
事業名称	08 電算システム整備事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	12 電算情報処理費		
事業費	118,773		財源内訳					前年度事業費	142,124		
			国庫支出金	0	県支出金	0	市債				0
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称				金額	
	13	委託料	64,082								
	14	使用料及び賃借料	3,268								
	18	備品購入費	51,423								
事業の目的・効果	<p>【目的】 市の窓口業務を支えるシステムをはじめ、電子自治体に対応した各種電算システムの構築・拡張及び見直しを実施することにより、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費削減等を目的とする。また、広域ネットワークを活用とした効率的運用体制を整え、さらに老朽化した情報機器の計画的な更新を実施する。</p> <p>【効果】 住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費の削減が図られる。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文書管理システム改修 ・職員用パソコン更新 133台 ・業務用プリンター更新 10台 ・イントラネットサーバー更新 ・戸籍端末更新 ・健康管理システム更新 ・住民基本台帳ネットワークシステム更新 ・総合支援型窓口システム構築 ・課税システムと土地家屋登記データ連携システム構築 ・アーカイブズ目録検索システム構築 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	住民のシステム利用件数（		目標値			106.00	108.00	110.00	112.00		
	図書館・施設予	%	実績値								
	機器更新台数 ※予定台数		目標値		100	90	90	90			
	に対する更新台	%	実績値								
			目標値								
			実績値								

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係			
政策	(18) 移住・定住の促進							款	02 総務費			
事業名称	06 移住・定住促進対策事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	13 地域振興費			
事業費	国庫支出金		財源		県支出金		市債		その他		一般財源	前年度事業費
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	01	報酬	3,219		県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	2,000					
	04	共済費	561									
	09	旅費	1,722									
	11	需用費	756									
	12	役務費	93									
	13	委託料	1,426									
	14	使用料及び賃借料	517									
19	負担金補助及び交付金	14,050										
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草市への移住・定住を希望・検討する都市在住の住民等を受け入れ、定住等による人口の増加と地域の活性化を図る。</p> <p>【効果】 人口増加による経済的効果及び、受入地域の活性化が図られる。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○移住相談会の開催 ○移住定住コーディネーターの配置 ○天草暮らし体験ツアー業務委託 ○定住促進奨励金の交付 <ul style="list-style-type: none"> ・2人以上の世帯の場合は20万円、単身世帯の場合は10万円 ○空き家活用補助金の交付 <ul style="list-style-type: none"> ・対象経費の1/2以内で100万円を上限 ○移住促進パンフレットの増刷 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	移住に関する新規問合せ件数	件	目標値			180	185	190	195			
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係		
政策	(11) 地域コミュニティ活動の推進							款	02 総務費		
事業名称	08 地域おこし協力隊活動推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	平成32年度		目	13 地域振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	32,675	0	0		0	0		32,675	15,144		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	01	報酬	19,968								
	04	共済費	3,445								
	09	旅費	3,876								
	11	需用費	956								
	12	役務費	1,206								
	14	使用料及び賃借料	3,224								
事業の目的・効果	【目的】 人口減少、少子・高齢化の進行が著しい天草市において、地域おこし協力隊を導入することにより、地域の活力の維持及び強化を図る。また、隊員については「地域協力活動」を行いながら、天草市への定住を図る。 【効果】 地域の活力の維持及び強化と、地域おこし協力隊員の定住が図られる。							事業内容	地域おこし協力隊員の導入（非常勤の特別職として8名を任用） 【活動内容】 ○地区振興会やまちづくり協議会が実施する地域課題解決や地域資源活用などに係る支援活動（6名）。 ○天草で埋もれている各地域の産品の掘り起しや商品開発、都市部への情報発信などを行うことにより、天草産品のブランド化を推進する活動（1名）。 ○天草陶磁器の情報発信、インターネット販売システムの構築及び運営、都市部での展示・販売会、天草大陶磁器展への支援などを行うことにより、天草陶磁器の普及と陶磁器産業の発展を推進する活動（1名）。		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
定住率		%				100	100	100	100		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係		
政策	(37) 公共交通体系の整備							款	02 総務費		
事業名称	02 天草市公共交通対策事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	14 公共交通対策費		
事業費	5,057		財源内訳					前年度事業費		11,373	
			国庫支出金	0	県支出金	0	市債				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	01	報酬	120								
	08	報償費	24								
	09	旅費	313								
	13	委託料	4,600								
事業の目的・効果	<p>【目的】 交通基本計画である「天草市地域公共交通網形成計画」に基づき、陸海空の各種交通資源を有機的に組み合わせた効率的・効果的な公共交通網を形成するに当たり、費用対効果が高く、実効性のある施策を企画立案するために本事業（モニタリング業務（公共交通現状分析、評価業務）、公共交通会議運営）を行う。</p> <p>【効果】 実効性のある施策により、効率的・効果的な公共交通網が形成され、住民の移動手段の確保及び生活の質の向上に寄与することができる。</p>							事業内容	<p>○公共交通会議等運営（報酬費・報償費・旅費等） 457千円 地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保及び地域の実状に即した輸送サービス、路線バスの見直し、交通不便地域対策等に関する協議を行う。</p> <p>○モニタリング業務（公共交通現状分析・評価業務） 4,600千円 路線バスの再編、交通不便地域対策等による公共交通網形成を進めるために、路線バスを中心とした公共交通の利用状況分析、評価を行う。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	公共交通対策実施数	件	目標値 実績値		10	15	15	15			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係		
政策	(37) 公共交通体系の整備							款	02 総務費		
事業名称	03 地方バス路線運行維持対策事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	14 公共交通対策費		
事業費	財源内訳						前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	300,000	0	25,215	0	0	274,785	300,000				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	19	負担金補助及び交付金	300,000		県	県支出金・生活交通維持・活性化総合交付金	25,215				
事業の目的・効果	<p>【目的】 路線バスを運行する事業者に対し、路線運行の損失額を補助することで、地域の生活交通として必要なバス運行を確保し、地域住民の利便性の確保及び福祉の向上を図る。</p> <p>【効果】 持続可能な公共交通体系を確保し、住みよいまちづくりに寄与することができる。</p>							事業内容	<p>路線バスを運行する交通事業者に対し、運行経費の損失額に対する補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象期間 H29.10.1～H30.9.30 ・対象路線数 29系統 (国庫補助路線 3系統 自主運行路線 26系統) 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
年間利用者数		人	実績値		410,000	390,000	390,000	390,000			
			目標値								
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係			
政策	(37) 公共交通体系の整備							款	02 総務費			
事業名称	04 地域公共交通運行事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	14 公共交通対策費			
事業費	26,064		財		源			内			前年度事業費	
			国庫支出金	0	県支出金	0	市	債	0	その他		0
事業費内訳	節	節名称	金額		財	源	内	区	分	款・節以下名称		金額
	13	委託料	14,319									
	19	負担金補助及び交付金	11,745									
事業の目的・効果	<p>【目的】 本市の交通計画「天草市地域公共交通網形成計画」に基づき企画立案され、公共交通会議での協議・承諾を経た地域公共交通施策（コミュニティバス運行、乗合タクシー運行等）を講じ、公共交通網形成、交通不便地域の解消を図る。</p> <p>【効果】 住民の移動手段の確保及び利便性を高める。</p>							事業内容	<p>○御所浦地域乗合自動車運行事業 11,745千円 ・路線数3（大浦線、江ノ口線、田ノ頭線）・系統5 ・運行本数 11往復、22便 ・使用車両 定員10人 台数2台 ・運行日 274日（日曜、祝祭日、第2・4土曜を除く） ・運賃 大人 200円 障がい者・12歳未満 100円 1歳未満 無料</p> <p>○新和町巡回バス運行事業 13,779千円 ・路線数5 ・系統10 ・運行本数 各ルート3便 1日15便 ・運行日 245日（土曜、日曜、祝祭日除く） ・運賃 150円</p> <p>○乗合タクシー運行事業 540千円 ・実施箇所数 3</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
年間利用者数（御所浦地域）	人	目標値				7,200	7,200	7,200	7,200			
	人	実績値										
年間利用者数（新和地域）	人	目標値				1,000	9,800	9,800	9,800			
	人	実績値										
乗合タクシー運行地域数	地域	目標値				1	3	3	3			
	地域	実績値										
		目標値										
		実績値										

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係		
政策	(37) 公共交通体系の整備							款	02 総務費		
事業名称	05 御所浦定期航路運賃割引事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	平成32年度		目	14 公共交通対策費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	59,184	0	59,184		0	0		0		54,879	
事業費内訳	節	節名称					金額	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金					59,184	県	県支出金・御所浦地域振興策事業費		59,184
事業の目的・効果	<p>【目的】 御所浦定期航路に係る運賃割引を実施する定期航路事業者に対して補助金を交付し、定期航路利用者の利便性の向上及び経済的負担の軽減を図る。</p> <p>【効果】 住民生活の福祉の向上及び交流人口の増加に寄与する。</p>							事業内容	御所浦地域の定期航路を利用する者に運賃割引を行う定期航路事業者に対して割引相当額の補助を行う。		
									<ul style="list-style-type: none"> ・運賃割引対象者 すべての利用者 ・補助対象者 御所浦地域の港を発着地とする定期航路事業者 ・補助対象経費 通常運賃と割引後運賃の差額（概ね3割） ・財源…県補助 10/10 		
活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
	定期航路割引事業利用者数	人	実績値		159,000	165,000	165,000	165,000			
	フェリー利用台数	台	目標値		37,000	39,000	39,000	39,000			
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係			
政策	(37) 公共交通体系の整備							款	02 総務費			
事業名称	06 御所浦航路運航対策事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度		～	平成32年度		目	14 公共交通対策費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源						
	10,561	0	5,280		0	0		5,281		12,182		
事業費内訳	節	節名称					金額	区分	款・節以下名称			金額
	19	負担金補助及び交付金					10,561	県	県支出金・生活航路維持緊急支援事業費			5,280
事業の目的・効果	<p>【目的】 御所浦～水俣間に乗合海上タクシーを、御所浦～三角間に定期船を運航する航路業者等に対して運航経費を補助し、御所浦地域住民の地理的不利条件をできる限り解消する。</p> <p>【効果】 航路を利用することで日常生活における利便性が確保され、住民の福祉向上に寄与することができる。</p>							事業内容	<p>○御所浦・水俣航路対策事業補助金 7,213千円 ・運航回数等：週5日（水、木曜日除く）、1日3便（朝、昼、夕） ・乗船料金：大人1,000円、12歳未満500円、6歳未満無料 ・運航航路：本郷港～横浦港・嵐口港経由～水俣港</p> <p>○御所浦・三角航路対策事業補助金 3,348千円 ・運航回数等：1日2便（朝、夕）毎日運航 ・乗船料金：大人1,310円、12歳未満660円、6歳未満無料 ・運航航路：棚底～与一ヶ浦～横浦～本郷～嵐口～小屋河内～三角 ・補助対象航路：小屋河内～三角</p>			
									○財源…県補助 1/2			
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
	年間利用者数（御所浦～水俣航路）	人				4,000	4,800	4,800	4,800			
	年間利用者数（御所浦～三角航路）	人				3,800	4,180	4,180	4,180			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係		
政策	(37) 公共交通体系の整備							款	02 総務費		
事業名称	07 天草エアライン運航対策事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度		～	平成32年度		目	14 公共交通対策費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
168,138	0	0	0		21,000	147,138		206,176			
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	168,138		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			21,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草エアラインが運航する航空機の機材整備費に対して補助金を交付し、天草エアラインの安定運航を維持し、天草地域の振興を図る。 また、天草エアラインが行う利用促進経費に対し補助金を交付し、利用者の維持及び新たな掘り起こしを図る。</p> <p>【効果】 安全で安定した運航の確保及び健全な会社運営に寄与する。</p>							事業内容	<p>○機材維持費補助金 153,138千円 航空機の機材整備費に対し、熊本県、天草市、上天草市及び苓北町で協調し補助金を支出する。 ・負担割合…熊本県 1/2、地元市町 1/2</p> <p>○利用促進補助金 15,000千円 天草市民を対象とした各種キャンペーンを実施する天草エアラインに対し補助金を交付する。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	エアライン就航率	%	目標値 実績値		96.1	96.1	96.1	96.1			
	利用率(搭乗率)	%	目標値 実績値		51.9	51.9	51.9	51.9			
	利用促進事業利用者数	人	目標値 実績値		4,440	3,600	3,600	3,600			
	有償旅客数	人	目標値 実績値		77,300	77,300	77,300	77,300			
			目標値 実績値								

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係			
政策	(37) 公共交通体系の整備							款	02 総務費			
事業名称	08 出水駅・蔵之元港間シャトルバス運行事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度		～	平成32年度		目	14 公共交通対策費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源						
	14,340	0	0		0	0		14,340	14,225			
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金					14,340					
事業の目的・効果	<p>【目的】 出水駅蔵之元港間にシャトルバスを運行し、九州新幹線を利用した観光客の入込みや天草地域と出水地域の住民の移動手段の確保及び利便性向上を図る。</p> <p>【効果】 利用者の移動の利便性を確保し、両地域の振興に寄与する。</p>							事業内容	<p>○シャトルバス運行事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行系統 蔵之元港～阿久根市筒田～出水駅 ・使用車両 定員34名・台数3台 ・運行キロ数 43.5^{キロ} ・運行回数 1日あたり12便 ・1便あたりの所要時間 65分 ・運賃 蔵之元～出水駅1,050円(大人)530円(小人)片道 <p>※利用促進協議会負担割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天草市 2/3、出水地域 1/3 (人口割50%、運行キロ数割50%) 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	利用者数	人	目標値	実績値		10,000	10,500	10,500	10,500			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係			
政策	(11) 地域コミュニティ活動の推進							款	02 総務費			
事業名称	04 まちづくり推進事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	15 まちづくり支援費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源						
4,000	0	0	0		0	4,000	1,487					
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	2,790									
	08	報償費	116									
	09	旅費	705									
	11	需用費	196									
	14	使用料及び賃借料	165									
	19	負担金補助及び交付金	28									
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域課題の解決、地域リーダー及び職員の育成、地域づくり担当者の資質向上を図り、市民と行政の協働による地域の特色ある独自のまちづくりを推進する。</p> <p>【効果】 まちづくり講演会やコミュニティ主事及び振興会職員等の研修会を実施し、今後の地域づくりに必要な知識を得るとともに、地域づくりへの意識啓発を図る。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域まちづくり計画の進捗管理（10地域） ・地域まちづくり計画の見直し ・日本の宝島天草づくり講演会 ・地域づくり担当職員研修会 ・地域づくり視察研修（2年に1回） ・火の国未来づくりネットワーク負担金 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
日本の宝島天草づくり講演会の参加		人	目標値	実績値		350	350	350	350			
まちづくり担当職員研修会の実施		回	目標値	実績値		3	3	3	3			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係		
政策	(11) 地域コミュニティ活動の推進							款	02 総務費		
事業名称	05 まちづくり推進交付金事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	15 まちづくり支援費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
60,857	0	0	0		0	60,857		61,968			
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	60,857								
事業の目的・効果	【目的】 地域コミュニティの自立に向け、市民が主体となっていく住民自治活動及び地域づくり活動を支援し、住民自治の充実強化及び市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。 【効果】 住民が主体となった自主的な地域づくり活動に寄与する。							事業内容	旧市町単位の行事・イベントや活動及び現在地区振興会が行っている地域行事・イベント・地域づくり活動を推進するため、まちづくり協議会に助成金を交付する。 ○各まちづくり協議会への交付額 (本渡) 16,833,000円 (栖本) 2,641,000円 (牛深) 9,295,000円 (新和) 3,815,000円 (有明) 5,120,000円 (五和) 7,504,000円 (御所浦) 3,685,000円 (天草) 3,917,000円 (倉岳) 3,461,000円 (河浦) 4,586,000円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	補助金交付団体数	団体	目標値 実績値		10	10	10	10		交付額について、平成23年度より同額としていたが、平成30年度から（平成27年度国勢調査の結果を基に）見直しを行う。	
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係		
政策	(11) 地域コミュニティ活動の推進							款	02 総務費		
事業名称	06 まちづくりチャレンジ支援交付金事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	15 まちづくり支援費		
事業費	12,500		財源内訳					前年度事業費	15,000		
			国庫支出金	0	県支出金	0	市債				0
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	12,500								
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域の活性化に向けて、住民主導・行政支援型のまちづくりを推進するため、地域の個性や特色を活かした、住民が主体的に行う独自の地域活動を支援し、地域の自立及び個性ある地域、生き生きとした地域づくりの推進を目的とする。</p> <p>【効果】 地域の課題解決や個性ある地域づくりを促進し、地域資源を活かした事業により交流人口の増加を図る。</p>							事業内容	<p>まちづくり協議会又は地区振興会が行う、地域課題の解決や地域資源等地域の個性を活かした新たな取り組みや独自の地域活動を支援するため、審査委員会で採択された事業に対し、4年間を上限として補助金を交付する。</p> <p>○コミュニティビジネス創設事業（上限100万円） ○地域コミュニティ活性化事業（上限100万円） ・2事業とも各地区振興計画に記載された事業であること。 ・補助率90%。 ○まちづくり計画推進事業（上限150万円） ・まちづくり計画に記載された事業であること。 ・補助率100%。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	新規の採択団体数	団体	目標値 実績値		2	2	2	2			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係		
政策	(11) 地域コミュニティ活動の推進							款	02 総務費		
事業名称	08 コミュニティセンター整備事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	15 まちづくり支援費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	34,659	0	0		14,600	0	20,059		57,611		
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	12	役務費	500		市	市債・コミュニティセンター整備事業債			14,600		
	13	委託料	2,608								
	15	工事請負費	31,551								
事業の目的・効果	【目的】 地域住民によるまちづくり活動の拠点であるコミュニティセンターの施設整備を行うことで、利用環境の改善、自主サークル活動及び地域福祉の拠点として市民の利用促進を図る。 【効果】 コミュニティ活動の拠点整備並びに充実が図られる。							事業内容	コミュニティセンターの建物保持に必要とされる改修を行い、コミュニティ活動の拠点の整備並びに充実を図る。 ○施設整備工事 6件 31,551千円 ・上津浦地区コミセン多目的トイレ増築 6,157千円 ・大多尾地区コミセン事務室改修 600千円 ・新合地区コミセン屋上防水改修 14,633千円 ・久玉地区コミセン空調設備改修 1,078千円 ・宮田地区コミセン屋根改修 4,537千円 ・下田南地区コミセン空調設備改修 4,546千円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	コミュニティセンターの改修等整備件数	件	目標値	実績値		7	8	8	8		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係		
政策	(19) 男女共同参画社会の推進							款	02 総務費		
事業名称	03 男女共同参画推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	16 男女共同参画費		
事業費	財源内訳		前年度事業費								
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	3,309	0	0	0	0	3,309	3,788				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	1,502								
	04	共済費	218								
	08	報償費	721								
	09	旅費	373								
	11	需用費	220								
	12	役務費	154								
	19	負担金補助及び交付金	121								
事業の目的・効果	【目的】 男女共同参画社会の実現のため、地域・学校・職場・家庭のあらゆる分野において啓発活動を実施し、市民の意識改革を図る。 【効果】 男女共同参画社会が実現することで、性別に捉われないことなく、個性と能力が発揮され地域が活性化される。							事業内容	○ステップアップセミナー ○市民企画講座 ○地域リーダー研修 ○出前講座 ○無料法律相談 ○DV防止・性暴力防止等の啓発 ○女性人材バンク登録促進と審議会等への登用 ○ついでフェスタ (天草市男女共同参画週間2月17日を含む1週間行事) ○コミュニケーション力向上セミナー		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
審議会等への女性の占める割合		%	実績値		25.1	25.1	25.1	25.5			
セミナー参加者数		人	目標値		440	400	400	400			
セミナー開催数		回	目標値		5	4	4	4			
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係		
政策	(12) 市民活動の推進							款	02 総務費		
事業名称	04 市民活動推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度		～	平成32年度		目	16 男女共同参画費		
事業費	12,136		財源内訳					前年度事業費		12,568	
			国庫支出金	0	県支出金	0	市債				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	08	報償費	48								
	09	旅費	80								
	13	委託料	5,208								
	19	負担金補助及び交付金	6,800								
事業の目的・効果	<p>【目的】 NPO法人や市民活動団体の活動や運営支援による基盤強化を行い、継続して活発な活動ができる団体の育成を行う。</p> <p>【効果】 高い専門性と意欲を持った団体が、地域課題解決など様々な活動に取り組むことで新たな公共の担い手として、また、協働のパートナーとして大きな役割を果たしていくことができる。</p>							事業内容	<p>○市民活動支援事業補助金によって、公益性の高いNPO等の活発かつ継続的な活動を行うための財源・組織基盤の強化支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタート事業（団体の活動意欲の向上と基盤づくりを行う公益性の事業）限度額20万円 ・ジャンプアップ事業（1年以上活動している団体の資質向上、活動の拡大する事業）限度額200万円 <p>○中間支援を専門とする民間団体へ市民活動支援センター事業（ソフト事業）を委託し相談の対応、セミナーの開催、人材の紹介、団体の設立対応などを行う。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
NPO法人数		団体	目標値		39	39	39	39			
		実績値									
市民活動支援事業補助金利用団体数		団体	目標値		5	5	5	5			
		実績値									
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係		
政策	(19) 男女共同参画社会の推進							款	02 総務費		
事業名称	05 出会い応援事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	平成32年度		目	16 男女共同参画費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	2,805	0	0		0	0		2,805	3,000		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	08	報償費	100								
	09	旅費	155								
	12	役務費	50								
	13	委託料	2,000								
	19	負担金補助及び交付金	500								
事業の目的・効果	<p>【目的】 独身の男女に特化した様々な方向から事業を行い、ワークライフバランスの推進、男女共同参画社会の実現を目指す。</p> <p>【効果】 固定概念の払しょく、自分らしさを大切にできる人生設計、将来を前向きに捉え、パートナーとの出会いの機運が高まる。</p>							事業内容	<p>○独身に特化した、セミナーや講演会を通し自分磨きやパートナーとの出会いの場の提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー&交流会 3回 ・実践交流会 2回 ・セミナー（コミュニケーション、人生設計など）2回 <p>○出会いを応援する団体へ、イベント開催補助事業</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
セミナー等参加者数		人				150	200	200	200		
セミナー等開催数		回				5	7	8	8		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係			
政策	(15) スポーツの推進							款	02 総務費			
事業名称	04 総合型地域スポーツクラブ支援事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	17 スポーツ振興費			
事業費	1,525		財源内訳					前年度事業費		1,659		
			国庫支出金	0	県支出金	0	市債					0
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称					金額	
	19	負担金補助及び交付金	1,525									
事業の目的・効果	<p>【目的】 子どもから高齢者まで、誰もがいつでも参加できる総合型地域スポーツクラブの育成支援及び新規クラブの設立を目的とする。</p> <p>【効果】 総合型地域スポーツクラブの活動は、地域住民による自主的な運営により、魅力あるスポーツ教室等を開催し、会員の増加へつなげ、生涯スポーツの充実と地域活性化につながる。</p>							事業内容	<p>うしぶかイキイキクラブの運営活動支援を行うとともに、新規クラブの設立に向けては検討を進めていく。</p> <p>○うしぶかイキイキクラブの育成・支援 クラブ会員数：180名 活動種目：シルバー体操、エアロビックス、気軽にバドミントン、ラージボール卓球、ミニバレーボール、キッズジュニアサッカー、バスケットボール、キッズバスケットボール 8教室</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
管内総合型地域スポーツクラブ会員数		人	目標値		280	180	200	220				
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										
		目標値										
		実績値										

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
政策	(15) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	06 競技スポーツ推進事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	17 スポーツ振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	8,654	0	0	0	0	8,654		9,591			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	8,654								
事業の目的・効果	<p>【目的】 県民体育祭、熊日郡市対抗駅伝大会等を通じて、各種競技団体の組織強化及び指導者の育成を図り、併せて全国レベルで活躍できるトップアスリートの育成・支援を行う。</p> <p>【効果】 競技スポーツの競技力向上と競技人口の拡大により、本市全体のスポーツ振興につながる。</p>							事業内容	<p>県民体育祭及び熊日郡市対抗駅伝大会等を通じて競技人口の拡大及び競技力向上を図る。また、全国レベルで活躍できるトップアスリートの育成支援を行う。</p> <p>○熊本県民体育祭出場にかかる天草市体育協会選手団への支援 ・22種目 31競技 420人参加</p> <p>○熊日郡市対抗駅伝天草市代表チーム大会出場補助 ・女子：監督・コーチ2名・競技者11名 計 14名 ・男子：総監督・監督・マネージャー2名・競技者22名 計 26名</p> <p>○駅伝開催に伴う補助（熊日）</p> <p>○トップアスリート育成事業 ・強化指定選手支援・指導者育成支援</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
県民体育祭出場者数		人				415	420	426	426		
トップアスリート指定選手数		人				5	5	6	7		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
政策	(15) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	07 スポーツ大会等開催事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	17 スポーツ振興費		
事業費	15,240		財源内訳					15,240		前年度事業費	15,852
			国庫支出金	0	県支出金	0	市債				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称				金額	
	13	委託料	4,848								
	19	負担金補助及び交付金	10,392								
事業の目的・効果	<p>【目的】 各種スポーツ大会を開催することで、県内外からの交流人口を増やして地域の活性化につなげる。</p> <p>【効果】 様々なスポーツを観る機会を創り、スポーツの素晴らしさを伝えることでスポーツへの関心が高まり、市民スポーツの意識の高揚が図られる。</p>							事業内容	<p>各種スポーツ大会の開催に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市内マラソン大会開催支援 <ul style="list-style-type: none"> ・天草マラソン大会（業務委託） ・倉岳えびすマラソン大会（開催補助） ・烏峠パノラマウォーク（開催補助） ○天草国際トライアスロン大会開催支援（開催補助） ○各種スポーツ大会開催に対する補助金 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
マラソン等の参加者数		人	実績値		6,435	6,660	6,830	7,000			
スポーツ大会開催数		回	実績値		10	11	12	13			
スポーツ大会参加者数		人	実績値		2,200	2,420	2,640	2,860			
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係		
政策	(15) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	11 体育協会補助金							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	17 スポーツ振興費		
事業費	財源		内訳					前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	5,732	0	0	0	0	5,732		5,909			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	19	負担金補助及び交付金	5,732								
事業の目的・効果	【目的】 本市のスポーツの普及・振興及び市民の体力向上のために、行政と協働で各種事業に取り組む。 【効果】 本市のスポーツ振興と奨励が図られ、市民の健康増進と体力向上及びスポーツを通じた地域活性化につながる。							事業内容	天草市体育協会の事務局長及び一般職員の報酬及び熊本県体育協会負担金などを補助する。 ○体育協会が行う主な事業 熊本県民体育祭選手強化・派遣 郡市対抗駅伝（男・女）選手強化・派遣 天草マラソン大会運営（業務受託） 天草宝島国際トライアスロン大会協力 スポーツサポートプログラム事業（業務受託） スポーツ教室・講習会の開催、トップアスリート育成支援 スポーツ情報の発信（HP・フェイスブックの活用・機関誌発行） 全国大会等出場者支援（補助）、スポーツ優良者の顕彰		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
加盟団体数		団体	目標値		30	30	30	30			
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係			
政策	(15) スポーツの推進							款	02 総務費			
事業名称	14 スポーツ・サポート教室開催事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	17 スポーツ振興費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
	5,742	0	0	0	2,322	3,420			0			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	11	需用費	922		他	諸収入・健康運動教室事業収入	2,322					
	13	委託料	4,820									
事業の目的・効果	<p>【目的】 市民が心身ともに健康で豊かな生活を送るために、生活の中にスポーツや運動を取り入れ、成人の週1回以上のスポーツ実施率65%の達成や生活習慣病及び要介護状態を予防するために、市民ニーズに合ったスポーツ教室等を市内全域で実施する。</p> <p>【効果】 運動・スポーツを通して体力、健康、生きがいつくりの促進と機会の確保につながる。</p>							事業内容	<p>多くの市民に運動に親しんでもらうために、様々なメニューのスポーツ教室及び健康運動教室を年間を通して開催する。</p> <p>○健康運動教室（委託料等 4,568千円） ・健康運動指導士による体力・体調に合わせた運動メニューを提供 ・37教室 週2回毎週開催</p> <p>○“リトルステップ”スポーツ教室（委託料 1,174千円） ・民間インストラクターと提携して様々なスポーツ教室を開催 ・6教室 週1回毎週開催</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
健康運動教室登録人数		人	実績値		458	478	498	518				
“リトルステップ”教室参加者数（延べ）		人	目標値		3,024	3,024	3,528	4,032				
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 施設管理係		
政策	(15) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	05 スポーツ施設整備事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	17 スポーツ振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
	85,499	0	0	63,800		0	21,699	47,732			
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	2,990		市	市債・体育施設整備事業債			63,800		
	15	工事請負費	82,509								
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域の拠点となる施設の劣化状況を事前に調査把握し、優先順位を定め、計画的に改修等を実施して長寿命化を図る。</p> <p>【効果】 老朽化した施設の計画的な改修等により、利用者の利便性と安全性の向上を図ることができる。</p>							事業内容	<p>○体育館等改修設計委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育館定期点検業務委託 ・牛深総合体育館屋根改修工事監理業務委託 ・御所浦北体育館屋根・トイレ改修設計委託 ・うしぶか公園テニスコート改修設計委託 <p>○体育館等改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牛深総合体育館屋根改修 ・御所浦北体育館トイレ改修 ・うしぶか公園テニスコート改修 ・浦体育館外壁改修 ・宮田体育館改修 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
年間利用者数		人	目標値		616,200	622,400	628,600	634,900			
			実績値								
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	地域振興部 スポーツ振興課 施設管理係		
政策	(15) スポーツの推進							款	02 総務費		
事業名称	13 スポーツ拠点施設整備事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	平成32年度		目	17 スポーツ振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	29,304	0	0		28,700	0	604		0		
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	08	報償費	532		市	市債・体育施設整備事業債			28,700		
	09	旅費	57								
	13	委託料	28,715								
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草市スポーツ拠点施設整備基本計画に基づき、陸上競技場等のスポーツ施設を整備・拡充して充実させることで、市民一人ひとりが日常的にスポーツへの関心を高め、健康づくりや競技力の向上を図るとともに、スポーツを通じた新たな交流を創出する。</p> <p>【効果】 スポーツ大会や合宿等の誘致により、スポーツ交流を通じた地域活性化を図るとともに、市民の日常的な健康づくりの機会や交流・憩いの場を創出する。</p>							事業内容	<p>スポーツ拠点施設整備基本計画に基づき、サッカー場として利用できる400mトラックの陸上競技場、イベントなど市民が日常気軽に利用できる多目的広場、常設のグラウンドゴルフ場などを大矢崎緑地公園に整備する。</p> <p>○地質調査 4,566千円 ○実施設計 72,447千円 (H30予算：24,149千円、H31債務負担：48,298千円)</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	事業進捗率	%	目標値 実績値		0	2	6	60		<p>○陸上競技場等整備スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度～31年度 基本・実施設計 ・平成32年度～33年度 整備工事 ・平成34年度 供用開始 	
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】						所属	有明支所 まちづくり推進課 まちづくり係				
政策	(39) 財政基盤・経営力の強化						款	02 総務費				
事業名称	29 有明支所営繕事業						項	01 総務管理費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	平成31年度	目	19 支所及び出張所費				
事業費	財源内訳						前年度事業費					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
	31,000	0	0	0	0	31,000				965		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	15	工事請負費	31,000									
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草市有明支所及び有明町民センター（昭和55年11月30日新築）は、外壁及び窓枠等のコーキングの経年劣化やクラックにより、雨漏りが多発している。特に防災無線がある放送室においては、機器が故障する可能性もあることから、防水工事を行うものである。</p> <p>【効果】 天草市有明支所及び有明町民センターの長寿命化を図るとともに、利用者等の安全性を高めることができる。</p>						事業内容	有明支所及び有明町民センター防水 外壁・改修工事 ・建具まわりシーリング ・外壁劣化補修 ・外壁塗装 ・内部破損部分補修 ・廃棄物処理				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	改修箇所数	箇所	目標値	実績値		2	2	2				
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係		
政策	(9) 文化の振興							款	02 総務費		
事業名称	37 五木村交流事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	平成32年度		目	19 支所及び出張所費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
483	0	0	0		0	483		0			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	09	旅費	134								
	11	需用費	20								
	12	役務費	34								
	14	使用料及び賃借料	295								
事業の目的・効果	<p>【目的】 「天草市と五木村の交流連携に関する協定」に基づき、「子守唄という共通の文化資源の保存・継承」とお互いの地域特性を尊重した地域経済活性化」の目的達成のため、連携協力して多様な取り組みを積極的に推進する。</p> <p>【効果】 児童生徒間の交流を行うことで、地域の将来を担う次世代が異なる風土や文化、産業の体験や学習から幅広い視野や知識を養うと同時に互いの文化資源の保存・継承を行うことが期待できる。また、農林水産物等の物産交流により天草の製品の販路拡大・消費拡大などの経済的効果や文化交流で育まれた友好親善を通じて活力あるまちづくりを実現に寄与する。</p>							事業内容	<p>■五木村交流事業</p> <p>①相互の子守唄まつりへの参加 ②相互のイベントへの物販参加 ③テレビ西日本夏祭りでの物販・観光PR ④「天草うまかもん&フェア」物販 ⑤小学生の交流会（訪問）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	相互の子守唄まつりへの参加者数	人員	目標値	実績値		11	11	11	11		
	相互のイベントの物販参加回数（テレビ西回）	回	目標値	実績値		6	6	6	6		
	小学生の交流会（訪問）参加者数	人	目標値	実績値		33	33	33	33		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係			
政策	(18) 移住・定住の促進							款	02 総務費			
事業名称	35 浦河町交流事業							項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	平成32年度		目	19 支所及び出張所費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源						
	3,598	0	0		0	0		3,598		2,580		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称				金額	
	09	旅費	1,232									
	11	需用費	180									
	12	役務費	354									
	13	委託料	1,557									
	14	使用料及び賃借料	275									
事業の目的・効果	<p>【目的】 河浦地域と北海道浦河町との関係は、明治4年に河浦町から44名が現在の浦河町杵臼地区に入地されたことに始まり、平成元年度から小中学校の交流を行い、合併前の平成8年には友好交流町の締結を行い、交流を続けてきた。平成27年3月には、浦河町町制施行100周年記念式典において当市と友好交流提携都市協定を結び、現在の交流を図る事となった。小学校等の人的交流による河浦地域と浦河町の歴史の継承や人材育成を図るとともに、天草地域の特産品販売を推進し、販売額の増加を図る事を目的とする。</p> <p>【効果】 「南」と「北」のパートナーとして人的交流をすることで、「①学校間での人的交流、②物産交流及び特産品を活用した商品開発、③イベント等での連携」を図る事で、お互いの地域特性を尊重し学び合い連携協力することで、両地域のより良いまちづくりに繋がる。</p>							事業内容	①学校間での人的交流 浦河町との児童生徒交流（隔年訪問）年1回 8人 ②物産交流 ・12月に浦河町で開催される物産展での温州みかんの販売（3.4t） ・河浦青年有志の団体による浦河海産物の販売 ・3月さくらまつりウォーキング抽選会で浦河物産を景品 ・学校給食（H28まで浦河シャケを利用した石狩なべ） ③イベントでの連携 ・12月初旬、浦河町地場産品直売フェア ・3月中旬かわうら大蚤の市、さくらまつりウォーキング ④ポニー2頭飼育（浦河より寄贈、H9から飼育）			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	物産販売額	円				945	1,008	1,008	1,008			
	交流人数	人				14	14	14	14			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】							所属	総務部 総務課 天草アーカイブズ管理係		
政策	(39) 財政基盤・経営力の強化							款	02 総務費		
事業名称	04 アーカイブズ資料整理事業							項	01 総務管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	20 アーカイブズ費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	28,581	0	0	0	0	28,581		27,986			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	18,076								
	04	共済費	3,036								
	08	報償費	810								
	09	旅費	1,248								
	11	需用費	1,145								
	12	役務費	1,359								
	13	委託料	1,200								
15	工事請負費	1,707									
事業の目的・効果	<p>【目的】 歴史資料として重要な市の文書、刊行物のほか、天草に関する地域史料その他の記録（写真・映像資料）を収集・整理・保存することにより情報資源として広く市民の利用に供し、もって地域文化の創造と開かれた市政の運営に寄与する。</p> <p>【効果】 資料の整理が進むことにより、利用者のニーズにより広く対応することができる。</p>							事業内容	○行政文書資料整理 ・移管された行政文書（刊行物を含む）を整理・目録化し、評価選別の後、保存を行う。 ○地域史料整理 ・アーカイブズ地域史料調査協力員を配置し、地域史料調査を実施（夏期史料調査、地域史料状況調査）。また、天草島内地域の史資料の所在調査、研究を行う。 ○史料の複製（デジタルデータ・マイクロ作製） ○書庫内の空調設備の整備		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	行政文書評価選別後の保存箱数	箱	目標値	実績値		14,400	12,000	8,400	3,900		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	7 持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】						所属	総務部 庁舎建設推進室 庁舎建設係			
政策	(39) 財政基盤・経営力の強化						款	02 総務費			
事業名称	01 天草市庁舎建設事業						項	01 総務管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度		～	平成31年度	目	22 庁舎建設費			
事業費	財源内訳						前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	3,606,384	0	0		3,463,200	106,966	36,218	1,089,754			
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	09	旅費	205		市	市債・過年発生単独災害復旧事業債			3,463,200		
	11	需用費	155		他	繰入金・庁舎整備基金繰入金			103,643		
	12	役務費	6,023		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			2,243		
	13	委託料	90,480		他	諸収入・職員駐車場使用料			1,080		
	14	使用料及び賃借料	4,918								
	15	工事請負費	3,369,603								
	18	備品購入費	135,000								
事業の目的・効果	【目的】 5つの基本方針（市民の利便性、ユニバーサルデザインの重視、災害時の防災拠点、機能性・効率性の重視、環境への配慮）を踏まえた本庁舎を建設する。 【効果】 庁舎を整備することによって、市民目線に立った、市民の方が安心して利用できる庁舎、使いやすい庁舎、防災拠点としての機能を持つ庁舎となる。また、将来的な組織機構を見据えた規模とすることで事業費の縮減が図られる。						事業内容	○本体建設工事 ・工事監理業務委託 ・建築工事、電気工事、機械工事 H31.2月完了予定 ・外構整備その1工事 H30.10月着手～H31.2月完了予定 ・LAN配線等工事 ・光伝送路及びサーバー等移設工事 ・防災無線等移設委託 ・新庁舎の備品購入 什器類・ネットワーク機器等 ○総合窓口設置準備部会の開催 ・総合窓口システム導入のための協議及び職員研修 ○新庁舎への引越作業 H31.3月予定 ○新館解体設計業務委託			
	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
庁舎建設工事進捗率	%	目標値 実績値		27.4	98.8	100					
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									
		目標値 実績値									

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係		
政策	(22) 地域医療の充実							款	03 民生費		
事業名称	14 地域医療対策事業							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	01 社会福祉総務費		
事業費	財源内訳						前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
16,702	0	0	0	0	16,702	14,326					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	08	報償費	582								
	09	旅費	783								
	11	需用費	1,235								
	19	負担金補助及び交付金	14,102								
事業の目的・効果	<p>【目的】 市の医療体制の整備及び保健・医療・介護・福祉の連携を図ると共に市独自の医療体制等協議し、市民が安全で安心して暮らせる医療体制を推進する。</p> <p>【効果】 当該事業の実施により、天草の医療提供体制の向上が図られるとともに、保健・医療・介護・福祉の連携により、効果的な治療、サービス提供等が図られ、市民が安全で安心した暮らしができることを目指す。さらに、地域医療に必要な専門医及び看護師等の確保を図る。</p>						<p>事業内容</p> <p><全体計画①関連> 保健・医療・介護・福祉関係及び市民代表等による地域医療対策協議会を開催し、課題を抽出しながら、在宅医療や地域医療の推進を図る。</p> <p><全体計画②③④⑤⑥関連> へき地医療自治体病院開設者協議会及び地域医療・総合診療実践学寄附講座に負担金、医師確保支援事業補助金等の支出により、地域医療に必要な医師等の確保を図る。</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
協議会開催数	回	2	2	2	2						
専門部会開催数	回	5	5	5	5						

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 地域福祉係			
政策	(23) 地域支援の充実							款	03 民生費			
事業名称	11 避難行動要支援者避難対策事業							項	01 社会福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	01 社会福祉総務費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源						
	1,351	0	0		0	1,351		0		1,363		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	114			他	繰入金・福祉基金繰入金			1,351		
	08	報償費	5									
	09	旅費	45									
	11	需用費	787									
	13	委託料	400									
事業の目的・効果	<p>【目的】 災害対策基本法第49条の10に基づく避難行動要支援者名簿を作成し、行政区長、民生委員等の関係者にあらかじめ提供しておくことで、地域住民の共助による避難行動要支援者の避難支援体制の構築を図る。</p> <p>【効果】 行政区長、民生委員等の関係者にあらかじめ避難行動要支援者名簿を提供しておくことで、日頃からの地域住民の共助による避難支援体制の構築が図られる。</p>							事業内容	<p>①避難行動要支援者名簿の作成、配付及び更新。 避難行動要支援システムの更新作業</p> <p>②各種会議の開催。</p> <p>③福祉避難所の設置・運営等。 要配慮者避難所の備蓄品等の購入。</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
福祉避難所協定施設数		施設	目標値			51	51	51	51		避難行動要支援者登録者数 4,967人 福祉避難所協定数 49箇所 (H29.3.31現在)	
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康福祉政策課 地域福祉係		
政策	(23) 地域支援の充実							款	03 民生費		
事業名称	12 天草市地域福祉計画推進支援事業							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	01 社会福祉総務費		
事業費	財源内訳						前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	3,167	1,000	0	0	2,167	0	3,390				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	01	報酬	216		国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業補助金	1,000				
	09	旅費	40		他	繰入金・福祉基金繰入金	2,167				
	11	需用費	76								
	13	委託料	2,835								
事業の目的・効果	<p>【目的】 第3期天草市地域福祉計画（H30～34年度）に基づき、地域福祉の推進を図り、地域住民が相互に支え合い、子どもから高齢者まで住み慣れた地域で安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>【効果】 地域住民が相互に支え合うことで、子どもから高齢者まで住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる。</p>						事業内容	<p>①地域福祉計画等策定審議会の開催 ②第3期地域福祉計画の進捗管理等 ③地域福祉ネットワーク事業の実施（社協委託） 事業委託料2,835,000円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
地域福祉に関する講演会開催数		回	目標値		3	10	10	10			
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
<p>地域福祉ネットワーク登録者数 4,145人 地域福祉ネットワーク協定事業所数 46箇所 地域福祉ネットワーク協力事業所数 404箇所 (H29.3.31現在)</p>											

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者福祉の充実							款	03 民生費		
事業名称	09 就労移行支援費（障害者）							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	03 障害福祉費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	44,515	22,257	11,128	0	0	11,130	27,348				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	20	扶助費	44,515		国	国庫支出金・自立支援給付費		22,257			
					県	県支出金・自立支援給付費		11,128			
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第5条第13項に基づき、一般企業への就労を希望する65歳未満の障がい者に、一定期間（2年間）就労に必要な訓練を行い、知識及び能力の向上を図る。</p> <p>【効果】 訓練を行い一般就労することにより、障がい者の自立が図られる。</p>							事業内容	<p>就労を希望する65歳未満の障がい者であって、通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる者につき、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のための必要な訓練、求職活動に関する支援、その適性に応じた職場の開拓、就職後における職場への定着のために必要な相談その他の必要な支援を行う。</p> <p>基本利用期間：2年間 国1/2、県1/4、市1/4 【実施事業所】 荅南寮、リンク、アイエスエフネットライフほか</p>		
									利用者 25人		
活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
	利用者数	人	目標値		25	25	25	25			
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者福祉の充実							款	03 民生費		
事業名称	12 就労継続支援費（障害者）							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	03 障害福祉費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
	480,085	240,043	120,021		0		0	120,021	454,917		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	20	扶助費	480,085			国	国庫支出金・自立支援給付費			240,043	
						県	県支出金・自立支援給付費			120,021	
事業の目的・効果	【目的】 障害者総合支援法第5条第14項に基づき、通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者に、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。 【効果】 就労に必要な知識の習得や能力の向上が図られる。							事業内容	【就労継続支援A型】 就労の機会を通じ、就労に必要な知識及び能力の向上を図ることにより、事業所において雇用契約に基づく就労が可能である者（65歳未満）に対して行う支援（雇用者には最低賃金保障） ※一般就労に必要な知識・能力が高まった者は一般就労の移行に向け支援を行う。		
									【就労継続支援B型】 就労の機会を通じ、就労に必要な知識及び能力の向上・維持が期待できる者で、年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難である者に対して行う支援（雇用契約は結ばない）		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
	利用者数	人	目標値	実績値		330	330	330	330		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
【事業所】 ○A型：すとりーはっと、ぴーず、煌樹、ワークNOW、アグリサポート、アイエスエフネットほか ○B型：のぞみ作業所、ステップ・イステップ、やじろべえ、ポランの広場、かしの木学園ほか 【負担基準】 国：1/2、県：1/4、市：1/4 【利用者数】 A型：110人、B型：220人											

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係			
政策	(25) 障がい者福祉の充実							款	03 民生費			
事業名称	35 相談支援事業費（障害者）							項	01 社会福祉費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	03 障害福祉費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
	34,294	0	0	0	13,151	21,143			34,294			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額				
	13	委託料	34,294		他	分担金及び負担金・地域生活支援事業負担金		13,151				
事業の目的・効果	<p>【目的】 障害者総合支援法第77条第1項に基づき、障がい者（児）等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。</p> <p>【効果】 専門的職員による相談支援を行うことにより、障がい者やその家族等が抱える悩み等を解決することができる。</p>							事業内容	<p>障がい者（児）等施設へ委託し、一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員による相談支援を行う。</p> <p>【相談支援事業所】全6箇所 ※上天草市・苓北町との広域で実施 →予算は各市町間で均等割（2割）及び実績割（8割）にて措置 ※交付税措置</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
事業所数			目標値		6	6	6	6				
		箇所数	実績値									
相談件数			目標値		5,414	5,469	5,524	5,580				
		件	実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係		
政策	(25) 障がい者福祉の充実							款	03 民生費		
事業名称	47 天草市障がい者福祉施設整備等補助金							項	01 社会福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	平成32年度		目	03 障害福祉費		
事業費	財源内訳						前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	2,500	0	0	0	0	2,500	0				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	19	負担金補助及び交付金	2,500								
事業の目的・効果	<p>【目的】 障がい福祉サービス事業所及び障がい児通所支援事業所が少ない地域において、当該事業を開始する事業者による事業所の開設に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>【効果】 障がいのある方が身近なところで、安心してサービスを受けられようになる。</p>						<p>障がい福祉サービス事業所及び障がい児通所支援事業所が少ない地域において、当該事業を開始する事業者による事業所の開設に必要な経費の一部を助成する。</p> <p>■対象経費 ・事業を行うために必要な既存建物（賃貸物件含む）の改修費用 ・給排水、電気設備等の改修 ・事業目的を達成するために必要な備品等</p> <p>■補助額 ・対象経費の1/2以内（対象事業費500万円未満とする）</p> <p>申請額 2,500千円</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	助成額	千円					2,500	2,500	2,500		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係		
政策	(24) 高齢者福祉の充実							款	03 民生費		
事業名称	04 緊急通報体制整備事業							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	01 高齢者福祉総務費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	10,974	0	0		0	0		10,974	9,270		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	11	需用費	1,256								
	12	役務費	1,380								
	13	委託料	5,625								
	19	負担金補助及び交付金	2,713								
事業の目的・効果	<p>【目的】 第7期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、虚弱な高齢者や身体障がい者等の世帯に緊急通報端末装置を無償で貸与し、急病や災害等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するとともに、各種相談ごとや安否確認等の電話サービスを提供する。 平成30年度経営方針における(4)-②「安心に暮らせる社会の実現に向けた住民活動支援」に資する事業として、継続して事業を実施する。</p> <p>【効果】 虚弱な高齢者や身体障がい者等の在宅生活を維持することで、高齢者福祉の増進につながる。</p>							事業内容	<p>急病や災害等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するとともに、各種相談や安否確認等の電話サービスを提供するため、虚弱な高齢者や身体障がい者等の世帯に緊急通報端末装置を無償で設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急ボタン 天草広域連合消防本部指令課へ直通 ・相談ボタン 相談センター（天草市社会福祉協議会内）へ直通 ・市の主な業務 1. 緊急通報端末装置及び附属品の調達 2. 緊急通報端末装置の設置、撤去及び電池交換 3. 設置希望者や関係機関との連絡調整 4. システムの円滑な運営と民間委託化に向けた協議 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
緊急通報端末装置設置台数（年度末）		台				690	700	700	700		
緊急ボタン利用件数		件				70	70	70	70		
緊急ボタン利用の内救急搬送件数		件				50	50	50	50		
相談ボタン利用件数		件				40	40	40	40		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係		
政策	(24) 高齢者福祉の充実							款	03 民生費		
事業名称	06 介護職員研修受講支援事業							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	平成32年度		目	01 高齢者福祉総務費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	2,000	0	0		0	0		2,000		2,000	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	2,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 第7期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の介護保険サービス事業所に就業する者に対して研修受講に要した費用（受講料及び教材費）の支援を行う。 平成30年度経営方針における重点施策(4)-②「安心に暮らせる社会の実現に向けた住民活動支援」に資する事業として、継続して事業を実施する。</p> <p>【効果】 介護職員の人材確保と定着により、本市における介護保険サービスの安定供給につながる。</p>							事業内容	本市における介護職員の人材確保による介護保険サービスの安定供給を図るため、介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の介護保険サービス事業所に就業する者に対して、研修受講に要した費用（受講料及び教材費）の補助金（上限5万円）を交付する。		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	補助金交付者数	人	目標値	実績値		40	40	40	40		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係		
政策	(24) 高齢者福祉の充実							款	03 民生費		
事業名称	03 在宅寝たきり老人等介護者手当							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	03 高齢者支援費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	22,000	0	0		0	22,000	0	22,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	20	扶助費	22,000		他	繰入金・福祉基金繰入金			22,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 第7期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、寝たきり高齢者又は認知症高齢者を在宅で1年以上介護している人に介護者手当を支給する。</p> <p>【効果】 介護者の経済的・精神的負担が軽減されるとともに、寝たきり高齢者又は認知症高齢者が住み慣れた自宅での生活が維持できることにより、高齢者福祉の向上につながる。</p>							事業内容	<p>介護者の経済的・精神的負担を軽減により在宅生活の継続及び福祉の向上を図るため、要介護4若しくは要介護5又は要介護3で認知症の状態（認知症老人自立度がⅡb以上）にある高齢者を在宅で1年以上介護している人に介護者手当を支給する。</p> <p>なお、介護保険サービス未利用者は地域支援事業（介護保険特別会計）から、障害者手帳等の所持者は障害福祉費からそれぞれ支給する。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	被介護者数	人				220	220	220	220		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係		
政策	(24) 高齢者福祉の充実							款	03 民生費		
事業名称	07 権利擁護人材育成事業							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度 ~ 平成32年度					目	03 高齢者支援費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
	2,973	0	1,486		0		0	1,487		2,973	
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	2,973		県	県支出金・権利擁護人材育成事業補助金			1,486		
事業の目的・効果	<p>【目的】 認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性は一層高まっており、高齢者の権利を守る手段として、弁護士などの専門職後見人がその役割を担うだけでなく、専門職後見人以外の市民後見人を中心とした支援体制を構築する必要があるため、市民後見人を確保できる体制の整備・強化と市内における市民後見人の活動を支援するほか、専門職後見人以外の市民後見人を中心とした支援体制を構築する。</p> <p>【効果】 判断能力の低下した高齢者等の権利や利益が擁護されることにより、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる。</p>							事業内容	<p>認知症高齢者等の福祉を増進するため、市民後見人を確保できる体制の整備・強化と地域における市民後見人の活動の推進を図るため以下の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成のための研修の実施 ・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 ・市民後見人の適正な活動のための支援 ・その他、市民後見人の活動の推進に関する事業 ・法人後見を効率的に運用するための広域的な実施体制の整備 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	市民後見人養成講座受講修了者数	人	目標値	実績値		20	20	20	20		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係		
政策	(24) 高齢者福祉の充実							款	03 民生費		
事業名称	08 地域住民グループ支援事業（ふれあいアンドヘルプ）							項	02 高齢者福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	03 高齢者支援費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	2,400	1,200	0	0	0	1,200			2,400		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	13	委託料	2,400		国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業補助金	1,200				
事業の目的・効果	<p>【目的】 第7期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、老人クラブ会員の元気高齢者グループ（シルバーヘルパー）による一人暮らし高齢者や障がい者等への定期的な訪問活動や地域住民の自主グループ活動の育成を推進する。 平成30年度経営方針における重点施策(4)-③「高齢者の社会参加による元気施策」に資する事業として、継続して事業を実施する。</p> <p>【効果】 高齢者相互の親睦、健康で生き生きとした在宅生活の支援、日常的な安否確認及び病気や災害時の緊急対応につながる。</p>							事業内容	<p>老人クラブ会員の元気高齢者グループ（シルバーヘルパー）による一人暮らしの高齢者や障がい者等への定期的な訪問活動や地域住民の自主グループ活動の育成を推進する。 また、熊本県老人クラブ連合会主催のシルバーヘルパー養成講習会の開催にあたっては、講師派遣の支援を行う。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	訪問等回数	回	目標値	実績値		89,000	90,000	90,000	90,000		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
政策	(26) 子ども・子育て支援の充実							款	03 民生費		
事業名称	02 保育所等給付費							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	平成32年度		目	04 児童育成費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	3,753,072	1,483,463	798,311		0	369,694	1,101,604	3,514,261			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	19	負担金補助及び交付金	3,753,072			国	国庫支出金・施設型給付費		1,483,463		
						県	県支出金・施設型給付費		741,731		
						県	県支出金・多子世帯子育て支援事業費		44,923		
						県	県支出金・保育給付費地方単独費用県補助金		11,657		
						他	分担金及び負担金・保育所等利用者負担金(私立)		368,544		
						他	分担金及び負担金・保育所等利用者負担金滞納繰越分		1,110		
						他	使用料及び手数料・保育所入所費督促手数料		40		
事業の目的・効果	【目的】 子育て家庭のライフスタイルの多様化等による様々な保育ニーズに対応するため、私立保育園等へ財政支援（施設型給付費等）を行い、幼児期の学校教育・保育における子育て支援サービス等の充実を図る。 【効果】 私立保育園、私立幼稚園、小規模保育事業所に対して財政支援を行うことにより、子育て支援サービス等の充実が図られ、保護者が安心して就労等ができ、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。							事業内容	市内私立保育園 46ヶ所他		
									市内私立幼稚園 3ヶ所		
活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
	実施保育所数	箇所	目標値		44	46	48	48			
		箇所	実績値								
	実施幼稚園数	箇所	目標値		3	3	3	3			
		箇所	実績値								
	実施事業所数	箇所	目標値		1	1	1	1			
		箇所	実績値								
			目標値								
			実績値								
		目標値									
		実績値									

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係		
政策	(26) 子ども・子育て支援の充実							款	03 民生費		
事業名称	04 保育環境改善等事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	04 児童育成費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	69,799	0	60,682		0	0	9,117		940		
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	69,799		県	県支出金・保育環境改善等事業費			60,682		
事業の目的・効果	<p>【目的】 私立保育園等（民営化合）における障がい児の受入れの促進や保育補助者の雇上げ促進による保育環境の充実を図ることにより、児童の福祉の向上を図る。</p> <p>【効果】 私立保育園等（民営化合）における障がい児を受入れるための環境整備や保育補助者の雇上げ促進による保育環境の充実を図ることで、保護者が安心して就労等ができるようになり、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。</p>							事業内容	市内私立保育園施設整備 実施箇所数 2ヶ所 保育補助者雇上強化事業 実施箇所数 20ヶ所		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	整備箇所数	箇所	目標値	実績値		1	3	3	3		
	雇上保育補助者数	人	目標値	実績値			20	20	20		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子ども・子育て支援の充実							款	03 民生費		
事業名称	03 子ども医療費助成事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	04 児童育成費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
	262,349	0	25,983		0		0	236,366		260,485	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	01	報酬	2,643			県	県支出金・乳幼児医療費			25,983	
	04	共済費	450								
	09	旅費	86								
	11	需用費	84								
	20	扶助費	259,086								
事業の目的・効果	<p>【目的】 子どもの疾病を早期治療し、その健康の保持と健全な育成を図る。 子育て世代の経済的負担を軽減することにより、子育て支援、少子化対策に貢献する。</p> <p>【効果】 医療費等の経済的負担の軽減、また、現物給付により気軽に医療を受ける環境にあることから、疾病の早期治療と健全育成へとつながる。</p>							事業内容	<p>子どもが医療機関を受診した際に、支払う医療費の一部負担金を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象児童、生徒数 就学前（乳幼児）3,963人 小学（1～3年生）1,949人 小4～中3 4,180人 計 10,092人 助成額 259,086千円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
子ども一人あたり助成額		円				25,492	25,672	25,672	25,672		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子ども・子育て支援の充実							款	03 民生費		
事業名称	15 妊産婦日常生活支援事業							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成28年度 ~ 平成32年度					目	04 児童育成費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
287	0	0	0	0	287			0			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	287								
事業の目的・効果	<p>【目的】 妊産婦において、妊娠・出産・産褥期において妊産婦が孤立することがないよう、親族等の支援が受けられない方に生活支援、子育て支援について家庭生活支援員を派遣することで産み育てやすいまちづくりをめざす。</p> <p>【効果】 生活支援・子育て支援を行うことで、出産・子育てにおいて孤立する妊産婦がいなくなり、産み育てやすいまちとなる。</p>							事業内容	<p>妊産婦に生活支援、子育て支援を実施し、子育てにおける支援の充実を図る。</p> <p>【妊産婦日常生活支援事業】 利用回数(時間) 200時間 委託料 287,000円 (生活支援100時間153,000円、子育て支援100時間74,000円 委託事務費200時間60,000円)</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
生活支援等利用時間		時間	実績値		200	200	360	360			
生活支援等利用者数		人	目標値		20	20	30	30			
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
○目の変更 前年度事業費：287千円											

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係		
政策	(26) 子ども・子育て支援の充実							款	03 民生費		
事業名称	16 助産施設入所措置費							項	03 児童福祉費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	04 児童育成費		
事業費	財源内訳						前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
5,221	2,610	1,305	0	0	1,306	0					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	13	委託料	5,221		国	国庫支出金・児童入所施設措置費	2,610				
					県	県支出金・児童入所施設措置費	1,305				
事業の目的・効果	<p>【目的】 児童福祉法第22条に基づき、妊婦が保健衛生上必要があるにもかかわらず、経済的理由等により入院助産が行えない場合、申し出及び申請により、助産施設における助産を実施することにより、安心安全な出産をしてもらう。</p> <p>【効果】 対象となる母子が安心安全に出産を行うことができ、出産後の支援にもつなげることができる。</p>						事業内容	<p>児童福祉法第22条助産制度における施設入所措置の実施</p> <p>【助産制度】助産施設入所措置 16人 措置費 5,220,272円 (326,267円×16人=5,220,272円)</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
助産施設利用者数		人				4	16	16	16		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
○目の変更 前年度事業費：327千円											

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 生活支援係		
政策	(23) 地域支援の充実							款	03 民生費		
事業名称	03 生活困窮者自立支援事業							項	04 生活保護費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 平成32年度					目	01 生活保護総務費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	36,176	25,080	0	0	0			36,066			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	1,322		国	国庫支出金・生活保護費			15,647		
	04	共済費	214		国	国庫支出金・生活保護適正化推進事業費			9,433		
	09	旅費	224								
	11	需用費	50								
	12	役務費	24								
	13	委託料	30,059								
	19	負担金補助及び交付金	4,283								
事業の目的・効果	【目的】 生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行う。 【効果】 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化。							事業内容	生活に困窮する者に対し、各種事業を実施する。 ・自立相談支援事業 ・住居確保給付金 ・就労準備支援事業 ・家計相談支援事業 ・一時生活支援事業 ・子どもの学習支援事業 ・被保護者就労支援事業 ・被保護者就労準備支援事業		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	相談受付	件	目標値 実績値		300	300	300	300			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 福祉課 生活支援係		
政策	(23) 地域支援の充実							款	03 民生費		
事業名称	01 生活保護費							項	04 生活保護費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	02 扶助費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	1,330,476	997,856	6,000	0	1	326,619			1,404,564		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	20	扶助費	1,330,476		国	国庫支出金・生活保護費			997,856		
					県	県支出金・現在地保護費			6,000		
					他	諸収入・生活保護費返還金・徴収金			1		
事業の目的・効果	<p>【目的】 生活保護法に基づき、生活に困窮する者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。</p> <p>【効果】 生活に困窮する者の安定した生活の確保及び自立助長が図られる。</p>							事業内容	<p>○扶助の内容 最低生活に必要な費用を扶助として、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8種類に分類し、困窮の程度に応じて、国が定めた基準の範囲内で支給する。</p> <p>○被保護世帯数（月平均世帯数：見込み） 731世帯 ○被保護人員（月平均人員：見込み） 957人</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
被保護世帯数			目標値		712	731	750	769			
		世帯	実績値								
被保護人員			目標値		932	957	982	1007			
		人	実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】						所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係				
政策	(21) 健康づくりの推進						款	04 衛生費				
事業名称	07 健康ポイント事業						項	01 保健衛生費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 平成30年度			目	01 保健衛生総務費					
事業費	財源内訳						前年度事業費					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
	21,570	0	0	0	0	21,570	20,586					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	04	共済費	187									
	07	賃金	1,045									
	08	報償費	18,500									
	09	旅費	38									
	11	需用費	1,800									
事業の目的・効果	<p>【目的】 運動習慣のある人の割合が、市民の3割であり7割は運動習慣がないため、市民自らが運動を始めるきっかけづくりを行い、運動習慣の定着を図り、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を目指す。</p> <p>【効果】 運動習慣を地域に波及させ、市民の運動に関する行動変容を促すことで、医療費や介護給付費の削減ができる。</p>						事業内容	<p>○健診の受診、健康イベントの参加、自主的な運動などの健康づくりを目的とした各種取り組みにポイントを付与し、規定のポイントを達成すると地域活性化商品券と交換できる。</p> <p>○市民の健康増進のきっかけづくりを行い、健康寿命の延伸を図る。</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
事業参加者数		人	目標値			3,700	5,500					
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係		
政策	(21) 健康づくりの推進							款	04 衛生費		
事業名称	03 保健福祉センター整備事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成30年度		～	平成30年度		目	03 保健センター費		
事業費	財源内訳						前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	35,224	0	0	0	0	35,224	0				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	15	工事請負費	35,224								
事業の目的・効果	<p>【目的】 市民の健康増進及び保健衛生の向上を図るための場の提供を行う。</p> <p>【効果】 老朽化した箇所を改修することにより、市民が安全に施設を利用することが出来る。</p>						<p>事業内容</p> <p>天草東保健福祉センター（栖本福祉会館）は、老朽化によるステージの雨漏り、ステージや事務室のエアコンの故障、会議室の壁等の劣化、ポーチ床面の破損の改修を行う。</p> <p>○主な改修箇所など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポーチ床の改修 ・開口部改修工事 ・空調改修工事 <p>○工事請負費 35,223,120円 (内訳) 工事費 29,762,640円 設備費 5,460,480円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋上防水工事 ・内部改装工事 ・鳥害対策工事 ・塗装改修工事 ・外部改修工事 				
	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
改修工事実施数		目標値				1					
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係		
政策	(21) 健康づくりの推進							款	04 衛生費		
事業名称	03 早産予防事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 平成32年度					目	04 母子保健費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
	2,239	0	1,052		0		0	1,187		3,416	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料	2,114			県	県支出金・早産予防事業費			1,052	
	19	負担金補助及び交付金	125								
事業の目的・効果	【目的】 母子保健法第13条の規定に基づき、妊婦に対する歯科健康診査や膣分泌物細菌検査に要する費用を助成することにより、妊婦の健康が保持増進され、乳児が健やかに生まれることを目的とする。 【効果】 出産する女性が安心して出産でき、早産や低体重児の出生数が減少する。							事業内容	【助成対象者】 歯科健診及び膣分泌物細菌検査を受診する妊婦 ○妊婦歯科健康診査 ・指定医療機関受診者300人、指定医療機関以外の受診者30人 ○膣分泌物細菌検査 ・指定医療機関受診者500人、指定医療機関以外の受診者60人 【助成額】 ・妊婦歯科健康診査 3,900円 ・膣分泌物細菌検査 2,210円 【助成方法】 ・指定医療機関での受診の場合は現物給付 ・指定医療機関以外の医療機関での受診の場合は償還払い		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	妊婦歯科健康診査受診者数	人	目標値 実績値		560	330	330	330			
	膣分泌物細菌検査受診者数	人	目標値 実績値		560	560	560	560			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係					
政策	(21) 健康づくりの推進							款	04 衛生費					
事業名称	05 不妊治療費助成事業							項	01 保健衛生費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	平成32年度		目	04 母子保健費					
事業費	財源内訳							前年度事業費						
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源								
	2,850	0	0		0	0		2,850		3,250				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額				
	19	負担金補助及び交付金	2,850											
事業の目的・効果	【目的】 少子化社会対策基本法(平成15年法律第133号)第13条第2項に規定する地方公共団体が講ずる施策として実施する。 妊娠を希望する夫婦が行う不妊治療に対して経済的負担の軽減を図ることを目的とする。 【効果】 子どもがほしいと思う方に子どもが生まれ、出生数の減少を緩やかにする。							事業内容	【特定不妊治療費助成(平成27年度から実施)】 ○助成額 ・県事業での助成額が15万円の時：1回10万円 ・県事業での助成額が7万5千円の時：1回5万円 ※治療費から県事業での助成額を差し引いた額の範囲内 ○助成回数 ・初回申請が40歳未満は通算6回まで(初年度3回まで) ・初回申請が43歳未満は通算3回まで 【人工授精治療助成(平成28年度から実施)】 ○助成額及び助成回数 ・1回の費用を上限1万円まで助成 ・1年度6回まで助成					
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	【特定不妊治療費助成の対象者】 ・熊本県特定不妊治療費助成事業の承認を受けた者 ・1年以上天草市に住所のある市民で市税の滞納が無い世帯 【人工授精治療助成の対象者】 ・妻が40歳未満の人工授精治療を行う夫婦 ・1年以上天草市に住所のある市民で市税の滞納が無い世帯
	特定不妊治療費助成申請者数	人	目標値	実績値		25	25	25	25					
	一般不妊治療(人工授精)費助成申請者数	人	目標値	実績値		20	20	20	20					
	不妊治療費助成事業により出生した児の数	人	目標値	実績値		20	20	20	20					
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係		
政策	(21) 健康づくりの推進							款	04 衛生費		
事業名称	06 新生児検査費助成事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成28年度 ~ 平成32年度					目	04 母子保健費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	4,800	0	0	0	0	4,800			4,909		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	4,800								
事業の目的・効果	【目的】 母子保健法第3条の規定に基づき、新生児に対して、実施する（新生児検査）に要する費用を助成することにより、新生児検査の普及啓発を進め、新生児の障がい等の早期発見と早期支援を図り、乳幼児の健康が保持増進されることを目的とする。 【効果】 保護者が、早期に新生児の状態を把握し、適切な治療や子育てにつながる。							事業内容	【対象検査費用】 ①新生児聴覚検査 ②新生児マススクリーニング検査の採血費用とライソゾーム病（ファブリー病とポンペ病等）の検査費用 【助成額】 上記①及び②に対し、それぞれ5,000円を上限に助成 【助成方法】 ・天草管内の医療機関で受けた場合は医療機関へ委任払い ・天草管内以外の医療機関で受けた場合は受検者へ償還払い		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	新生児聴覚検査実施者	人				504	504	504	504		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係		
政策	(21) 健康づくりの推進							款	04 衛生費		
事業名称	07 ピロリ菌検査事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 平成32年度					目	04 母子保健費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	1,327	0	0	0	0	1,327	1,400				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	13	委託料	1,327								
事業の目的・効果	<p>【目的】 胃がんの発症と関係があるといわれているピロリ菌検査を中学3年生（任意対応）を対象とした検査を実施することにより、ピロリ菌の保有の有無を把握し、健康を考える機会を与え、さらにがんに関する正しい知識を得ることを目的とする。</p> <p>【効果】 生まれてから乳幼児期、小中学校においても健康に対する考えが深まる。</p>							事業内容	<p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内の中学3年生のうち検査を希望する者 実施対象者数 710人 <p>【実施方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 尿検体によるピロリ菌抗体測定を行う。 (毎年4月～5月にかけて実施される学校尿検査と同時に実施) 検査結果は、保護者へ通知する。 費用は、委託料として検査機関へ支払う（1件当たり1,868円）。 相談窓口を各保健福祉センターに設け対応する。 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	ピロリ菌検査実施者					762	710	683	705		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 成人保健係		
政策	(21) 健康づくりの推進							款	04 衛生費		
事業名称	03 成人健診事業							項	01 保健衛生費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	05 成人保健費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
	203,114	0	2,242		0		0	200,872		206,411	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	08	報償費	2			県	県支出金・健康増進事業費			2,242	
	11	需用費	1,730								
	13	委託料	201,320								
	14	使用料及び賃借料	62								
事業の目的・効果	<p>【目的】 自身の健康状態を把握し、疾病の早期予防・発見・治療につなげ、健康な身体を維持するために、生活習慣病予防健診や各種がん検診等を実施する。</p> <p>【効果】 多くの市民が健（検）診を受診することができるとともに、生活習慣病や各種がん等の予防や早期発見・治療につながる。ひいては、健康寿命の延伸が図られる。</p>							事業内容	<p>市が健（検）診費用の8～10割を助成。</p> <p>【地域健診・施設健診】 ■生活習慣病予防健診、■骨粗鬆症検診、■胃がん検診、■大腸がん検診、■胸部検診、■子宮頸がん検診、■乳がん検診、■腹部超音波検診、■前立腺がん検診、■肝炎ウイルス検診、■歯周疾患検診〈受診者数：延べ66,023人〉 【人間ドック健診】 ■1泊2日コース、■日帰りコース〈受診者数：1,000人〉</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
がん検診受診率（胃・大腸・子宮頸・乳）		%	目標値			40	40	40	40		
			実績値								
人間ドック受診者数		人	目標値			800	1,000	1,000	1,000		
			実績値								
歯周疾患検診受診者数		人	目標値			2,000	2,000	2,068	2,102		
			実績値								
		目標値									
		実績値									

部門方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民生活課 市民政策係		
政策	(27) 自然環境の保全と活用							款	04 衛生費		
事業名称	05 住宅用太陽光発電システム設置費補助金							項	02 環境費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	02 環境対策費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
16,500	0	0	0		0	16,500		18,750			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	16,500								
事業の目的・効果	<p>【目的】 新エネルギーを積極的に活用した環境にやさしいまちづくりを進めるため、住宅用太陽光発電システム等の導入を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図る。</p> <p>【効果】 費用の一部を補助することで、高価な太陽光発電システム等の導入意欲を促進させ、低炭素社会の実現を目指すとともに、環境にやさしいまちづくりを推進することができる。</p>							事業内容	住宅用太陽光発電システム等設置費補助 ○太陽光発電システム 補助基本額 50,000円/KWh ・市内事業者が施工する場合：35件（上限額 200千円） ・市外事業者が施工する場合：35件（上限額 150千円） ○蓄電システム 補助基本額 20,000円/KWh ・市内事業者が施工する場合：25件（上限額 150千円） ・市外事業者が施工する場合：5件（上限額 100千円）		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	補助件数(延数)	件	目標値 実績値		150	100	100	100			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 市民生活課 生活環境係		
政策	(28) 快適な生活環境の保全と向上							款	04 衛生費		
事業名称	07 テレビ共同受信施設改修事業							項	02 環境費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	平成32年度		目	02 環境対策費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
8,276	0	0	0		0	8,276		7,232			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	19	負担金補助及び交付金	8,276								
事業の目的・効果	<p>【目的】 テレビ受信のための共聴組合における受信施設の更新・改修に対し補助することで、市民の良好な生活環境の保全に寄与する。</p> <p>【効果】 受信施設への改修補助を行うことにより、市民の良好なテレビ放送の継続視聴が可能になる。</p>							事業内容	<p>○補助対象経費 自主共聴施設の老朽化・自然災害等に伴う施設改修及びNHK共聴施設の光化改修に要する経費であって、組合員一戸当たりの負担額が30,000円を超えるもの</p> <p>○補助額 総事業費から加入世帯に30,000円を乗じた額を控除した残額の50%を補助</p> <p>○事業費 ・NHK共聴施設改修 6施設 7,976千円 ・自主共聴施設改修 1施設 300千円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
補助件数(NHK)	件	目標値			5	6	8	8			
補助件数(自主)	件	実績値									
		目標値			3	1	3	3			
		実績値									
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

部門方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 環境施設課 廃棄物対策係		
政策	(27) 自然環境の保全と活用							款	04 衛生費		
事業名称	08 天草広域連合負担金（ごみ処理施設整備費）							項	02 環境費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	平成32年度		目	03 塵芥処理費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	112,779	0	0		0	0		112,779	36,994		
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	112,779								
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草地域の一般廃棄物（ごみ）処理は、現在5ヶ所の焼却施設で処理を行っているが、施設の老朽化等に伴い、各施設とも更新の時期を迎えているため、1ヶ所に集約した循環型社会にふさわしい「新ごみ処理施設（焼却施設・リサイクル施設・最終処分場）」を整備する。</p> <p>【効果】 ごみ処理の広域化に取り組み、施設を1ヶ所に集約することで、環境の保全やごみ処理の効率化が図られる。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備基本計画策定業務 ・技術支援業務 ・測量設計業務 ・用地補償業務 ・有明地区地域振興策（コミセン駐車場整備・市道新設用地取得等） 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	新ごみ処理施設建設事業		目標値			0.2	1.50	2.40	3.10		
		%	実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								

部門方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 環境施設課 施設管理係																						
政策	(27) 自然環境の保全と活用							款	04 衛生費																						
事業名称	06 クリーンセンター施設整備事業							項	02 環境費																						
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	03 塵芥処理費																						
事業費	財源内訳							前年度事業費																							
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																										
91,503	0	0	0	0	91,503			68,282																							
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称				金額																					
	15	工事請負費	91,503																												
事業の目的・効果	【目的】 市直営のクリーンセンター施設等について、老朽化した設備の補修や更新等を行うことにより、各施設の機能維持が図られ、事故や故障を未然に防止する。 【効果】 老朽化した設備の補修や更新を行うことにより、ごみの適正な処理を行う。							事業内容	施設整備 牛深クリーンセンター ①炉内耐火物補修 外2件 37,224千円 御所浦クリーンセンター ①炉内耐火物補修 外2件 16,724千円 西天草クリーンセンター ①炉内耐火物補修 外2件 37,555千円																						
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	■事業実績 (単位：千円) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H26年度</td> <td>H27年度</td> <td>H28年度</td> </tr> <tr> <td>・牛深クリーンセンター</td> <td>26,298</td> <td>31,763</td> <td>120,671</td> </tr> <tr> <td>・御所浦クリーンセンター</td> <td>12,538</td> <td>9,460</td> <td>7,809</td> </tr> <tr> <td>・西天草クリーンセンター</td> <td>4,503</td> <td>30,567</td> <td>65,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,339</td> <td>71,790</td> <td>193,552</td> </tr> </table>		H26年度	H27年度	H28年度	・牛深クリーンセンター	26,298	31,763	120,671	・御所浦クリーンセンター	12,538	9,460	7,809	・西天草クリーンセンター	4,503	30,567	65,072	合計	43,339
	H26年度	H27年度	H28年度																												
・牛深クリーンセンター	26,298	31,763	120,671																												
・御所浦クリーンセンター	12,538	9,460	7,809																												
・西天草クリーンセンター	4,503	30,567	65,072																												
合計	43,339	71,790	193,552																												
	整備件数	件	目標値	実績値		6	9	12	9																						
			目標値	実績値																											
			目標値	実績値																											
			目標値	実績値																											
			目標値	実績値																											

部門方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 環境施設課 廃棄物対策係			
政策	(27) 自然環境の保全と活用							款	04 衛生費			
事業名称	02 ごみ資源化減量化対策事業							項	02 環境費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	04 廃棄物対策費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
	31,354	0	0	0	21,534	9,820			31,354			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	08	報償費	24,175		他	諸収入・資源物売払交付金	15,093					
	09	旅費	68		他	諸収入・クリーンセンター地金等回収物売却料	6,336					
	11	需用費	5,245		他	諸収入・資源物再商品合理化拠出金	100					
	13	委託料	260		他	諸収入・自動車リサイクル促進センター離島対策支援事業費	5					
	19	負担金補助及び交付金	1,606									
事業の目的・効果	【目的】 天草市一般廃棄物処理基本計画・実施計画に基づき、市内家庭ごみ及び事業系一般廃棄物の適正処理を行う。 【効果】 ごみの分別指導や環境学習・出前授業等を通じて、ごみの減量化及び資源化が図られる。							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・環境美化推進員謝礼 ・資源物回収活動等報償費（行政区・団体等） ・資源物回収容器購入 ・家庭ごみの出し方カレンダー等作製 ・生ごみ処理容器等設置補助 ・自動車リサイクル推進（廃車）のための船の輸送費用(80%)助成 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
資源化率		%	目標値		27.04	28.00	28.50	29.00				
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

部門方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	市民生活部 環境施設課 施設管理係			
政策	(27) 自然環境の保全と活用							款	04 衛生費			
事業名称	03 汚泥再生処理センター整備事業							項	02 環境費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度 ~ 平成32年度					目	05 し尿処理費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
	36,703	0	0	0	0			145,724				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額			
	13	委託料	4,264									
	15	工事請負費	32,439									
事業の目的・効果	【目的】 本渡衛生センター及び牛深し尿処理場の更新施設であり、し尿・浄化槽汚泥の適正な処理を行う。 【効果】 汚泥を助燃剤化することで、循環型社会に寄与できる。 また、周辺環境整備のため地域振興策を実施し、生活環境の改善を図る。							事業内容	業務委託 ①遊歩道測量設計業務 2,957千円 ②舗装測量設計業務 1,257千円 ③解体設計業務 50千円 工事請負費 ①遊歩道整備工事 16,006千円 ②落石防護柵設置工事 3,348千円 ③舗装工事 12,732千円 ④家屋解体工事 353千円			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	事業費	千円	目標値	実績値		145,724	36,703	13,500	15,000			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	水道局 下水道課 施設整備係		
政策	(36) 上下水道の整備							款	04 衛生費		
事業名称	02 浄化槽設置事業補助金							項	02 環境費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	07 浄化槽設置事業費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	76,032	20,347	20,241	0	0	35,444	79,839				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	19	負担金補助及び交付金	76,032		国	国庫支出金・浄化槽設置事業費		20,347			
					県	県支出金・浄化槽設置事業費		20,241			
事業の目的・効果	<p>【目的】 集合処理区域を除いた区域において、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、合併浄化槽設置に係る経費の一部を補助し、浄化槽の設置を推進する。</p> <p>【効果】 浄化槽の設置を推進することにより、生活排水による公共用水域の汚濁防止が図られる。</p>							事業内容	下水道認可区域外、集落排水事業区域外において合併浄化槽を設置する者に対して、補助金を交付する。 【補助の形態：定額補助】 ・5人槽 332,000円+市上乗せ 86,000円=418,000円 ・7人槽 414,000円+市上乗せ107,000円=521,000円 ・10人槽 548,000円+市上乗せ139,000円=687,000円 ・単独浄化槽転換上乗せ補助 90,000円/基 【補助金の財源内訳】 ・国1/3(離島1/2)、県1/3(離島1/4)、市1/3(離島1/4) +市上乗せ分		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	補助基数	基	目標値 実績値		175	167	188	188			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	市民生活部 市民生活課 生活環境係		
政策	(36) 上下水道の整備							款	04 衛生費		
事業名称	01 小規模水道施設整備補助金							項	04 水道費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	01 水道費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	10,000	0	0	0	0	10,000	10,000				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	10,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 上下水道及び簡易水道の給水が困難な地域における生活用水確保のため、地下水等を利用した小規模水道施設整備に対して補助を行う。</p> <p>【効果】 清浄豊富な水の供給はもちろんのこと、公衆衛生の向上及び生活環境がより良く改善される。</p>							事業内容	<p>取水施設（井戸掘削・ポンプ等）、浄水施設（浄水池・滅菌装置等）、配水施設（配水池・配水ポンプ等）の新設・改修に係る経費の補助。</p> <p>○補助対象者 ・上下水道及び簡易水道の給水が困難地域で、原則2世帯以上（状況により1世帯でも可）が共同で小規模水道施設を新設、増設又は改修する者</p> <p>○補助額 ・新設工事 補助率50%、1世帯当たりの限度額1,000千円 ・改修工事 補助率30%、1世帯当たりの限度額100千円</p> <p>○事業費 ・新規 13件 9,300千円 ・改修 7件 700千円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	補助件数	件				20	20	20	20		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	07 人・農地問題解決加速化支援事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	平成32年度		目	03 農業振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	9,088	0	244		0	0		8,844		9,088	
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	08	報償費	306		県	県支出金・人・農地問題解決加速化支援事業費			244		
	11	需用費	100								
	12	役務費	82								
	19	負担金補助及び交付金	8,600								
事業の目的・効果	<p>【目的】 少子高齢化による農業後継者不足や耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」を解決するため、地域住民と地域農業の将来のあり方について話し合い、担い手への農地集積を含めた「人・農地プラン」の作成・更新を進める。</p> <p>【効果】 将来にわたり農地の保全を含めた地域営農が継承される。</p>							事業内容	少子高齢化による農業後継者不足を解消し、耕作放棄地の増加を抑制する手段として、市内各地域で取り組む人・農地プラン作成の支援を行う。あわせて、地域営農組織の設立を支援する。		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
人農地プラン作成地域		プラン数	目標値	実績値		30	32	34	36		
		集落営農組織の法人化数	組織	目標値	実績値		11	13	15	17	
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	08 農業経営法人化支援事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成28年度		～	平成32年度		目	03 農業振興費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金		市債		その他		一般財源				
	4,285	0		1,885		0		0	2,400		9,685	
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金					4,285		県	県支出金・初期運営費用支援		1,085
									県	県支出金・担い手経営発展支援事業費		800
事業の目的・効果	【目的】 集落営農の組織化・法人化及び複数個別経営体の法人化等の取組や設立初期の法人経営の支援を行うことで経営の安定化を図る。また農業法人の事業展開を支援することで新たな雇用創出に繋げる。 【効果】 耕作放棄地の発生を防ぐとともに雇用創出へとつながる。							事業内容	○法人化支援補助金 ・集落営農組織・複数経営体・常勤雇用する個人経営体 定額40万円（司法書士に要する経費等） ○法人初期運営経費補助 ・法人化後3年以内の集落営農法人の初期運営費補助（人件費・事務用品等）2分の1補助 ○活動拠点整備支援補助金 事業費の3分の2（法人化に伴う事務所整備に係る経費）			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
	集落営農組織法人化数	法人	目標値 実績値		11	13	15	17				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	10 担い手育成緊急支援事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	03 農業振興費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
	17,400	0	4,000	0	0	13,400			13,223			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	19	負担金補助及び交付金	17,400		県	県支出金・担い手育成緊急支援事業費	4,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 担い手育成緊急支援事業の積極的な活用を通じて、効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して農業経営に取り組む農業担い手に対する支援を強化し、地域農業の発展に資することを目的として事業を行う天草市担い手育成支援協議会への補助金を交付する。</p> <p>【効果】 関係機関の連携のもと、農業担い手の育成・支援を図ることができる。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・アクションプログラムの作成 ・専門職員の設置、経営改善計画・青年等就農計画策定の支援及び堂計画に基づく経営支援 ・経営相談会、経営研修会の開催 ・新規就農希望者の研修計画策定、研修支援 ・新規就農者の募集活動 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	農業経営改善計画認定者数	経営体	目標値	実績値		46	68	84	156			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	12 企業等農業参入支援事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度 ~ 平成32年度					目	03 農業振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	10,650	0	7,000	0	0	3,650	10,650				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	14	使用料及び賃借料	500		県	県支出金・企業等農業参入支援事業費	7,000				
	19	負担金補助及び交付金	10,150								
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域と調和した企業等の農業参入を促進するとともに企業の農業参入を核として地域が一体となって取り組む地域振興を図るための事業を実施する企業に助成し農業の活性化と地域振興を図る。</p> <p>【効果】 企業の農業参入に取り組むことにより、新たな農業担い手の育成及び雇用の創出につながる。</p>							事業内容	<p>○対象：天草市と地域調和等に関する協定を締結した農業参入企業 ○県補助：補助対象経費1/3（補助対象限度額：1事業者10,000千円） ○市補助：補助対象経費15%（補助限度額：1事業者4,500千円） ○使用料及び賃借料：企業参入予定地管理のための機械等借上げ料</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
参入企業数		企業	目標値			1	1	1	1		
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	13 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	平成32年度		目	03 農業振興費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源						
	8,300	0	8,300		0	0		0	3,625			
事業費内訳	節	節名称					金額	区分	款・節以下名称			金額
	19	負担金補助及び交付金					8,300	県	県支出金・くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業費			8,300
事業の目的・効果	<p>【目的】 米を中心とした土地利用型農業の競争力強化を図るため、カントリーエレベーター等を核とした効率的な広域営農システムを構築するとともに規模拡大に伴う機械化体系の変更や新技術の導入を重点的に支援し、広域農業設立の前段階としての経営体の育成を図り、コスト削減を加速化させる。</p> <p>【効果】 大規模作業用の機械の導入により、規模拡大や作業の効率化を図る。</p>							事業内容	<p>地域営農組織等において米・麦・大豆の規模拡大や新技術の導入に必要な機械等に係る補助金</p> <p>補助率：事業費（本体価格）の1/2以内 熊本県単独事業（県100%）</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	農機具等の機械導入をした組織数	組織	目標値	実績値		1	2	2	2			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	21 新規就農者支援事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	平成32年度		目	03 農業振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	17,240	0	0		0	0		17,240	12,240		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	17,240								
事業の目的・効果	<p>【目的】 国の給付金事業（投資事業）の対象とならない45歳以上の新規就農を希望する者に対し農業技術習得のための研修及び新規就農者の就農に必要な費用に対して給付金を交付し、あわせて、新規就農後、経営規模拡大のための施設整備を行う者に対し、補助金を交付し、新規就農者の育成・確保を図り、農業の振興を推進する。</p> <p>【効果】 農業後継者及び農業就農者が減少していく中で、耕作放棄地の防止、地域農業の担い手となる新規就農者の育成、確保が図られる。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農給付金 1人当たり年間1,500千円（年間） ・地域育成型新規就農見守り事業補助金 1経営体当たり月額10千円 ・新規就農者施設整備補助金 施設整備費の2分の1（限度額5,000千円） 		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	新規就農者（準備型）	人	目標値 実績値		10	10	15	20			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	22 セカンドライフチャレンジ事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 平成32年度					目	03 農業振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
	4,500	0	0	0	0	4,500	15,000				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	19	負担金補助及び交付金	4,500								
事業の目的・効果	<p>【目的】 農業就業人口の大幅な減少が予測され、総合的な担い手対策の充実を図るの必要があり、親元就農対策と定年就農希望者、兼業農家等への支援を一体的に実施する。</p> <p>【効果】 農業就業人口の減少を極力抑え、農業所得の向上につながる。</p>							事業内容	<p>小規模農業経営から始める定年退職者、天草移住者等を対象に、高収益作物等を栽培する施設整備費について補助する。</p> <p>施設整備費について1人当たり1/2補助（限度額1,500千円）</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
セカンドライフ事業利用者		人				10	3	5	5		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	23 親元就農チャレンジ事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度 ~ 平成32年度					目	03 農業振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	6,000	0	0	0	0	6,000			12,400		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	6,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 農業担い手の増加を図るため、新規親元就農者に対し給付金を交付し支援を行う。</p> <p>【効果】 新規参入に比較し就農環境が整っている親元就農に対する支援を行うことにより、円滑な経営継承を促し若い世代への農業後継者を育成できる。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 親元就農給付金（準備型） 経営継承までの1年間年120万円支給 親元就農給付金（経営開始型） 経営継承した親元就農者で国の給付金事業（投資事業）に該当しない零細な農家について、経営継承後3年間年間120万円（所得の額によって減額）支給する。 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
親元就農者数		人	目標値		2	5	10	10			
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	24 攻めの農業チャレンジ事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	平成32年度		目	03 農業振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	12,117	0	0		0	0		12,117	11,513		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	12,117								
事業の目的・効果	<p>【目的】 農家の競争力強化を図るため、担い手（認定農業者等）の常勤雇用や水田の畑地化対策等を推進し攻めの農業経営への転換を図る。</p> <p>【効果】 攻めの農業経営の推進を図ることにより、担い手となる農業経営者の経営安定化につながる。</p>							事業内容	<p>1 農業経営強化支援事業 常勤雇用に伴う施設整備費用について50%補助(限度額500万円)</p> <p>2 農業経営雇用創出促進支援事業 ・常勤雇用者1人につき30万円 ・土地建物賃借料を50%（3年分） ・農地取得に係る経費の15%（市内の者は30%） ・対象農地等に係る固定資産税（償却資産）課税額（3年分） ※一定の従業員数を雇用することが要件</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	常勤雇用者数	人	目標値 実績値		5	5	5	5			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農政係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	29 集落営農法人経営安定化支援事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	平成32年度		目	03 農業振興費		
事業費	財源内訳						前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
8,492	0	0	0	0	8,492	0					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	19	負担金補助及び交付金	8,492								
事業の目的・効果	<p>【目的】 本市農業担い手となる集落営農法人の農業経営安定化のため、高収益作物の転換等の取組及び後継者対策としての常勤雇用の推進を図る。</p> <p>【効果】 地域農業の担い手の中核となる集落営農法人の育成に資する。</p>						事業内容	<p>1 高収益作物導入事業補助金 高収益作物の導入のために必要な施設整備、土地改良、機械購入等に対し対象経費の50%補助（限度額500万円）</p> <p>2 集落営農法人雇用支援事業補助金 新たに常勤雇用をした集落営農法人に対し、人件費補助として月額97千円を最長2年間補助</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
対象法人数		法人数	目標値			2	2	2	2		
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
○事業分割 前年度事業費 6,164千円											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農村環境係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	31 荒廃農地等利活用促進交付金事業							項	01 農業費		
事業分類	新規事業	事業年度	平成30年度		～	平成32年度		目	03 農業振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
	2,000		0		2,000		0	0		0	
事業費内訳	節	節名称					金額	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金					2,000	県	県支出金・荒廃農地等利活用促進事業費		2,000
事業の目的・効果	<p>【目的】 担い手に対する農地の集積・集約化を図り、農業生産にとって資源である農地の確保と有効利用を推進し、食料の安定供給の確保と農地の多面的機能の発揮につなげる。</p> <p>【効果】 農業者や農業者組織等が荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開するために行う発生防止や再生作業、土壌改良、営農定着、加工・販売の試行等の取組を総合的に支援することで、荒廃農地の発生防止・解消が図られる。</p>							事業内容	<p>農業振興地域内の1号遊休農地、2号遊休農地を対象に、次の活動を支援とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1号遊休農地 再生利用活動、施設等補完整備 ・2号遊休農地 発生防止活動、施設等補完整備 ・付帯事業 <p>交付率は事業費の1/2以内 【耕作放棄地解消目標面積：4ha】</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	耕作放棄地解消目標面積	ha	目標値	実績値			4	4	4		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】						所属	経済部 農業振興課 農村環境係			
政策	(1) 農業の振興						款	05 農林水産業費			
事業名称	01 中山間地域等直接支払事業						項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	平成31年度	目	04 農山村活性化費			
事業費	財源内訳						前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
152,434	0	113,399	0		0	39,035	152,642				
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	04	共済費	204		財源内訳	県支出金・中山間地域等直接支払事業費			113,399		
	07	賃金	1,198								
	09	旅費	52								
	11	需用費	1,363								
	12	役務費	242								
	13	委託料	500								
	14	使用料及び賃借料	141								
19	負担金補助及び交付金	148,734									
事業の目的・効果	【目的】 平地地域と比べ条件が不利な地域である中山間地域等における農業生産活動の継続に対して支援を行い、耕作放棄地の発生防止や農地の多面的機能の発揮に資する。 【効果】 担い手の育成等による農業生産活動など、国が定めた事業に取り組んだ集落等の事業の推進を図る事で、農業生産活動等が適切に行われ、国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成等の農地の多面的機能が発揮される。						事業内容	中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、農地の多面的機能を確保する観点から、国が定めた事業に取り組んだ集落等に対し交付金を交付する事業及び事業推進。 ・交付金事業（国50%、県25%、市25%） ・推進事業（国50%、市50%）			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
農用地維持・管理面積		ha	目標値			1,500	1,500	1,500			
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										
		目標値									
		実績値									
		目標値									
		実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農村環境係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	02 多面的機能支払交付金事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	平成32年度		目	04 農山村活性化費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
123,104		0		92,556		0		0		30,548	119,693
事業費内訳	節	節名称		金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	11	需用費		255			県	県支出金・多面的機能支払交付金事業費		92,556	
	12	役務費		12							
	14	使用料及び賃借料		648							
	19	負担金補助及び交付金		122,189							
事業の目的・効果	【目的】 農村地域の過疎化、高齢化に伴い集落機能が低下し、地域の共同活動による農地の多面的機能の発揮に支障が生じているため、共同活動による地域資源の適切な保安全管理活動、質的向上活動、施設長寿命化活動を行う組織に対し取組面積に応じて交付金を支払うことにより、農村環境の維持・保全を図る。							事業内容	農地の多面的機能の維持・増進を図るため、農業者が共同して取り組む地域活動や地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上に資する活動に対する支援経費及び事業推進。		
	【効果】 農業生産活動が適切に行われ、農地の多面的機能の維持・増進が図られる。								<ul style="list-style-type: none"> ・取組活動：農地維持、資源向上（共同）、資源向上（長寿命化） ・交付金事業（国50%、県25%、市25%） ・推進事業（国100%） 		
活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
	農用地維持・管理面積	ha	目標値		1,500	1,500	1,500	1,500			
			実績値								
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	03 環境保全型農業総合支援事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	平成30年度		目	05 畜産振興費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源						
	6,160	0	4,300		0	0		1,860		6,360		
事業費内訳	節	節名称					金額	区分	款・節以下名称			金額
	19	負担金補助及び交付金					6,160	県	県支出金・環境保全型農業総合支援事業			4,300
事業の目的・効果	<p>【目的】 畜産業における家畜排せつ物の管理の適正化を図るための措置及び利用を促進するため、堆肥流通の円滑化のための施設整備、組織づくりへの補助及び畜産環境問題に対応するための補助を行い、本市における畜産業の健全な発展を図る。</p> <p>【効果】 畜産における家畜ふん尿処理が適正に行われることで、環境の改善及び畜産経営の向上が図られる。</p>							事業内容	<p>○農事組合法人 大江ファーム 内容：攪拌機1基の更新 県50%、市10%補助</p> <p>○大江地区畜産環境対策連絡会 内容：臭気資材購入 補助対象経費上限2,000,000円 市50%</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
	天草町大江地区の年間肥育(豚)頭数	頭	目標値 実績値		25,000	25,000						
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	06 家畜伝染病対策事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	平成32年度		目	05 畜産振興費		
事業費	財源							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	13,512	0	0		0	0		13,512	13,472		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	11	需用費	105								
	19	負担金補助及び交付金	13,407								
事業の目的・効果	<p>【目的】 家畜伝染病予防法を順守し、家畜伝染病の防疫対策を行うことにより、畜産農家の経営の安定、ひいては地域経済の安定に寄与する。また、牛白血病（BLV）対策として、産地として行われる清浄化対策について支援を行い、家畜市場の安定を図る。</p> <p>【効果】 畜産農家の経営安定、家畜市場・地域経済の安定。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家への家畜伝染病防疫対策の指導の衛生対策として、必要な衛生用品を購入。 ・牛白血病清浄化対策 <ul style="list-style-type: none"> ①陰性牛のみの農家に対して支援を行う。（市1/2以内） ②分離飼育推進 ネット資材 市1/3以内、簡易牛舎増設補修 請負施工：市1/2以内（上限2,500千円） 自力施工：市2/3以内（上限1,000千円） ③早期離乳を促すため、代用乳購入。（市1/3以内）（上限10千円） 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
子牛出荷頭数		頭	目標値			2,160	2,160	2,160	2,160		
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係			
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	08 集落連携放牧モデル事業							項	01 農業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成28年度		～	平成32年度		目	05 畜産振興費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源						
	2,000	0	0		0	0		2,000		2,000		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分		款・節以下名称	金額
	19	負担金補助及び交付金					2,000					
事業の目的・効果	<p>【目的】 営農意欲を減退させるイノシシ被害に対し、集落が畜産農家と連携して取り組むモデル事業。水田周辺の耕作放棄地化した迫田や里山に黒牛を放牧することで、集落とイノシシの生息域との間に緩衝帯を作り、耕作放棄地の解消とイノシシ被害の軽減を図る。</p> <p>【効果】 集落側は、イノシシ被害の低減、迫田・耕作放棄地の適正管理、WCS等の飼料作物の作付面積の維持拡大が図られる。畜産農家としても、放牧により管理労力の省力化、飼料代の削減に加え、空いた牛舎への増頭する意欲につながる。</p>							事業内容	集落組織と畜産農家で協定を締結し、集落営農組織等が事業主体となって、農地周囲や集落裏山の放牧可能な農地（山林）を確保し、畜産農家に貸し付け放牧を行う事業に対し、交付金を交付する。			
									・推進交付金：1集落上限100万円 協定面積払（10ha以上50万円、10ha未満40万円） 放牧面積払（2万円/10a） ・想定する集落営農組織 法人化された集落営農組織、中山間直払・多面的機能交付金事業に取り組んでいる集落及び土地改良区等。			
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
	事業取り組み集落数	集落	目標値			2	2	2	2			
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
		実績値										

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	08 天草椿油普及推進事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	平成32年度		目	06 園芸振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
500	0	0	0		0	500		1,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	500								
事業の目的・効果	<p>【目的】 椿は天草地域に古くから数多く自生し、天草の住民は椿の実を拾い、実から油を搾り、整髪料、薬用、食用などに活用されていたことを踏まえ、資源としての椿を有効活用し、椿栽培を通じた地域振興を図る。</p> <p>【効果】 椿栽培を通じた地域振興及び加工、販売による6次産業の推進が図られる。 また、オリーブと合わせた2大オイルの推進事業へと展開が期待される。</p>							事業内容	椿油の付加価値向上の取り組み及び加工品づくりや原料安定確保のため、挿し木作業、植樹拡大活動及びPR、交流活動にかかる経費に対して助成を行う。 ・1団体50万円（定額補助）		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
優良苗木の挿し木本数		本	目標値			2,000	2,000	2,000	2,000		
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農業振興課 農産係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	11 オリーブの島づくり支援事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度		～	平成32年度		目	06 園芸振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	7,790	0	0		0	0		7,790	11,971		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料	4,140								
	19	負担金補助及び交付金	3,650								
事業の目的・効果	<p>【目的】 オリーブを天草地域の農業の活性化と耕作放棄地解消のための作物として位置づけ、オリーブ栽培を通じた地域振興や加工、商品開発、販売に向けた取り組みと連携しながら、「オリーブによる島づくり」を推進する。</p> <p>【効果】 オリーブの栽培、加工、販売等による農業所得の向上及び耕作放棄地を解消による景観形成</p>							事業内容	<p>平成22年から取り組んできた「オリーブによる島づくり」事業を検証しながら、オリーブの樹木が成木を迎える、推進10年目にあたる平成31年度を目途に、オリーブ栽培における天草型の栽培技術を確立する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリーブ振興協議会への栽培研究・加工研究等の委託 ・オリーブ栽培に対する補助金の交付 ・オリーブ収穫祭の開催に対する補助金の交付 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
オリーブ収穫量		t	目標値			1.5	2.0	2.5	3.0		
			実績値								
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 農地整備係												
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費												
事業名称	05 土地改良事業補助金							項	01 農業費												
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	08 農地整備費												
事業費	財源内訳							前年度事業費													
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源																
	12,880	0	0	0	0	12,880	14,526														
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額												
	19	負担金補助及び交付金	12,880																		
事業の目的・効果	<p>【目的】 小規模の基盤整備（圃場整備等の面整備）や農道・用排水路等の整備、また、国庫補助事業の対象とならない災害復旧に対し助成を行い、農業生産性の向上を図る。</p> <p>【効果】 基盤整備等への助成を行うことで、農家負担の軽減による経営の安定が図られる。</p>							事業内容	<p>農業用施設等整備事業 基盤整備事業 農地等災害復旧事業 補助金 12,880千円 事業費25,760千円×50%</p> <p>○地域別予定事業量</p> <table border="0"> <tr> <td>【本渡】 4,500千円</td> <td>【牛深】 600千円</td> </tr> <tr> <td>【有明】 1,200千円</td> <td>【御所浦】 0千円</td> </tr> <tr> <td>【倉岳】 1,000千円</td> <td>【栖本】 980千円</td> </tr> <tr> <td>【新和】 1,200千円</td> <td>【五和】 1,400千円</td> </tr> <tr> <td>【天草】 1,000千円</td> <td>【河浦】 1,000千円</td> </tr> </table>			【本渡】 4,500千円	【牛深】 600千円	【有明】 1,200千円	【御所浦】 0千円	【倉岳】 1,000千円	【栖本】 980千円	【新和】 1,200千円	【五和】 1,400千円	【天草】 1,000千円	【河浦】 1,000千円
	【本渡】 4,500千円	【牛深】 600千円																			
【有明】 1,200千円	【御所浦】 0千円																				
【倉岳】 1,000千円	【栖本】 980千円																				
【新和】 1,200千円	【五和】 1,400千円																				
【天草】 1,000千円	【河浦】 1,000千円																				
活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考											
	整備箇所	箇所	目標値		35	35	35	35													
			実績値																		
			目標値																		
			実績値																		
			目標値																		
			実績値																		
<p>市単独事業 補助率 50%以内（上限1,000千円） 補助内容 ・受益戸数2戸以上及び受益面積20a以上の農業用施設の整備並び維持管理事業 ・基盤整備事業（受益面積10a以上のほ場整備等） ・農地等災害復旧事業（他の補助事業の対象とならない小規模災害等）</p>																					

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 農地整備係																																																																																	
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費																																																																																	
事業名称	10 県営中山間地域総合整備事業							項	01 農業費																																																																																	
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	08 農地整備費																																																																																	
事業費	財源内訳							前年度事業費																																																																																		
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源																																																																																				
	33,350	0	0		0	6,750		26,600		41,965																																																																																
事業費内訳	節	節名称					金額	区分	款・節以下名称			金額																																																																														
	19	負担金補助及び交付金					33,350	他	分担金及び負担金・県営中山間地域総合整備事業費			6,750																																																																														
事業の目的・効果	<p>【目的】 農業の生産条件等が不利な中山間地域において、農業・農村の活性化を図ることを目的として、農業生産基盤の整備と農村生活環境等の整備を総合的に行う。</p> <p>【効果】 基盤整備による区画の拡大や用排水改良に伴い、労働時間は大幅に短縮され、湿田を汎用化することで、野菜等の作付をはじめ、耕地利用率が向上するとともに、単収・品質も向上する。 また、農地を整備することにより、耕作放棄地の発生を抑制する。</p>							事業内容	<p>①天草中央 中地区 用水路 1工区 L=356m 区画整理 1工区 A=1.2ha(換地業務)</p> <p>②天草中央 南地区 管水路工 1工区 L=1530m 区画整理 4工区 A=2.68ha(完了整備・換地業務・権利者会議)</p> <p>③天草中央 北地区 区画整理 5工区 A=8.85ha(確定測量・換地業務)</p>																																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> <th>平成33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>圃場整備率</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>43.3</td> <td>43.5</td> <td>43.8</td> <td>44.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	圃場整備率	%				43.3	43.5	43.8	44.1				目標値										実績値										目標値										実績値										目標値										実績値								備考	<p>中山間地域総合整備事業(県営事業) (負担割合:国55% 県30% 市10% 受益者5%)</p>
指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度																																																																																	
圃場整備率	%				43.3	43.5	43.8	44.1																																																																																		
		目標値																																																																																								
		実績値																																																																																								
		目標値																																																																																								
		実績値																																																																																								
		目標値																																																																																								
		実績値																																																																																								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 農地整備係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	17 県営農業競争力強化基盤整備事業							項	01 農業費		
事業分類	新規事業	事業年度	平成30年度		～	平成32年度		目	08 農地整備費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	16,854	0	0		0	7,155		9,699		0	
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	16,854		他	分担金及び負担金・農業競争力強化基盤整備事業費			7,155		
事業の目的・効果	<p>【目的】 担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図る。</p> <p>【効果】 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化、高収益作物の導入などが図られ農業の競争力が強化される。 また、農地を整備することにより、耕作放棄地の発生を抑制する。</p>							事業内容	<p>① 栖本地区 測量設計 3工区 農業経営高度化支援 1式</p> <p>② 上津浦地区 測量設計 1式 農業経営高度化支援 1式</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	圃場整備率	%	目標値 実績値			43.5	43.8	44.1		農業競争力強化基盤整備事業（県営事業） （負担割合：国55% 県27.5% 市10% 受益者7.5%）	
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 施設管理係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	12 農業施設整備原材料支給事業							項	01 農業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	09 農業施設管理費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	13,430	0	0	0	0	13,430	14,130				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	16	原材料費	13,430								
事業の目的・効果	【目的】 公益性がある農道・用排水路等の整備資材を受益者へ支給し、農業施設の補修等を行う。 【効果】 原材料を支給することにより、施設の有効利用を促進することができる。							事業内容	農道舗装、用排水路整備時の材料支給 10箇所13,430千円 本渡地区3,000千円 牛深地区1,800千円 有明地区1,300千円 御所浦地区500千円 倉岳地区1,500千円 栖本地区 780千円 新和地区1,500千円 五和地区1,750千円 天草地区 500千円 河浦地区 800千円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	原材料支給による維持管理費用	千円	目標値 実績値		14,130	13,430	13,430	13,430			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	01 森林環境保全直接支援事業							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	02 林業振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
	1,974	0	1,342		0		0	632		12,982	
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	1,974		県	県支出金・森林環境保全直接支援事業費			1,342		
事業の目的・効果	<p>【目的】 森林は国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給等の多面的機能を有していることから、自然条件や地域に応じて人工林の効率的な施業により森林整備を進める必要がある。</p> <p>【効果】 森林施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図りつつ森林整備を推進することにより森林が有する多面的機能の維持を図り森林環境の保全に資する。</p>							事業内容	下刈（1回） 10.5ha ・志柿町 7.5ha（H28植林） ・久玉町 3.0ha（H29植林）		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
間伐		ha				18					
下刈		ha					10.5	10.5	10.5		
補助金 事業主体：天草地域森林組合 補助率：国51%、県17%、市32%											

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係			
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	02 森林整備地域活動支援交付金事業							項	02 林業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成19年度 ~ 平成32年度					目	02 林業振興費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源					
	46,740	0	35,055		0		0	11,685		46,740		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金					46,740		県	県支出金・森林整備地域活動支援交付金事業費		35,055
事業の目的・効果	【目的】 小規模で分散している森林を取りまとめて、一体的に施業を行うなど集約化を進めることにより、効率的な林業生産活動につなげていくことが必要である。 【効果】 集約化に必要な所有者や境界の確認、各調査や間伐実施の森林所有者の同意取り付けなどに係る経費について交付金により支援し集約化を推進する。							事業内容	森林経営計画作成の促進 計画面積 1,230ha			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
森林経営計画作成		ha	目標値	実績値		1,230	1,230	1,230	1,230			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	03 間伐等森林整備促進対策事業							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	02 林業振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	39,232	0	0		0	0		39,232	42,920		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	39,232								
事業の目的・効果	<p>【目的】 木材価格の低迷等による森林管理能力の低下等に対処して、効率的な間伐の実施のための基盤整備を行い、森林資源の質的充実多面的機能を発揮させる。</p> <p>【効果】 木材搬出コストの縮減や搬出間伐等の森林整備を促進できるとともに間伐材の利活用を推進できる。</p>							事業内容			民有林間伐 265ha
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
間伐		ha	目標値 実績値		290	265	265	265			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係				
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費				
事業名称	07 森林環境保全直接支援事業補助金							項	02 林業費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	02 林業振興費				
事業費	財源内訳							前年度事業費					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源								
	17,948	0	0	0	0	17,948	14,258						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額						
	19	負担金補助及び交付金	17,948										
事業の目的・効果	<p>【目的】 森林は国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、公衆の保健、地球温暖化の防止、林産物の供給等の多面的機能を有していることから、自然条件や地域に応じて人工林の効率的な施業により森林整備を進める必要がある。</p> <p>【効果】 森林施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図りつつ森林整備を推進することにより森林が有する多面的機能の維持を図り森林環境の保全に資する。</p>							事業内容	下刈 2.0ha 間伐（切捨・集積） 57.0ha 間伐（10～20m3） 139.0ha 間伐（20～30m3） 40.0ha 作業道開設 7,000m				
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	・補助率90%（国51%・県17%・22%） ・補助金交付先：天草地域森林組合
	間伐	ha	目標値 実績値		519	236	236	236					
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係			
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	09 天草産材利用促進事業補助金							項	02 林業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成19年度		～	平成32年度		目	02 林業振興費			
事業費	財源内訳						前年度事業費					
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
10,000	0	0	0	0	10,000	10,000						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	19	負担金補助及び交付金	10,000									
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域経済の活性化、品質の良い天草産の木材の流通・利用促進を図る。</p> <p>【効果】 天草産材を利用した木材住宅を新築、増改築する市民に対して、その建築経費の一部を助成することにより、天草産材の需要拡大と市内建築業の活性化に資する。</p>						事業内容	天草産材利用住宅助成 25件 新築・増築 木材使用量×15,000円 (森林認証材使用は×20,000円)				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
補助支給件数		件	目標値			25	25	25	25			
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
	実績値											
・新築20坪以上で天草産材を10.0m ³ 以上使用の場合、補助金の上限30万円(40万円) ・増改築5坪以上で天草産材を2.5m ³ 以上使用の場合、補助金の上限30万円(40万円) ※ () は、森林認証材を50%以上使用した場合												

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】						所属	経済部 農林整備課 林務係			
政策	(2) 林業の振興						款	05 農林水産業費			
事業名称	10 市町村森林所有者情報活用推進事業						項	02 林業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	平成30年度	目	02 林業振興費			
事業費	財源内訳						前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	1,050	0	0		0	0	1,050		1,220		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料	1,050								
事業の目的・効果	<p>【目的】 森林簿の情報や森林施業計画を行ううえで森林台帳としてGISにより情報の一括管理を行うため整理・公表することにより、森林組合等が台帳情報を利用して効率的な施業集約化を推進する。</p> <p>【効果】 森林台帳の活用により所有者等の情報が明らかになることにより、森林の集約化が進み間伐等の推進、雇用創出、地域材の活用するなど地域経済の活性化に資する。</p>						<p>林地台帳データ作成 森林計画情報と所有者情報の統合</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
林地台帳システム整備・更新		件	目標値	実績値		1	1				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係		
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	11 新規林業就業者支援事業							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	平成32年度		目	02 林業振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	10,420	0	0		0	0		10,420	11,380		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	10,420								
事業の目的・効果	<p>【目的】 本市の林業経営体数は209経営体と5年前に比べ75経営体(26.4%)が減少しており、後継者や担い手不足が顕著となっている。 経営体の減少は手入れが行き届かない人工林の増加や雑木林の放置による有害鳥獣の生息域拡大、ひいては地域産業の衰退などにつながるため新たな担い手を増やしていく対策を講じていく必要がある。</p> <p>【効果】 国・県の研修制度とあわせて市独自の制度を創設し本市林業の経営を継承していける体制作りを構築し林業の活性化に資する。</p>							事業内容	<p>○林業体験研修給付金 4人×3ヶ月 ○緑の新規就業者支援給付金 2人×10ヶ月 ○林業定着支援給付金 4人</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	支援経営体の増加	経営体	目標値	実績値		4	2	1	1		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 林務係					
政策	(2) 林業の振興							款	05 農林水産業費					
事業名称	15 熊本県森林・山村多面的機能発揮対策事業							項	02 林業費					
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	平成32年度		目	02 林業振興費					
事業費	財源内訳							前年度事業費						
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源								
269	0	0	0		0	269		0						
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額				
	19	負担金補助及び交付金	269											
事業の目的・効果	【目的】 森林は、生物多様性の保全、土砂災害の防止、水源の涵養、休養の場の提供などきわめて多くの多面的機能を有しており市民の生活と深くかかわっている。しかし、森林・林業を支える山村地域では過疎化が進む中、かつてのように生活のために薪や炭の生産の場として使用されなくなったことに伴い森林の荒廃が進み森林が有する多面的機能の発揮が難しくなっているため、里山の資源を保全・活用することで多面的機能を発揮することを目的とする 【効果】 森林において民間協働組織が実施する森林の保全管理等に対し支援することで里山の資源を保全・活用を推進し山村の活性化に資する。							事業内容				竜洞山みどりの村運営協議会 他2団体		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	負担割合 国75%・県12.5%・市12.5%	
実施団体		組織	目標値	実績値		3	3	3	3					
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										
			目標値	実績値										

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 農林整備課 イノシシ対策係		
政策	(1) 農業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	08 有害鳥獣捕獲対策事業							項	02 林業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	02 林業振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	71,287	0	384		0	0		70,903		73,089	
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	2,846		財源内訳	県支出金・鳥獣捕獲許可事務費			384		
	04	共済費	207								
	08	報償費	41,420								
	09	旅費	364								
	11	需用費	150								
	19	負担金補助及び交付金	26,300								
事業の目的・効果	【目的】 野生鳥獣による農作物被害が頻発しており、市民生活に悪影響を及ぼしていることから、その防止及び軽減を図る対策として、防護柵設置の補助や捕獲を行う。 【効果】 捕獲や防除対策の実施により、農作物被害の軽減及び生活環境の保全を確保する。							事業内容	実施隊（民間）活動 延べ254日 イノシシ・シカ捕獲頭数（成獣8千円/頭、幼獣4千円/頭） 成獣4,400頭、幼獣1,100頭 鳥類捕獲 26件（910日） 防護柵補助 490件 免許費補助 30件 わな購入補助 30件		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
農作物被害面積		ha	目標値			22.2	20.3	18.3	16.4		
			実績値								
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	02 水産資源回復・基盤整備事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	平成32年度		目	02 水産業振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
35,324	0	12,250	0		0	23,074		35,500			
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	11	需用費	1,050		県	県支出金・水産基盤整備交付金事業費			12,250		
	13	委託料	23,274								
	15	工事請負費	11,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 水産基盤施設整備を実施することで、地先にあった藻場再生・造成や資源管理が可能となり、水産資源の維持・回復が図られる。また、漁業者と連携して実施することで、資源管理に対する意識の啓発を図る。</p> <p>【効果】 水産資源の維持・回復を図り、漁業者の経営安定に寄与する。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・藻場造成資材費等 9箇所 800千円 ・有害生物駆除及び検証事業 オニヒトデ（牛深）、ウミアザミ（五和） 10,250千円 ・イカ産卵施設設置業務委託 9箇所 2,000千円 ・タコ産卵施設設置業務委託 7箇所 4,800千円 ・漁場整備工事 有明地区 8,000千円 島子地区 3,000千円 ・漁場調査 深海地区他 6,224千円 ・海中シート修繕 250千円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	藻場造成箇所数	箇所	目標値	実績値		4	4	4	4		
	イカ産卵施設設置事業	箇所	目標値	実績値		5	5	5	5		
	タコ産卵施設設置事業	箇所	目標値	実績値		6	6	6	6		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	08 資源管理推進事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	02 水産業振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	23,506	0	0		0	0		23,506	24,800		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	23,506								
事業の目的・効果	<p>【目的】 種苗放流を実施することにより、水産資源の維持・増大を図る。また、漁業者と連携することで、資源管理型漁業の啓発を図る。</p> <p>【効果】 水産資源の維持・増大を図り、漁業経営の安定に寄与する。</p>							事業内容	<p>○栽培漁業地域展開事業 13,353千円 マダイ676,200尾、ヒラメ291,700尾、イサキ245,500尾、ガザミ66,500尾、カサゴ37,000尾</p> <p>○資源管理型推進事業 9,030千円 アカウニ、320,000個、タイワンガザミ100,000尾、アワビ64,000個、クルマエビ230,000尾、ヒラメ11,000尾</p> <p>○広域種資源造成支援事業 725千円 トラフグ、33,000尾</p> <p>○栽培漁業地域展開協議会負担金 398千円 クルマエビ533,000尾</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
水産物の漁獲量		t	目標値			14,397	14,397	14,397	14,397		
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係			
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	12 新規就漁者支援事業							項	03 水産業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	平成32年度		目	02 水産業振興費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源						
	22,796	0	1,000		0	0		21,796		16,978		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	09	旅費	200			県	県支出金・後継者対策事業費			1,000		
	11	需用費	216									
	13	委託料	1,000									
	19	負担金補助及び交付金	21,380									
事業の目的・効果	【目的】 近年の燃油高騰や魚価の低迷等により、漁業就業人口は激減しており後継者育成は喫緊の課題となっていることから、国、県が実施する長期研修制度を活用した就業者対策を推進するとともに、市独自でも年齢制限や研修頻度を緩和した研修制度を設ける。さらに漁業定着支援事業として漁船、漁具等購入経費等に対し助成し、漁業就業初期投資額の軽減を図るとともに漁家子弟も対象とした給付金事業を展開し、初期の漁業経営安定化を支援する。 【効果】 若年層の漁業就業を促進し、一定の漁業者を確保することで水産物の安定供給を保持するとともに漁村地域の振興を図る。							事業内容	①新規就業者受入れ体制構築 就業者フェア参加、体験漁業の実施、情報発信活動 ②長期研修事業の推進 青年就業準備給付金事業、新規就業者総合支援事業、市単独研修 ③漁業就業定着支援事業 【給付金】独立型漁業を営む新規就業者又は親元から独立した漁家子弟に対し最長5年間、最大150万円/年を給付する。 【施設整備】上記給付金対象者とリース契約を締結することを前提に漁協に漁船や設備の購入経費の1/2、最大250万円を助成する。 【奨励金】年間所得250万円未満の親元で就業する漁家子弟に対し年間60万円を給付する。45歳未満にあっては最大5年間、45歳以上の者に対しては経営継承を条件に2年間給付する。			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
活動指標	漁家子弟を含む新規漁業就業者数	人	目標値			9		9		9		
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
実績値												

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	14 天草自慢の魚販売戦略事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	平成32年度		目	02 水産業振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
1,217	0	0	0		0	1,217		1,320			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称		金額		
	08	報償費	40								
	09	旅費	658								
	11	需用費	100								
	12	役務費	19								
	14	使用料及び賃借料	400								
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草産水産物の認知度向上に向けたPR、販路拡大の結果、消費拡大を促す。また、鮮度保持技術を周知して、天草産水産物の品質の向上に務めることや、ブランド化・未利用魚の利用等の付加価値化によって、魚価の向上を目指す。</p> <p>【効果】 消費者の天草産水産物の認知度向上と消費拡大、天草産魚介類の品質向上、付加価値化を実現することで、天草産魚介類の魚価の向上、ひいては漁業者の所得向上に寄与する。</p>							事業内容	○福岡市等での天草産魚介類のPR活動		754千円
									○市場関係者への勉強会		103千円
							○長崎大学水産学部等によるアドバイス事業		106千円		
							○産学官金連携事業		254千円		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
	PR活動件数	件	目標値	実績値		1	1	1	1		
	長大、天信との産官学との連携事業（相談）	回	目標値	実績値	1		1	1	1		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	15 水産多面的機能発揮対策事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度		～	平成32年度		目	02 水産業振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	2,159	0	0		0	0		2,159	2,292		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	2,159								
事業の目的・効果	<p>【目的】 地域水産業の再生・漁村の活性化に資する活動を推進することで、水産物の供給だけでなく、海難救助や環境保護、教育・保健休養の場の提供など漁村が持つ多面的な機能を将来に渡って十分発揮させる事を目的とする。</p> <p>【効果】 天草市管内の多面的機能発揮対策活動として、漁業者や地域住民による藻場造成を中心とした海中環境向上に資する活動が実施されており、漁業集落住民の意識啓発に寄与している。</p>							事業内容	<p>○多面的機能発揮対策活動(藻場の保全)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・御所浦壮青年部グループ:1,200千円 ・上平区:1,000千円 ・二江まちづくり振興会:5,389千円 ・魚貫地区振興会:2,000千円 ・天草漁協牛深青壮年部:1,000千円 ・軍浦水産振興会:3,800円 合計:14,389千円 <p>事業費計14,389千円×15%=2,159千円 ※活動費の15%を地元自治体が負担</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	取り組み団体数	団体	目標値	実績値		6.00	7.00	7.00	7.00		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 水産振興係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	16 魚類養殖振興事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	平成32年度		目	02 水産業振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	2,301	325	0		0	0		1,976		2,173	
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	09	旅費	630		国	国庫支出金・赤潮・貧酸素水塊対策推進事業費			325		
	11	需用費	918								
	12	役務費	3								
	13	委託料	750								
事業の目的・効果	【目的】 魚類養殖業において漁場環境の悪化や魚病被害による生産性の低下は、養殖経営を圧迫する大きな要因となっていることから、環境保全対策及び魚病診断を含む魚類防疫対策に取り組み被害軽減を図る。 【効果】 魚病被害の軽減により魚類養殖漁家の経営安定を図る。							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 魚類に関する共同研究 608千円 ブリ類ペコ病に関する長崎大学との共同研究 養殖場漂流物回収 1,038千円 牛深地区海域環境保全協議会に対する調査観測兼清掃船「海煌」の漂流ゴミ回収支援業務委託 魚類防疫士資格取得 360千円 水産資源保護協会において講習を受講し、魚病診断や養殖業者への指導を実施 赤潮広域監視システム開発 295千円 赤潮広域監視システム技術開発調査費 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
漂流物回収回数			目標値			6	6	6	6		
		箇所	実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】						所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係			
政策	(3) 水産業の振興						款	05 農林水産業費			
事業名称	01 漁村再生交付金事業						項	03 水産業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度		～	平成31年度	目	04 漁港建設費			
事業費	財源内訳						前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
60,000	0	33,000	27,000		0	0	175,000				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料	600			県	県支出金・漁村再生交付金事業費			33,000	
	15	工事請負費	59,400			市	市債・漁港施設整備事業債			27,000	
事業の目的・効果	<p>【目的】 防波堤や物揚場等の漁港基本施設の整備を行うことにより、漁船及び漁業者の利便性、安全性の向上を図る。また、漁村地域内の集落道や排水路等の生活基盤を漁港整備と一体的、効率的に整備することにより、漁村地域の再生及び振興を図る。</p> <p>【効果】 施設整備により、高齢者や女性も就業しやすい環境となり、漁業者の確保が図られ、本市の基幹産業である水産業が維持される。</p>						事業内容	<p>○深海漁港：浮体式係船岸30m、価格調査1式 ○横浦漁港：簡易浮棧橋1式、浮体式係船岸10m、価格調査1式</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
浮体式係船岸整備延長		m				90	40	120			
簡易浮棧橋整備		基					1				
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

平成30年度 一般会計 当初予算

(単位：千円)

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係			
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	02 海岸堤防等老朽化対策事業							項	03 水産業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成28年度		～	平成32年度		目	04 漁港建設費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金		市債		その他		一般財源				
40,000	0		20,500		0		0		19,500	54,000		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料					40,000		県	県支出金・海岸堤防等老朽化対策事業費		20,500
事業の目的・効果	<p>【目的】 本市には、漁港海岸保全施設が387施設（33漁港）あり、建設後50年以上が経過した施設も多く見受けられ、今後の維持修繕のための費用が増大することが予想される。現況調査を実施し、適正な維持管理を行っていくための長寿命化計画を策定し、必要な費用の算出を行う。</p> <p>【効果】 ・維持管理に係る費用等が明確になるため、予算の平準化を図ることが出来る。 ・高潮等による被害を防ぎ、市民の生命財産を守る。</p>							事業内容	○長寿命化計画策定 3漁港 須子、島子、牧島			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
長寿命化計画策定漁港数		漁港	目標値	実績値		4	7	26	33			
長寿命化対策工事進捗率		%	目標値	実績値		0	0	0	6.7			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
<p>○海岸長寿命化計画策定：33漁港 総事業費：500,000千円 計画期間：H28～H32</p> <p>○海岸長寿命化工事（5年ごとに計画を策定） 総事業費：450,000千円 計画期間：H32～H36</p> <p>○補助率 本土：50% 離島：55%</p>												

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	03 水産物供給基盤機能保全事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度		～	平成32年度		目	04 漁港建設費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	70,000	0	41,000		29,000		0	0		79,000	
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	41,000		県	県支出金・水産物供給基盤機能保全事業費			41,000		
	15	工事請負費	29,000		市	市債・漁港施設整備事業債			29,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 本市管理の漁港施設は、他公共施設同様に、建設後50年以上経過した施設が多く見受けられ、施設の老朽化等による機能低下等が懸念されている。本事業において、漁港ごと、各施設ごとに現況調査を実施し、機能保全計画の策定を行い、適正な維持管理を行う。</p> <p>【効果】 ・施設の延命化により、コスト縮減が図られ、予算の平準化を図ることが出来る。 ・水産業基地として機能が維持され、本市基幹産業の維持が図られる。</p>							事業内容	<p>○機能保全対策測量設計委託 ・島子漁港1施設、深海漁港2施設、崎津漁港1施設 御領漁港1施設、横浦漁港1施設、牧島漁港1施設 長浦漁港2施設</p> <p>○機能保全対策工事 ・島子漁港1施設、深海漁港1施設、御領漁港1施設</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	保全工事完了施設数	施設	目標値 実績値		0	3	10	20			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係			
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費			
事業名称	04 水産基盤整備事業							項	03 水産業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度		～	平成32年度		目	04 漁港建設費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
120,000		0		68,590		51,400		0		10	120,000	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額	
	15	工事請負費				120,000		県	県支出金・水産生産基盤整備事業費		68,590	
								市	市債・漁港施設整備事業債		51,400	
事業の目的・効果	<p>【目的】 本地区は、本市の基幹産業である養殖業や、刺し網、流し網等の沿岸漁業の基地として利用されている。養殖業で使用する船舶は大型漁船が多く、利用可能な係留施設が無い場合、本来係留すべきではない防波堤等に個人で簡易浮棧橋等を設置し係留を行っている状況にある。また、漁具干場や、野積場等の用地についても整備がなされていないため、他漁港の施設を利用しなければならず、非常に不便を強いられている。本事業により、外郭施設や係留施設等の漁港施設整備を実施し、漁業者の利便性と安全性の向上を図る。</p> <p>【効果】 施設整備により、高齢者や女性も就業しやすい環境となり、漁業者の確保が図られ、本市の基幹産業である水産業が維持される。</p>							事業内容	<p>○大浦元浦漁港水産生産基盤整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> -2.0m泊地浚渫A=1600m² -2.0m6号物揚場L=41m 元浦1号道路L=35m 元浦2号用地A=690m² 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
活動指標	事業進捗率（水産生産基盤整備事業）	%	目標値			5.4	21.62	40.54	59.46			
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係		
政策	(3) 水産業の振興							款	05 農林水産業費		
事業名称	05 単独漁港整備事業							項	03 水産業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	04 漁港建設費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
161,700	0	0	136,800		0	24,900		188,450			
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	5,900		市	市債・漁港施設整備事業債			136,800		
	15	工事請負費	155,300								
	16	原材料費	500								
事業の目的・効果	【目的】 補助対象とならない市管理漁港において、漁港施設の整備や維持管理を行い、漁船及び利用者の利便性、安全性の向上を図る。 【効果】 施設整備により、高齢者や女性も就業しやすい環境となり、漁業者の確保が図られ、本市の基幹産業である水産業が維持される。							事業内容	簡易浮棧橋、集落道等の整備補修を実施する。 ○漁港維持工事 3件 9,900千円 【牛深】 1件 1,900千円 【有明】 1件 7,000千円 【御所浦】 1件 1,000千円 ○漁港整備工事 12件 145,400千円 【全域】 1件 6,500千円 【牛深】 5件 96,800千円 【御所浦】 2件 20,000千円 【新和】 2件 13,500千円 【河浦】 2件 8,600千円 ○測量設計委託 4件 5,900千円 【牛深】 1件 500千円 【有明】 1件 400千円 【御所浦】 1件 4,500千円 【河浦】 1件 500千円 ○原材料支給 500千円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	実施事業数	件	目標値 実績値		25	16	25	25			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(4) 商工業の振興							款	06 商工費		
事業名称	06 設備投資利子補給補助金							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	02 商工振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	3,488	0	0	0	0	3,488	3,740				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	19	負担金補助及び交付金	3,488								
事業の目的・効果	<p>【目的】 積極的に事業を推進する商工業者に対し、設備投資のための事業資金の借入金に対する利子補給を行うことで、地域経済の活性化を促進する。</p> <p>【効果】 中小企業等の安定した経営を支援することができる。</p>							事業内容	<p>平成27、28、29年度申請継続分と平成30年度新規申請分に対して補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資のための借入金で500万円以上が対象。 ・利子補給補助金の割合は、借入金利息のうち、年利5%以下で、1月1日から12月31日までに支払うべき利息を支払った額の40%以内とする。 ・利子補給補助金の限度額は、年20万円とする。補助の期間は、事業完了後、初回返済日から3年以内を限度とする。 ・毎年12月に広報により周知し、商工会議所、商工会を通じての申請受付を1月末まで行い、審査後3月末までに支給する。 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
新規申請件数		件	目標値			13	13	13	13		
			実績値								
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(4) 商工業の振興							款	06 商工費		
事業名称	11 天草市住宅リフォーム助成事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	平成32年度		目	02 商工振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	101,001	0	0		0	0		101,001	101,008		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	04	共済費	145								
	07	賃金	826								
	09	旅費	30								
	19	負担金補助及び交付金	100,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 リフォーム工事を促すことにより地域経済の活性化対策として実施する。また、リフォームを実施した者に対しては、市内でしか使用できない商品券を支給することで、市内での消費喚起を図り、地元経済の活性化を図る。</p> <p>【効果】 商品券として支給するため確実に市内の店舗で消費されるため、地元経済の活性化につながる。</p>							事業内容	個人所有で居住している住宅のリフォーム工事を行う場合、10万円以上の工事費（税抜）に対して、2/10（20万円）を上限に商品券により補助を行う。		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
申請者件数		件	目標値	実績値		500	500	500	500		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出							款	06 商工費		
事業名称	13 天草市起業創業・中小企業支援センター事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	平成32年度		目	02 商工振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	52,000	26,000	0		0	26,000		0		52,000	
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	52,000		国	国庫支出金・地方創生推進交付金			26,000		
					他	繰入金・産業振興チャレンジ基金繰入金			26,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 本市の人口は減少の一途を辿り、企業誘致については依然厳しい状況である。この状況を改善するため「1社10人の企業誘致ではなく、地場企業100社100人の雇用創出」を目指し、4年間で100の起業を創出するという方針の下、起業創業・中小企業支援センター（Ama-biZ）を平成27年4月に開設し、中小企業者の売り上げアップ、起業家の創出を図る。</p> <p>【効果】 設置後の実績は、相談件数年間500件の目標を大幅に上回る年間1500件超の相談を受け、売り上げがアップしている中小企業者が増加している。さらに、起業者数も100程度となるなど、アマビズ設置効果が顕著に現れている。さらに、口コミによって月間の新規相談者も平均して15件程度となっており、アマビズが市民に受け入れられてきている。</p>							事業内容	<p>起業創業や中小企業の売り上げアップにかかる具体的相談等に対応するため、アマビズの運営を（一社）天草市起業創業・中小企業支援機構にその業務を委託して実施する。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	相談件数	件	目標値	実績値		2,000	2,000	2,000	2,000		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出							款	06 商工費		
事業名称	14 産業振興チャレンジ基金事業補助金							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	平成31年度		目	02 商工振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	128,453	0	0		0	127,843		610		225,743	
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	08	報償費	553		他	繰入金・産業振興チャレンジ基金繰入金			127,843		
	09	旅費	57								
	19	負担金補助及び交付金	127,843								
事業の目的・効果	<p>【目的】 本市の人口は減少の一途を辿り、企業誘致については依然厳しい状況である。この状況を改善するため、平成27年に産業振興チャレンジ基金を創設し、平成29年度までの3ヶ年間に於いて、100社の法人設立と300人の雇用創出を目指すとの方針の下、起業創業及び中小企業者による事業規模拡大、さらには既存事業者の販路拡大を支援する持続化補助金の創設等により中小企業者を強力に支援してきた。その結果、当初の目標を達成することが可能となり、事業実施の効果が大きいことから、平成30年度以降も、補助事業内容を精査した上で、継続して実施する。</p> <p>【効果】 起業創業や事業規模拡大、販路開拓等を目的とした持続化事業等の実施により、新たな事業の創出や雇用創出、経営改善・向上が図られ、経済の振興が図られる。</p>							事業内容	起業家及び中小企業者が新たに取り組む事業を支援する。 ①起業創業資金支援事業 ②中小企業等持続化支援事業 ③法人化促進事業 ④起業創業資金融資子補給支援事業 ※④については、新規決定は行わないが要領中補助継続期間(3年間)の設定があるため予算化するもの		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
申請者数		人	目標値	実績値		90	100	100			
雇用者数		人	目標値	実績値		40	50	50			
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出							款	06 商工費		
事業名称	15 天草宝島人材育成事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度		～	平成32年度		目	02 商工振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	1,202	0	0		0	0		1,202	1,190		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	08	報償費	760								
	09	旅費	400								
	11	需用費	42								
事業の目的・効果	<p>【目的】 産業振興、まちづくりなどを進めていくためには、これらを担う人材育成が重要であるため、在学中に起業・新事業創業について学ぶ機会を設けることにより、将来的な起業・創業の人材を育成し、産業振興に結びつけていく。</p> <p>【効果】 起業・創業のノウハウを持った人材が排出されることにより、将来的に本市での起業・創業にチャレンジする人材が増えることが期待できる。</p>							事業内容	<p>京都大学経営管理大学院教授を講師に迎え、天草島内の高校生を対象に実施する。 なお、起業塾でまとめたビジネスプランは、日本政策金融公庫が実施する高校生ビジネスプラン・グランプリに応募する。。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
参加者数		人	目標値			60	60	60	60		
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 産業政策係		
政策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出							款	06 商工費		
事業名称	18 サテライトオフィス推進事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	平成32年度		目	02 商工振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	2,416	0	0		0	0		2,416	3,866		
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	2,416		財源内訳						
事業の目的・効果	<p>【目的】 サテライトオフィスを誘致することにより、都市部からの交流人口の増加や空き店舗等の解消、新規雇用の場の創出、地場産業との交流による新たな事業展開などを推進し、産業の活性化を図る。</p> <p>【効果】 都市部企業の社員が移住するとともに、サテライトオフィスでの地元雇用も期待される。また、IT企業関係のサテライトオフィス進出が考えられることから、地元雇用では、地元の若者の雇用が考えられるとともに、都市部のIT関連企業で働く人のUターンやIターンも考えられるなど、新たな職種の雇用の場が創出されることへの期待は大きい。</p>							事業内容	<p>・サテライトオフィスの設置を検討している事業者が、現地を視察するための旅費に対し補助を行う。</p> <p>・サテライトオフィスを設置する際に要するオフィスの改修費（補助率2分の1で100万円上限）や家賃に対する補助（補助率2分の1で7万5千円上限。1年間補助）を行う。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	誘致企業数	社	目標値	実績値		2	2	2	2		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 6次産業推進係			
政策	(4) 商工業の振興							款	06 商工費			
事業名称	12 天草陶磁器の島づくり事業							項	01 商工費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	02 商工振興費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源						
	13,562	0	0		0	0		13,562		13,562		
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称				金額		
	19	負担金補助及び交付金	13,562									
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草陶石を活用し、国の伝統的工芸品の指定を受けた「天草陶磁器」を全国に向けてPRするとともに、天草大陶磁器展に出展される全国各地の窯元と地元陶芸家の交流を図る。さらに、これらの活動の中から地元に着する窯元の増加を促す。</p> <p>【効果】 全国各地の窯元との交流を通して、陶磁器に対する感性と技術を高める。さらに地元に着する窯元の増加を促し、「陶磁器の島」としての産業振興を図る。</p>							事業内容	<p>○天草陶磁器の島づくり補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天草大陶磁器展開催経費 ・陶芸家交流事業経費 ・年中工房運営経費 <p>○展示販売活動促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大陶磁器展コンテスト受賞者等の都市部における販売促進経費補助 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	来場者数	人	目標値	実績値		25,000	27,000	29,000	31,000			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 6次産業推進係			
政策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出							款	06 商工費			
事業名称	01 6次産業化推進事業							項	01 商工費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	平成32年度		目	04 6次産業推進費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源						
	8,000	0	0		0	8,000		0		8,000		
事業費内訳	節	節名称					金額	区分	款・節以下名称			金額
	19	負担金補助及び交付金					8,000	他	繰入金・産業振興チャレンジ基金繰入金			8,000
事業の目的・効果	【目的】 農業法人等が、新たに加工・流通・販売等に取り組む場合や地元で生産された農林水産物を原料として、新商品等の事業化への支援を行う。 【効果】 農林水産物の付加価値を高めるとともに、安価で取引されている規格外品等の価値も高め所得の向上と産業の活性化を図る。							事業内容	6次産業化推進事業補助金 【ハード事業分】市内で生産された農林水産物を利用して、新たに加工・流通・販売等に取り組む事業者や団体等に対する機械・施設整備等支援 【ソフト事業分】市内の地域産業資源及び今後市内で成長が期待される資源を活用した新規性のある商品の開発及び販路開拓の支援 【食品産業・6次産業化交付金（加工・直売）】地域の創意工夫を生かしながら、多様な事業者がネットワークを構築して取り組む加工・直売（新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工・販売施設の整備等）の取り組み及び市町村の6次産業化等に関する戦略に沿って行う地域ぐるみの6次産業化の取り組み支援			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
	6次産業化推進事業採択件数	件	目標値 実績値		5	5	5	5				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 6次産業推進係		
政策	(5) 地域産業連携・支援による雇用の創出							款	06 商工費		
事業名称	02 天草ブランド推進事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度		～	平成32年度		目	04 6次産業推進費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	21,135	0	0		0	0		21,135	21,010		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	09	旅費	3,294								
	11	需用費	700								
	12	役務費	120								
	13	委託料	13,646								
	14	使用料及び賃借料	897								
	19	負担金補助及び交付金	2,478								
事業の目的・効果	<p>【目的】</p> <p>本市においては、人口減少・流出が続く中、地域外の資金、人材を呼び込むことが大変重要である。そのため、農林水産物、加工品、観光地、南蛮文化などの他地域に対して優位性を発揮できる天草の「地域ブランド」をマスコミ等を活用し情報発信するとともに、商談会、物産展等においても最大限PRし、交流人口の増加、販路拡大等を図り、天草全体の地域活性化を目指す。</p> <p>全国各地において地域の情報が発信されている中、単なる観光や物産単体の宣伝では、地域外からの資金・人材の獲得は困難である。天草という地域のイメージを核としながら、それぞれの優れた地域ブランドをPRしていくことで、農林水産業、観光産業、飲食業等の活性化、所得向上を図っていく。</p> <p>【効果】</p> <p>天草および天草産品のブランド化を図ることにより、付加価値を高め、各産業の活性化を図ることができる。</p>							事業内容	<p>都市部での物産展を開催し、天草産品のPRと販路の拡大を図る。また、都市部の飲食店チェーンやホテルなどを招致し、生産者紹介や商談会を行い、販路の拡大を図る。</p> <p>都市部で飲食店等を招いての試食会なども積極的に開催し、取引先の掘り起しも行っていく。</p> <p>特に、企業間取引の推進については、受託生産の成立など、より踏み込んだ形でマッチングを推進していく。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	メディア・飲食店等の招致		目標値	実績値		20	20	20	20		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	1 創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】							所属	経済部 産業政策課 6次産業推進係		
政策	(4) 商工業の振興							款	06 商工費		
事業名称	03 天草宝島物産公社運営事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	平成32年度		目	04 6次産業推進費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	18,137	9,068	0		0	0		9,069	18,161		
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	18,137		国	国庫支出金・地方創生推進交付金			9,068		
事業の目的・効果	<p>【目的】 農協や漁協、商工団体、生産者グループ等で構成する天草宝島物産公社が中核となり、農林水産物や加工品などの天草の特産品とその情報を広く収集・発信しながら販路の拡大を図る。また、物産振興や商品券発行による地域経済の循環的継続を図る。</p> <p>【効果】 市内の生産情報を把握する公社が都市部企業と地元事業者の取引を仲介することで、同品目による必要量確保、多品目による必要量確保を行うことができ、これまで困難であった取引が可能になるなど、生産者、事業者等の所得向上につながる。</p>							事業内容	<p>①都市部飲食店等の招致による生産者紹介や商談会の開催 ②都市部における営業等販路開拓 ③戦略的な物産展出展 ④天草PR活動の強化 ⑤受発注窓口一元化の充実 ⑥供給体制の整備</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	取引金額	千円	目標値 実績値		50,000	60,000	70,000	80,000			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係		
政策	(6) 観光の振興							款	06 商工費		
事業名称	03 観光宣伝事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	05 観光費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	42,074	0	0	0	0	42,074		21,830			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	09	旅費	2,000								
	12	役務費	6,090								
	13	委託料	33,984								
事業の目的・効果	<p>【目的】 観光宣伝活動や各種媒体を利用した情報発信などを行うことにより、観光客誘致を図り、地域経済の活性化を推進する。</p> <p>【効果】 各種メディアを活用した観光宣伝やイベント等の実施・参加により、天草市への誘客を図り、地域の活性化へとつながる。</p>							事業内容	<p>観光キャンペーンや各種媒体等を利用し、広く観光宣伝を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種観光キャンペーン等への参加 ・電子（電波）媒体及び紙面媒体によるPR ・年間を通じたイベント等による観光PR ・観光素材写真撮影 ・観光物産展等の開催によるPR・誘客 ・観光キャンペーン・プロモーション活動による誘客 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	メディア等での情報発信件数	件	目標値	実績値		15	18	20	23		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係		
政策	(6) 観光の振興							款	06 商工費		
事業名称	05 天草宝島観光協会事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	05 観光費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	90,899	0	0	0	0	90,899			83,817		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	13	委託料	28,584								
	19	負担金補助及び交付金	62,315								
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草宝島観光協会を本市の観光振興を図る中核的組織と位置づけ、専門性をいかながら天草の魅力開発や観光客の誘客促進などの事業を展開する。</p> <p>【効果】 PR活動や旅行商品の造成・販売等により観光入込客（日帰り・宿泊）の増加が見込まれる。なお、入込客数については、平成28年度は熊本地震の影響により日帰り客のみ減少したが、ここ数年は増加傾向にある。</p>							事業内容	<p>①観光宣伝及び観光客誘致促進(情報発信、招待・誘致事業他) ②観光資源の開発と保護育成事業(旅行商品づくり、観光ルート開発他) ③調査研究事業 ④観光客受入体制の整備(おもてなし向上、情報媒体作成他) ⑤観光関連諸機関との連携事業</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
観光入込客数		千人	目標値			3,680	4,050	4,200	4,200		
			実績値								
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
			目標値								
			実績値								

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係		
政策	(6) 観光の振興							款	06 商工費		
事業名称	07 広域観光推進事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度 ~ 平成32年度					目	05 観光費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	43,570	0	0	0	0	43,570		33,836			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	09	旅費	422								
	12	役務費	1,015								
	13	委託料	7,365								
	18	備品購入費	1,100								
	19	負担金補助及び交付金	33,668								
事業の目的・効果	<p>【目的】 島内周遊バス運行による受け入れ態勢の充実等を推進し、観光客の回遊性を高める。また、近隣地域等と広域的に連携し、観光振興を図る。</p> <p>【効果】 各事業を実施することで観光客の誘客や周遊による滞在時間の延長等が見込まれ、本市の観光振興につながる。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・島内周遊バス運行及び誘客促進事業（周遊バスの充実・誘客を図る） ・観光バスガイド事業（観光バスガイドの育成を図る） ・翻訳システムの導入 ・天草・宇土半島地域広域連携事業（広域的に連携し、観光振興を図る） ・阿蘇・熊本・天草観光推進協議会事業（広域的に連携し、観光振興を図る） ・島原半島・天草三角地域連携協議会事業（広域的に連携し、観光振興を図る） ・VISITあまくさプロジェクト実行委員会事業 ・南島原市、新上五島町、長島町との観光PR等連携事業 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
天草ぐるっと周遊バス乗車数		人	目標値		3,700	3,800	4,000	4,100			
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係			
政策	(6) 観光の振興							款	06 商工費			
事業名称	08 サンタクロースの聖地・天草推進事業							項	01 商工費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	平成32年度		目	05 観光費			
事業費	財源							訳			前年度事業費	
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
34,870		0		0		0		0		34,870		31,000
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	13	委託料				20,000						
	19	負担金補助及び交付金				14,870						
事業の目的・効果	<p>【目的】 本市は、16世紀に伝来したキリシタン文化に関連する資産が多く、禁教令下にあっても、クリスマスに「霜月祭」と称して祝い続けてきた歴史的背景等があることから、「サンタクロースの聖地」として認定された。この認定などを生かして、「サンタクロースの聖地・天草」としてのブランド化を推進することにより、交流人口の増加や地域経済の活性化などを図る。</p> <p>【効果】 「サンタクロースの聖地・天草」として、サンタクロースやクリスマス関連イベント等の開催や情報発信などにより、観光客数が落ち込む冬季の観光入込客・宿泊客の増加につながる。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・イルミネーション等による拠点づくりやイベントの開催 ・各種媒体を使った情報発信などのプロモーション活動 ・周遊ツアーや宿泊プランなどの旅行商品造成 ・専門家等の招致による拠点づくり 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	サンタクロースイベント等		目標値			24,000	25,000	26,000	27,000			
	入込客数	人	実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係		
政策	(6) 観光の振興							款	06 商工費		
事業名称	09 天草教育旅行推進事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	平成32年度		目	05 観光費		
事業費	8,249		財源内訳					前年度事業費		8,762	
			国庫支出金	0	県支出金	0	市債				
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	09	旅費	500								
	11	需用費	500								
	13	委託料	4,462								
	19	負担金補助及び交付金	2,787								
事業の目的・効果	<p>【目的】 近年の教育旅行のニーズは多様化しており、見て回る従来型の旅行に加え、参加・体験型へのニーズが高まっている。その中でも、一般家庭に宿泊する体験民泊を活用する傾向が高まっている。ホテル・旅館等と体験民泊が需要を奪い合うのではなく、学校側のニーズに対応できる受入体制を整備し、平成24年度以降減少傾向にある教育旅行の受入れを増加させ、本市への入込客数の増大を図っていく。</p> <p>【効果】 体験プログラムの整備や受入世帯の拡充等により、教育旅行における本市の魅力を上向きさせ、入込客数の増加、地域経済の活性化につながる。</p>							事業内容	<p>天草教育旅行の推進を図る。 ①教育旅行受入体制の整備 ②天草教育旅行プロモーション活動の実施 ③体験プログラムの整備 ④天草教育旅行受入協議会との連携 ⑤その他パンフレット等による宣伝活動</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
民泊受入世帯数		軒	目標値			150	200	200	200		
教育旅行入込数		人	目標値			500	1,000	2,000	2,500		
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光施設係		
政策	(10) 観光・文化施設の充実							款	06 商工費		
事業名称	02 観光施設整備事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	06 観光施設管理費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	103,090	0	0		0	0		103,090	93,001		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料	5,983								
	14	使用料及び賃借料	6,911								
	15	工事請負費	85,257								
	17	公有財産購入費	346								
	22	補償補填及び賠償金	4,593								
事業の目的・効果	<p>【目的】 観光地に拠点施設やトイレを整備することにより天草観光の周遊性を高める。また、既存の施設については、機能充実や機能維持のための施設改修を行うことで、観光客の利便性向上や施設機能の維持を図る。</p> <p>【効果】 施設を整備することにより、観光客の発掘やリピーターの増加につなげることができる。また、既存施設の改修等を行うことにより観光客の確保やリピーターの増加、滞在時間の延長につなげる。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大江観光トイレ整備 29,082千円 ・リップランド温泉機器改修 25,665千円 ・愛夢里機械設備及び受変電設備改修 32,335千円 ・栖本温泉センター受電設備改修 6,600千円 ・崎津漁港高速船用浮棧橋等賃借料 6,911千円 ・その他の施設整備 2,497千円 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
新規観光施設の整備数		施設				2	1	1	0		
機能拡充を伴う改修施設数		施設				1	0	0	0		
機能維持のための改修施設数		施設				2	4	3	3		
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 観光振興課 観光施設係		
政策	(10) 観光・文化施設の充実							款	06 商工費		
事業名称	03 (仮称) イルカセンター整備事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成28年度		～	平成30年度		目	06 観光施設管理費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
845,489	0	0	759,300		58,000	28,189		169,840			
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	11	需用費	3,000		市	市債・観光施設整備事業債			759,300		
	12	役務費	345		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金			58,000		
	13	委託料	13,929								
	15	工事請負費	809,347								
	18	備品購入費	18,868								
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草観光の目玉となっている「イルカウオッチング」の拠点となる施設を建設することにより、五和周辺での滞在時間の延長を図るとともに、市内の他の観光スポットへの誘導を図る。</p> <p>【効果】 イルカウオッチングの拠点施設として整備されることにより窓口が一本化され、更なる観光者数の増が期待できる。また、施設内で水産物をはじめとする直売やレストランによる食材活用などにより水産振興や産業振興が図れる。その他施設内で天草市全体の観光案内が可能になり天草観光の周遊性が高まり、他の観光スポットの観光者数増が期待できる。</p>							事業内容	工事監理費等委託料 13,929千円 建設工事 809,347千円 備品・消耗品購入費等 22,213千円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
進捗率		%	目標値 実績値		17	100					
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 ジオパーク推進室 事業推進係		
政策	(8) ジオパークの推進							款	06 商工費		
事業名称	01 ジオパーク推進事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成21年度		～	平成32年度		目	07 ジオパーク推進費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	6,751	0	0		0	0		6,751	6,951		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	07	賃金	100								
	09	旅費	460								
	11	需用費	346								
	14	使用料及び賃借料	132								
	19	負担金補助及び交付金	5,713								
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草地域に存在する大地の遺産を住民、地域、行政などが協働して保全するとともに、社会教育や学校教育に活用し、また、地域の歴史・文化・観光資源と有機的に連携させることにより、魅力的なジオツーリズムを構築しながら天草の地域振興を図る。</p> <p>【効果】 天草の良さの認識や知名度の獲得により交流人口の拡大に繋がる。</p>							事業内容	<p>○天草ジオパーク推進協議会による活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイドの養成及び能力向上 ・ジオサイト解説版の設置及び安全対策 ・各種イベントでの体験ブース出展による周知・啓発 ・日本ジオパークネットワーク活動への貢献 ・近隣ジオパークとの連携 ・学校教育、社会教育との連携 <p>○日本ジオパーク更新再審査</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
ジオサイト解説版の整備率		%				83	100	100	100		
ジオサイト見学支援事業実施校数		校				10	15	18	20		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 世界遺産推進室 事業推進係		
政策	(7) 世界遺産の推進							款	06 商工費		
事業名称	02 世界遺産登録推進事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成19年度 ~ 平成32年度					目	08 世界遺産登録推進費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
47,706	0	6,000	0		32,000		9,706	26,287			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	01	報酬	2,290		県	県支出金・世界文化遺産登録推進事業費		6,000			
	04	共済費	356		他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金		30,000			
	09	旅費	4,132		他	諸収入・みなと屋売上収入		2,000			
	11	需用費	13,082								
	12	役務費	389								
	13	委託料	26,838								
	14	使用料及び賃借料	279								
	(上記以外)	340									
事業の目的・効果	【目的】 「崎津集落」を構成資産とする「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録を実現し、天草の宝を後世へ継承するとともに、天草の歴史と文化を世界へ向けて情報発信し、世界遺産を契機とした地域活性化を図る。 【効果】 市民に対する郷土の歴史や文化の理解が進み、郷土の誇りと感じるとともに、郷土愛の醸成を深めることができる。また、天草が注目されることにより交流人口が増加し、観光振興及び地域振興につながる。							事業内容	○文化的景観整備管理委員会開催 ○機運醸成・周知啓発事業 ・パブリックビューイング ・登録記念イベント ・連絡会議開催 ・みなと屋講座開催 ・啓発物作成（チラシ・グッズ） ・出前講座 ・イベント等への出展 ○キリシタン文化遺産調査		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	イベント等への出展回数	回	目標値 実績値		4	4	4	4			
	展示会の開催回数	回	目標値 実績値		10	15	10	10			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 世界遺産推進室 事業推進係		
政策	(7) 世界遺産の推進							款	06 商工費		
事業名称	03 重要景観構成要素修景事業							項	01 商工費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度		～	平成32年度		目	08 世界遺産登録推進費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	65,816	25,408	0		0	0		40,408	10,996		
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	08	報償費	36		国	国庫支出金・文化的景観保護推進事業費			25,408		
	13	委託料	5,549								
	15	工事請負費	49,271								
	19	負担金補助及び交付金	10,960								
事業の目的・効果	<p>【目的】 世界遺産登録では、資産の保全が重要な要件であり、文化財保護法による「重要文化的景観」の選定を受け保全活動に取り組んでいる。「重要な構成要素」となる物件については、国庫補助を活用して修景・整備を実施する。また、「重要文化的景観」区域内の私有物件の修景事業については、市補助金の活用を周知し、集落景観の保全を図る。</p> <p>【効果】 修景事業の実施により、景観形成・保全への住民の理解が広がり、地域の特性を生かした歴史的・文化的な雰囲気のみちなみの形成が図られる。</p>							事業内容	<p>○文化的景観形成事業補助金 ○旧漁師網元邸（岩下家）整備事業</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	補助件数	件	目標値	実績値		7	7	7	7		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 建築課 建築係		
政策	(35) 住宅等の整備							款	07 土木費		
事業名称	03 がけ地近接等危険住宅移転事業							項	01 土木管理費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	02 建築指導費		
事業費	財源内訳						前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	4,952	2,476	1,238	0	0	1,238	4,952				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	19	負担金補助及び交付金	4,952		国	国庫支出金・がけ地近接等危険住宅移転事業費	2,476				
					県	県支出金・がけ地近接等危険住宅移転事業費	1,238				
事業の目的・効果	【目的】 がけの崩壊による危険から住民の生命を守るため、危険住宅の除去を行い、移転事業を推進する。 【効果】 不適格建築物の多い危険な集落等の住宅の立地を適正化し、安全で良好な環境へと誘導することができる。							事業内容	○がけ地近接等危険住宅移転事業補助金 4,952千円 [補助対象経費及び補助額] ・危険住宅の除去に要する経費 上限802千円 ・危険住宅に代わる住宅の建設（購入を含む）に要する経費 上限4,150千円（建物3,190千円、土地960千円） [財源] ・国補助1/2、県補助1/4		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
実施件数		件	目標値			1	1	1	1		
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 建築課 建築係			
政策	(35) 住宅等の整備							款	07 土木費			
事業名称	04 民間建築物耐震改修促進事業							項	01 土木管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度		～	平成32年度		目	02 建築指導費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源				
	2,223		950		1,075		0	0		198	3,573	
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金					2,223		国	国庫支出金・耐震改修促進事業費		950
									県	県支出金・耐震改修促進事業費		1,075
事業の目的・効果	<p>【目的】 建築物の耐震改修の促進に関する法律の趣旨に基づき、市内に存する民間建築物の計画的な耐震化を促進するため、木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事や緊急輸送道路沿道の建築物の耐震診断を行う。</p> <p>【効果】 住宅・建築物の最低限の安全性を確保し、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する。</p>							事業内容	<p>○戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金 1,607千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断費補助 上限89千円（補助対象経費の3分の2以内） 耐震改修設計費補助 上限118千円（〃 3分の2以内） 耐震改修工事費補助 上限600千円（〃 2分の1以内） 建替え工事費補助 上限600千円（〃 23%以内） 耐震シェルター工事費補助 上限200千円（〃 2分の1以内） <p>○緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業補助金 616千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 上限616千円（補助対象経費の3分の2以内） 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	実施件数	件	目標値	実績値		5	5	5	5			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】						所属	建設部 建築課 建築指導係			
政策	(34) 機能的な交通基盤の整備						款	07 土木費			
事業名称	05 狭あい道路拡幅整備促進事業						項	01 土木管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成28年度		～	平成32年度	目	02 建築指導費			
事業費	財源内訳						前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	6,600	3,250	0	0	0	3,350			6,700		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	11	需用費	100		国	国庫支出金・狭あい道路整備等促進事業費	3,250				
	13	委託料	2,500								
	19	負担金補助及び交付金	4,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 都市計画区域内の狭あい道路（市道等で幅員が4m未満のもの）に接する敷地における建築行為等の際に必要ななる道路後退について、その道路後退部分の市への寄附の促進により、確実に市道を拡幅整備し、利便性の向上と安全性の確保を図る。</p> <p>【効果】 ・幅員4m未満の狭あい道路を、4mに拡幅することにより、一般車両並びに緊急車両の通行を容易にし、また自転車や歩行者の安全性を確保するなど、住環境の改善が期待できる。 ・狭あい道路に接する敷地における建築行為等の増加が期待できる。 ・道路後退部分を市道として整備することで、健全な維持管理を行うことができる。</p>						事業内容	<p>○狭あい道路整備事業補助金 4,000千円（400千円×10件） ・補助対象経費…後退用地の測量及び分筆登記に要する経費 ・補助額…補助対象経費の3分の2（1件480千円を上限） ・財源…国補助 1/2</p> <p>○後退用地の補修等業務委託料 2,500千円（250千円×10件） ・寄附を受けた後退用地を市道等として補修・管理する費用 ・財源…国補助 1/2</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	後退用地の寄付件数	件	目標値	実績値		10	10	10	10		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 建築課 建築指導係			
政策	(35) 住宅等の整備							款	07 土木費			
事業名称	06 アスベスト含有調査等事業							項	01 土木管理費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成29年度		～	平成32年度		目	02 建築指導費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
	7,500	5,000	1,250	0	0	1,250	54,110					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	19	負担金補助及び交付金	7,500		国	国庫支出金・住宅・建築物アスベスト改修事業費	5,000					
					県	県支出金・民間建築物アスベスト緊急改修促進事業費	1,250					
事業の目的・効果	<p>【目的】 建物所有者が行うアスベスト含有の有無の調査及びアスベスト除却等工事を実施するにあたり、市がこれに要する費用の一部を補助することにより、アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る。</p> <p>【効果】 アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図ることができる。</p>							事業内容	<p>○アスベスト含有調査事業補助金 2,500千円 (250千円×10件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費…含有調査に要する費用 ・補助額…1件250千円を上限 ・財源…国補助 10/10 <p>○吹付けアスベスト除却等事業補助金 5,000千円 (2,500千円×2件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費…アスベストの除去等に要する工事費及び処分費 ・補助額…補助対象経費の3分の2 (1件2,500千円を上限) ・財源…国補助 1/2・県補助 1/4 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	含有調査補助件数	件	目標値	実績値		0	10	10	10			
	除却等補助件数	件	目標値	実績値		0	2	2	2			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 土木管理係		
政策	(34) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	02 道路台帳整備事業							項	02 道路橋梁費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	02 道路維持費		
事業費	20,000		財源					前年度事業費			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	6,000			
	0	0	0	0	20,000						
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	13	委託料	20,000								
事業の目的・効果	<p>【目的】 道路法上の道路（橋梁）が市道の権利・利益と密接に関係するため、その法律が及ぶ領域を常に明確にする。また、道路管理者による管理事務を円滑に遂行するため、道路の基本的な事項（道路台帳整備）の総括を図る。</p> <p>【効果】 道路の区域、道路の構造及び占用物件等道路管理上の基礎的事項を確認できる。</p>						事業内容	<p>○道路台帳図面整備委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規認定路線 L=2.0km ・区域変更による台帳補正 L=10km ・CAD図化 20路線 L=20km 			
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
新規市道認定距離		km	実績値		1.0	2.0	1.0	1.0			
区域変更等(CAD図化含む)		km	目標値		9.0	30.0	15.0	9.0			
路線距離		km	実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

部門方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	建設部 土木課 土木管理係		
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進							款	07 土木費		
事業名称	05 交通安全施設整備事業							項	02 道路橋梁費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	02 道路維持費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
139,260	0	0	0	0	139,260			105,781			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	500								
	15	工事請負費	138,760								
事業の目的・効果	【目的】 転落防止柵（ガードレール・ガードパイプ）や視界確保のためのカーブミラー、外側線などの路面標示を整備する。 【効果】 交通事故の抑止が図られる。							事業内容	カーブミラーや外側線などの路面標示を整備する。 ○交通安全施設設置委託 1件 500千円 【河浦】 1件 500千円 ○交通安全施設整備工事 31件 138,760千円 【本渡】 4件 40,080千円 【牛深】 3件 17,500千円 【有明】 1件 2,000千円 【御所浦】 4件 7,900千円 【倉岳】 4件 6,800千円 【栖本】 1件 11,700千円 【新和】 6件 17,700千円 【五和】 3件 12,280千円 【天草】 2件 9,800千円 【河浦】 3件 13,000千円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	交通事故発生件数	件	目標値 実績値		107	102	97	92			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 道路整備係		
政策	(34) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	04 市道維持補修事業							項	02 道路橋梁費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度				目	02 道路維持費			
事業費	財源		内訳					前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
565,903	0	0	0	8,553	557,350	624,253					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	13	委託料	163,583		他	使用料及び手数料・道路占用料		8,553			
	15	工事請負費	399,320								
	17	公有財産購入費	3,000								
事業の目的・効果	【目的】 市道の維持補修を行い、安全で安心な道路環境の保全を図る。 【効果】 走行快適性の向上交通の安全性の向上。							事業内容			
								的確かつ効率的に市道の維持補修を行う。 ○地域別予定事業量 【本渡】 98,750千円 【牛深】 46,800千円 【有明】 42,040千円 【御所浦】 13,320千円 【倉岳】 32,400千円 【栖本】 22,700千円 【新和】 28,000千円 【五和】 126,920千円 【天草】 59,123千円 【河浦】 95,850千円			
活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
	舗装工事件数	件	実績値		30	30	30	30			
			目標値								
	改修工事件数	件	実績値		30	30	30	30			
			目標値								
	維持補修業務委託件数	件	実績値		10	10	10	10			
			目標値								
			実績値								
		目標値									

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 道路整備係		
政策	(34) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	02 市道改良（交付金）事業							項	02 道路橋梁費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	03 道路新設改良費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	209,868	129,278	0	55,600	0	24,990			242,500		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	13	委託料	79,000		国	国庫支出金・社会資本整備総合交付金（道路）	129,278				
	15	工事請負費	127,068		市	市債・道路橋梁整備事業債	55,600				
	17	公有財産購入費	2,000								
	22	補償補填及び賠償金	1,800								
事業の目的・効果	【目的】 幹線市道の新設や改良を行い利便性向上と安全性の確保を図る。 【効果】 交通渋滞の緩和や交通事故の減少 地域間移動時間の短縮や生産性の向上 重要な橋梁の延命化 橋梁のライフサイクルコストの削減							事業内容	○横浦与一ヶ浦線 15,200千円（道路拡幅） ○白木河内西高根線 10,000千円（道路拡幅） ○水の平五和線 63,800千円（用地補償・橋梁架替） ○亀川馬場線 3,000千円（調査業務委託） ○五和中央線 3,468千円（舗装補修） ○女岳線 1,500千円（設計業務委託） ○女淵線 1,500千円（設計業務委託） ○天草市路面性状調査 10,000千円（調査業務委託） ○長手天附線 38,400千円（橋梁補修） ○田代久々山線ほか4路線 8,000千円（設計業務委託） ○橋梁長寿命化策定業務 15,000千円（調査業務委託） ○天草市トンネル点検 40,000千円（調査業務委託）		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
道路改良件数		件	実績値		12	12	12	12			
橋梁補修件数		件	目標値		5	5	5	5			
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 道路整備係		
政策	(34) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	03 市道改良(単独)事業							項	02 道路橋梁費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	03 道路新設改良費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	244,400	0	0	0	0	244,400	350,659				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	10,800								
	15	工事請負費	220,950								
	17	公有財産購入費	7,950								
	22	補償補填及び賠償金	4,700								
事業の目的・効果	【目的】 生活道路の新設や改良を行い利便性向上と安全性の確保を図る。 【効果】 交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地区間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。							事業内容	○地域別予定事業量 【本渡】 7路線 44,500千円 【牛深】 8路線 27,300千円 【有明】 1路線 11,800千円 【御所浦】 3路線 19,000千円 【倉岳】 1路線 5,000千円 【栖本】 7路線 44,100千円 【新和】 4路線 24,500千円 【五和】 4路線 38,850千円 【天草】 3路線 11,000千円 【河浦】 4路線 18,350千円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
改良工事件数		件	目標値			50	46	50	50		
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 道路整備係			
政策	(34) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費			
事業名称	04 国・県道整備事業負担金							項	02 道路橋梁費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	03 道路新設改良費			
事業費	財		源					内			前年度事業費	
	国庫支出金	県支出金	市		債		その他	一般財源				
	37,722	0	0		35,800		0	1,922		30,750		
事業費内訳	節	節名称					金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額
	19	負担金補助及び交付金					37,722		市	市債・道路橋梁整備事業債		35,800
事業の目的・効果	【目的】 天草管内の国・県道の単県道路整備事業の整備促進を図るために、事業費の一部を負担する。 【効果】 交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地域間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。							事業内容	○地域道路改築事業（負担率 6.1725%または 8.25%） ・事業費198,000千円× 6.1725%=12,222千円 （本渡牛深線他2路線 L=4.5km） ・事業費120,000千円× 8.25% = 9,900千円 （有明倉岳線 L=3.3km） ○単県道路改築事業（負担率 15%） ・事業費 67,000千円× 15% =10,050千円 （引地本町線 L=4.9km） ○単県側溝整備事業（負担率 15%） ・事業費 37,000千円× 15% = 5,550千円 （牛深天草線 L=1.5km）			
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
	道路改良件数	件	目標値 実績値		10	10	10	10				
	側溝整備件数	件	目標値 実績値		6	6	6	6				
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									
			目標値 実績値									

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 道路整備係		
政策	(34) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	02 橋梁維持補修事業							項	02 道路橋梁費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	04 橋梁維持費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
	58,175	0	0	55,200		0	2,975	180,000			
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	8,435		市	市債・道路橋梁整備事業債			55,200		
	15	工事請負費	49,740								
事業の目的・効果	【目的】 橋梁の予防的な修繕、計画的な架け替えを行い道路網の安全性・信頼性を確保する。 【効果】 重要な橋梁の延命化、橋梁のライフサイクルコストの削減、交通の安全性の確保が図られる。							事業内容	○橋梁改修 1橋（瀬戸歩道橋長寿命化対策） ・設計委託料 8,435千円 ・工事請負費 49,740千円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	補修工事件数	件	目標値	実績値		1	1	1	1		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(35) 住宅等の整備							款	07 土木費		
事業名称	02 土砂災害危険住宅移転促進事業							項	03 河川費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~ 平成32年度					目	01 河川総務費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	15,000	0	15,000	0	0	0			9,000		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	15,000		県	県支出金・土砂災害危険住宅移転促進事業費			15,000		
事業の目的・効果	<p>【目的】 土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)に居住されている市民の生命を土砂災害から守るため。</p> <p>【効果】 熊本県の「土砂災害危険住宅移転促進事業補助金」制度を活用することにより、安全な地域への移転を促進する。</p>							事業内容	<p>土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)から移転を希望する申請者に対して、旧家屋の解体、移転先土地購入費、移転費用等の一部を限度額(3,000千円)の範囲内において補助する。</p> <p>○土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 15,000千円 ・3,000千円×5件</p> <p>○財源…県補助 10/10</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
実施件数		件	目標値		3	5	5	5			
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
○天草市レッドゾーン区域数…4,868箇所											

部門方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	07 土木費		
事業名称	02 河川維持事業							項	03 河川費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	02 河川管理費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	49,390	0	0	0	0	49,390	20,600				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	12,850								
	15	工事請負費	36,540								
事業の目的・効果	【目的】 河川の土砂等障害物による滞留並びに氾濫を防止するための適切な掘削による管理及び河川護岸の補強工事を実施する。 【効果】 大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。							事業内容	河川の適切な機能回復を図るために、測量設計委託・工事等を実施する。 ○測量設計委託 2件 2,000千円 【五和】1件 1,000千円 【河浦】1件 1,000千円 ○維持補修委託 11件 10,850千円 【本渡】2件 600千円 【牛深】1件 1,350千円 【有明】4件 1,500千円 【倉岳】1件 1,800千円 【新和】2件 5,500千円 【天草】1件 100千円 ○維持補修工事 7件 36,540千円 【本渡】1件 9,000千円 【牛深】1件 2,500千円 【倉岳】1件 3,000千円 【五和】2件 10,040千円 【河浦】2件 12,000千円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	維持補修件数	件	目標値	実績値		5	18	10	10		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	07 土木費		
事業名称	03 排水路等整備事業							項	03 河川費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	02 河川管理費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	28,660	0	0	0	0	28,660	34,600				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	2,400								
	15	工事請負費	26,260								
事業の目的・効果	【目的】 本事業により浸水対策を実施する。 【効果】 災害時の安心安全な避難路確保及び住民生活の不安解消を図る。							事業内容	集落内の老朽化した排水路の整備や、排水路未整備地区の解消を図る。 ○測量設計委託 2件 2,400千円 【御所浦】1件 2,000千円 【新和】1件 400千円 ○排水路整備工事 10件 26,260千円 【牛深】2件 6,600千円 【新和】1件 4,600千円 【五和】2件 3,360千円 【天草】2件 3,600千円 【河浦】3件 8,100千円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
排水路改修件数			目標値		14	10	10	10			
		件	実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

部門方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	07 土木費		
事業名称	01 単独河川整備事業							項	03 河川費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	03 河川改良費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
	38,300	0	0	36,300		0	2,000	71,700			
事業費内訳	節	節名称	金額					区分	款・節以下名称		金額
	13	委託料	3,600					市	市債・河川整備事業債		36,300
	15	工事請負費	34,700								
事業の目的・効果	【目的】 河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止する。							事業内容	河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止するため、河川護岸の改修を行う。		
	【効果】 大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。								○測量設計委託 5件 3,600千円 【本渡】1件 1,500千円 【牛深】1件 1,000千円 【有明】3件 1,100千円 ○河川整備工事 7件 34,700千円 【本渡】1件 5,000千円 【牛深】2件 8,000千円 【有明】3件 13,700千円 【五和】1件 8,000千円		
活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
	河川改修件数	件	実績値		7	7	10	10			
			目標値								
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(34) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	04 港湾施設維持補修事業							項	04 港湾費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度				目	01 港湾管理費			
事業費	財源内訳						前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	44,500	0	0	42,200	750	1,550	51,800				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	13	委託料	4,000		市	市債・港湾改修事業債	42,200				
	15	工事請負費	40,500		他	使用料及び手数料・港湾施設使用料	750				
事業の目的・効果	<p>【目的】 市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。</p> <p>【効果】 安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。</p>						事業内容	<p>市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場、道路、側溝、護岸など老朽化や損傷している施設の維持補修を行う。</p> <p>○測量設計委託 2件 4,000千円 【御所浦】1件 2,000千円 【倉岳】 1件 2,000千円</p> <p>○維持補修工事 6件 40,500千円 【有明】 2件 14,500千円 【御所浦】3件 13,000千円 【倉岳】 1件 13,000千円</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
維持補修件数		件	実績値		9	6	5	5			
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
	目標値										
		実績値									

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(34) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	02 海岸堤防老朽化対策事業（交付金）							項	04 港湾費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	02 港湾建設費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	45,000	22,500	0	7,500	0	15,000			36,000		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	45,000		国	国庫支出金・港湾改修事業費			22,500		
					市	市債・港湾改修事業債			7,500		
事業の目的・効果	【目的】 老朽化した港湾海岸の整備管理を行う。 【効果】 災害防止及び港湾利用者の安全と利便性の向上につながる。							事業内容	○海岸保全施設長寿命化策定計画 30,000千円		
									○一町田港護岸改修測量設計業務 15,000千円		
活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
	長寿命化策定業務進捗率	%	目標値		8	50	100	0			
			実績値								
	改修工事件数	件	目標値		0	0	1	2			
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 土木課 河川港湾係		
政策	(34) 機能的な交通基盤の整備							款	07 土木費		
事業名称	03 港湾施設改修事業（交付金）							項	04 港湾費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	02 港湾建設費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	32,100	10,700	0		21,400	0		0		19,000	
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	15	工事請負費	32,100		国	国庫支出金・港湾改修事業費			10,700		
					市	市債・港湾改修事業債			21,400		
事業の目的・効果	【目的】 市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。 【効果】 安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。							事業内容	○港湾改修工事 ・中田港区 可動橋改修工事 15,000千円 ・亀浦港区 物揚場補修工事 5,100千円 ・大宮地港区 物揚場補修工事 5,100千円 ・赤崎港区 防波堤補修工事 6,900千円 ○財源…国補助 1/3		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	改修工事件数	件	目標値 実績値		3	4	3	1			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 都市計画課 都市計画係		
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費		
事業名称	06 都市計画見直し事業							項	05 都市計画費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	平成32年度		目	01 都市計画総務費		
事業費	533		財源内訳					前年度事業費		65	
			国庫支出金	0	県支出金	0	市債				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称				金額	
	09	旅費	33								
	12	役務費	500								
事業の目的・効果	<p>【目的】 「天草市都市計画マスタープラン」の策定を契機に長期間実施されていない本渡・牛深都市計画区域及び用途地の見直しについて検討する。</p> <p>【効果】 都市計画区域の再編により、一体の都市としてまちづくりの将来像を明確に示し、その実現に向け都市計画を推進できる。また、用途地域は、土地利用の規制・誘導において根幹をなす制度であり、見直しにより都市計画の方針に沿った良好な市街地の形成が可能となる。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画区域及び用途地域決定変更法定手続き着手 ・住民説明会及び関係機関協議、関係部署協議 ・現行用途地域一部決定変更 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
生活がしやすい環境ができていると感じて		%	目標値			60.9	63.6	66.3	69.0		
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
	実績値										

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 都市計画課 都市計画係		
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費		
事業名称	01 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業							項	05 都市計画費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度		～	平成32年度		目	03 街路事業費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金		県支出金		市債		その他	一般財源			
158,427		91,184		0		63,500		0		3,743	244,264
事業費内訳	節	節名称		金額		区分	款・節以下名称			金額	
	11	需用費		327		国	国庫支出金・熊本天草幹線道路連絡街路整備事業費			91,184	
	13	委託料		2,000		市	市債・街路整備事業債			63,500	
	15	工事請負費		121,000							
	17	公有財産購入費		8,728							
	22	補償補填及び賠償金		26,372							
事業の目的・効果	<p>【目的】 熊本天草幹線道路「本渡道路」の整備に伴い、周辺道路において新たな交通渋滞が発生しないよう、道路改良、橋梁架設などの整備を行う。 なお、整備に当たっては、熊本県と連携を図りながら取り組む。</p> <p>【効果】 本渡道路からの車両をスムーズに国道・市道へ誘導することにより、交通渋滞を緩和する。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・建物等調査 ・土地購入 N=4筆 ・建物等補償 N=2件 ・市安橋下部工 ・財源…国補助 61.6% 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
事業進捗率		%	目標値		20.2	24.3	45.7	65.3			
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									
<p>【事業期間】平成25年度～平成34年度</p> <p>【事業費】24億6千万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(都)今釜本渡港線 L=520m、W= 9.5m ・(都)下川原茂木根線 L=220m、W=17.0m 											

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 都市計画課 都市計画係		
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費		
事業名称	02 都市計画道路太田町水の平線整備事業							項	05 都市計画費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	平成32年度		目	03 街路事業費		
事業費	561,740		財源内訳				190,000		前年度事業費		
			国庫支出金	県支出金	市債	その他					
			345,083	0	205,700	0	10,957				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	11	需用費	40		国	国庫支出金・都市計画道路太田町水の平線整備事業費		345,083			
	13	委託料	27,500		市	市債・街路整備事業債		205,700			
	17	公有財産購入費	63,000								
	22	補償補填及び賠償金	471,200								
事業の目的・効果	<p>【目的】 (都)太田町水の平線は、本渡都市計画区域内の南北交通軸であり、健全な市街地の形成や商業振興などの地域活性化を図るうえで重要な路線として都市計画決定されており、都市計画道路として整備推進を図る。</p> <p>【効果】 一方通行の解消や自転車・歩行者の安全性の確保が図られるとともに、住環境の改善及び国道324号の渋滞緩和が期待できる。さらに、市道亀川馬場線と一体的な整備推進を図ることにより、機能的な道路網の構築及び本渡中学校跡地の利活用など良好な市街地の形成も期待できる。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・建物等調査 ・土地購入 N=25筆 ・建物等補償 N=25件 ・財源…国補助 61.6% 		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	事業進捗率	%	目標値 実績値		9.0	29.5	50.5	71.5			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 都市計画課 景観公園係		
政策	(33) 良好なまちなみの形成							款	07 土木費		
事業名称	01 公園施設長寿命化対策支援事業							項	05 都市計画費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	平成32年度		目	05 公園建設費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	33,451	16,000	0		15,200	0		2,251	35,181		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	11	需用費	51			国	国庫支出金・公園施設長寿命化対策支援事業費			16,000	
	13	委託料	1,800			市	市債・公園整備事業債			15,200	
	15	工事請負費	31,600								
事業の目的・効果	<p>【目的】 都市公園において、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、天草市公園施設長寿命化計画に基づき、施設の改築・更新を実施し、長寿命化を図る。</p> <p>【効果】 公園利用者の安全性・利便性の向上とともに、施設の長寿命化が図れる。</p>							事業内容	<p>○長寿命化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本渡地区公園測量設計業務委託 ・牛深地区公園測量設計業務委託 ・うしぶか公園整備工事 ・広瀬公園整備工事 ・浄念公園整備工事 ・東町公園整備工事 ・須口公園整備工事 ・天附公園整備工事 ・山王コミュニティ公園整備工事 		
									○財源…国補助 1/2		
活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
	施設の改築更新率	%	目標値		88	100	100	100			
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
実績値											

部門方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	建設部 建設総務課 市営住宅係		
政策	(28) 快適な生活環境の保全と向上							款	07 土木費		
事業名称	05 廃屋及び空き家等対策事業							項	07 住宅費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度		～	平成32年度		目	01 住宅管理費		
事業費	財源							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	5,000	2,500	0		0	0		2,500	20,220		
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	5,000		国	国庫支出金・空き家再生等推進事業費			2,500		
事業の目的・効果	【目的】 一定の条件を満たした老朽危険空き家等の除去を促進し、市民の安全・安心と生活環境の保全、改善及び防犯、火災等の誘発防止を目的として老朽危険家屋の除去に対する補助を実施する。 【効果】 適切な管理が行われていない老朽危険家屋等の除去を促進することにより、地域住民の生命、身体、財産の保護、生活環境の保全が図られる。							事業内容	老朽化や管理放棄された家屋に対する啓発事業を行うと共に、老朽危険家屋等の解体を実施する者に対して、天草市老朽危険家屋等除去促進事業補助金交付要領に基づき補助金を支給し、老朽危険家屋の除去を促進する。 ・啓発事業：チラシの配布、出前講座や広報誌への掲載 ・老朽危険家屋等除去促進事業補助金：10件（上限500千円） ・財源…国補助 1/2		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	老朽危険家屋の除去に伴う補助件数	件	目標値	実績値		40	40	40	40		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	6 暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】							所属	建設部 建設総務課 市営住宅係		
政策	(35) 住宅等の整備							款	07 土木費		
事業名称	02 市営住宅ストック総合改善事業							項	07 住宅費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成24年度		～	平成32年度		目	02 住宅建設費		
事業費	110,292		財源				内		訳		前年度事業費
			国庫支出金	県支出金	市	債	その他	一般財源			
			46,773	0		0		63,519	0	137,234	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	09	旅費	111			国	国庫支出金・公営住宅ストック総合改善事業費			46,773	
	11	需用費	241			他	使用料及び手数料・市営住宅使用料			63,519	
	13	委託料	4,100								
	15	工事請負費	105,788								
	19	負担金補助及び交付金	52								
事業の目的・効果	【目的】 天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅の改修事業又は建替え事業実施し、長期的な維持管理を実現するとともに長寿命化による更新コストの縮減と平準化を図ることを目的とする。 【効果】 住宅の改修工事や建替え事業を実施することによる住宅の長寿命化を行い、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等によるライフサイクルコストの低減が図られる。							事業内容	○施設改修工事 ・知ヶ崎団地（準耐2）外壁改修工事 ・知ヶ崎団地（中耐）外壁改修工事 ・中浦団地外壁改修工事 ・鬼塚団地外壁改修工事 ・島子江口団地外壁改修工事 ・須の脇団地外壁改修工事 ・須の脇団地共同施設改修工事		
									○財源…国補助 1/2		
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
	長寿命化計画に基づく改修		目標値			135	158	184	172		
	済戸数	戸	実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								

部門方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係		
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備							款	08 消防費		
事業名称	02 天草広域連合負担金（消防庁舎建設事業費）							項	01 消防費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	01 常備消防費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
	218,149	0	0	169,500		0	48,649	157,088			
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	19	負担金補助及び交付金	218,149		市	市債・消防防災施設整備事業債			169,500		
事業の目的・効果	【目的】 市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、風水害や地震等の自然災害、各種事故等に対する救急・救助業務を行う天草広域連合消防本部の老朽化した消防庁舎の整備及び、救急業務等に備えるための消防車両等の導入に対する経費を負担する。 【効果】 被害軽減及び市民の安全確保が図られる。							事業内容	○消防庁舎建設事業負担金 ・北消防署庁舎解体工事 ・西天草・河浦・有明分署庁舎建築、解体、監理業務委託 ・松島分署庁舎設計業務・地質調査業務委託 等 ○消防施設費負担金 ・指揮車（中央署） ・高規格救急自動車（中央署・北署）		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
				目標値 実績値							
				目標値 実績値							
				目標値 実績値							
				目標値 実績値							
				目標値 実績値							

部門方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係		
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備							款	08 消防費		
事業名称	02 消防施設整備事業							項	01 消防費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	03 消防施設費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
98,750	0	0	90,200		0		8,550	108,596			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	5,700		市	市債・消防防災施設整備事業債			90,200		
	15	工事請負費	77,200								
	19	負担金補助及び交付金	15,850								
事業の目的・効果	<p>【目的】 火災等災害発生時の消防力の推進を目的として、消防団各部の消防ポンプや消防積載車等の機材の更新、格納庫等を整備するとともに、防火水槽等の消防水利を整備し初期消火用設備を確保する。</p> <p>【効果】 住民の被害を最小限に抑える体制が整えられる。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○設計業務委託 ○消防格納庫整備 <ul style="list-style-type: none"> ・新築工事 4棟、解体工事 3棟 ○防火水槽整備 <ul style="list-style-type: none"> ・新設 3基、改修 3基 ○消火栓設置負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・拡張改良新設 19基 ・修繕 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	積載車更新台数	台						16	8		
	小型ポンプ更新台数	台						13	11		
	消防格納庫新築数	棟			4	4		3	3		
	防火水槽設置数	基			5	3		4	4		
	消火栓改良・新設数	箇所			28	19		19	19		

部門方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】							所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係		
政策	(29) 災害に強いまちの形成							款	08 消防費		
事業名称	01 災害対策費							項	01 消防費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	05 災害対策費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他		一般財源				
	32,703	0	0	0	0	32,703	40,629				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	01	報酬	1,428								
	11	需用費	5,994								
	12	役務費	3,219								
	13	委託料	15,713								
	14	使用料及び賃借料	950								
	15	工事請負費	2,754								
	16	原材料費	1,500								
	(上記以外)	1,145									
事業の目的・効果	【目的】 あらゆる災害に対応するための防災体制の確立を目的とする。 【効果】 防災に関する啓発や防災体制の確立により、市民に対して災害に強いまちづくりに貢献できる。							事業内容	○防災会議、防災連絡協議会の開催 ○備蓄品、防災資機材等の整備 ○災害時等の土砂等取り除き ○避難路整備等の原材料支給		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	原材料支給件数	件	目標値 実績値		15	15	15	15			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	5 環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】						所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係				
政策	(29) 災害に強いまちの形成						款	08 消防費				
事業名称	05 防災行政無線整備事業						項	01 消防費				
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	平成30年度	目	05 災害対策費				
事業費	財源						内訳			前年度事業費		
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
386,450		0		0		378,500		0		7,950	1,079,060	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	15	工事請負費				386,450		市	市債・消防防災施設整備事業債			378,500
事業の目的・効果	<p>【目的】 風水害や地震等の自然災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、防災行政無線を一体的な運用（一斉放送等）ができるよう整備するとともに、インターネット・メール・Jアラート等の多様な情報手段との連携を図る。 また、全世帯に戸別受信機を設置し、平時には行政区ごとの情報伝達に活用する</p> <p>【効果】 市民へ迅速かつ正確な災害予警報の伝達が図られる。</p>						事業内容	<p>○戸別受信機整備 ・各世帯、病院、保育園、学校及び避難所など公共性の高い施設 ・約34,000台</p> <p>○文字表示装置 ・約200台</p> <p>○旧中継局解体、屋外拡声子局撤去</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
防災行政無線の整備済地区数		地区	目標値		10	10						
			実績値									
				目標値								
				実績値								
				目標値								
				実績値								
				目標値								
			実績値									

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	教育部 教育総務課 総務企画係		
政策	(13) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	03 離島高校生修学費支援事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成25年度		～	平成32年度		目	03 教育振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	11,873	4,284	3,305		0	0		4,284	12,833		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	19	負担金補助及び交付金	11,873			国	国庫支出金・離島活性化交付金等事業費			4,284	
						県	県支出金・御所浦地域振興策事業費			3,305	
事業の目的・効果	【目的】 離島振興法第15条に基づき、市立御所浦中学校を卒業後、高等学校等に通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、もって離島における生徒の修学機会を確保する。 【効果】 高等学校等が設置されていない御所浦地区の高校生が、安心して勉学に打ち込める環境を整備することができ、本市における教育機会の均等が図られる。							事業内容	【高校生修学支援補助】 御所浦地域から高等学校等へ進学する際の、交通費（定期船代）及び下宿費等を助成する。 ●通学費補助 御所浦町から天草市内の高等学校へ通学する際の船定期券代の全額 ●下宿費等補助 御所浦町を離れ下宿等から通学する際の居住費を補助する。（月額 上限1万円） 【離島高校生通学利便性強化補助】 御所浦地域から天草高等学校倉岳校に通学する生徒が、朝課外・部活等で定期船を利用できない場合に海上タクシー代の一部を助成する。 ●個人負担 1回 200円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	補助対象者数（離島高校生修学支援事業）	人	目標値 実績値		84	80	72	57			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務1係		
政策	(13) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	02 スクールバス運行事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	03 教育振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	464,257	40,000	0		0	0		424,257		463,493	
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	464,257		国	国庫支出金・スクールバス運行事業費			40,000		
事業の目的・効果	【目的】 小・中学校の統合により、遠距離通学となった児童・生徒の通学手段を確保する。 【効果】 学校統合で遠距離通学となった児童・生徒の交通手段として安心・安全な通学環境を確保できるとともに、遠距離の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減する。							事業内容	①スクールバス（ボート）運行管理業務委託 本渡(小・中学校)： 5台 牛深(小・中学校)： 9台 有明(小・中学校)： 7台 倉岳(小学校)： 2台 栖本(小学校)： 1台 新和(小学校)： 4台 五和(小・中学校)： 12台 天草(小・中学校)： 5台 河浦(小・中学校)： 6台 御所浦(小・中学校)： バス2台、船1隻 ②樹木伐採等委託料		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
バス運行台数		台	目標値	実績値		48	53	53	53		
ボート運行台数		隻	目標値	実績値		1	1	1	1		
タクシー運行台数		台	目標値	実績値		1	0	0	0		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務1係		
政策	(13) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	12 小中学校ICT整備事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	03 教育振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	114,419	0	0		0	0		114,419	111,508		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	11	需用費	1,000								
	12	役務費	2,031								
	13	委託料	1,096								
	18	備品購入費	110,292								
事業の目的・効果	<p>【目的】 市内の小中学校へICT機器を整備することにより学校における情報化への対応を進め、①情報活用の実践力、②情報の科学的な理解、③情報社会に参画する態度の3つの観点から児童・生徒の情報活用能力の育成を図る。 また、校務の効率化、セキュリティ対策の強化を目的に全教職員へ校務用パソコンを配備し、イントラネットや共有サーバも提供することで情報の共有化を図る。</p> <p>【効果】 課題探求型の学習など学習者の生活意欲、学習意欲、知的好奇心を引き出し、児童生徒が自ら学ぶ力を育むとともに、児童生徒の学力向上が期待できる。 また、校務の効率化を図ることができる。</p>							事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ パソコン教室等の整備（タブレット端末への変更） 次の学校に388台導入予定 小学校：亀川・本渡東・楠浦・本町・佐伊津・牛深・有明・御所浦・倉岳・栖本・新和・五和・天草 ○ ICT教育研修委託（教職員向け） ○ ICT機器（実物投影機等）の更新・修繕 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
タブレット導入台数		台				375	388		153		
校務用パソコン更新台数		台						600			
実物投影機等更新台数		台					20		70		

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務2係		
政策	(13) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	09 学習指導補助教員設置事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	03 教育振興費		
事業費	財源内訳						前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
103,089	0	0	0	0	103,089	107,761					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	01	報酬	86,051								
	04	共済費	14,527								
	09	旅費	2,511								
事業の目的・効果	<p>【目的】 小学校及び中学校において、チーム・ティーチング等きめ細やかな指導を行うことにより、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の実現を図るため、小・中学校等の教員免許状を持つ者を補助教員として配置を行う。</p> <p>【効果】 担任教諭と補助教員とのチーム・ティーチングで児童生徒一人一人に目が行き届いた細やかな学習指導を行うことで、学習態度や集団生活等の基礎的事項の定着・向上が図られる。</p>						事業内容	市内の小中学校1学年・2学年に3人以上の学級がある学校や、小規模校で複式学級がある学校、また、特別な支援を要する児童・生徒が在籍する学級を抱える学校に対して教員免許を持つ非常勤職員を配置する。			
								・学習指導補助教員配置 41人			
活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
	学習指導補助教員数	人	目標値		43	41	41	41			
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
		実績値									

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	教育部 学校教育課 教務2係		
政策	(13) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	19 グローバル人材育成事業							項	01 教育総務費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	平成32年度		目	03 教育振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	1,169	0	0		0	0		1,169		1,241	
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	09	旅費	1,149								
	11	需用費	20								
事業の目的・効果	<p>【目的】 小中学校、児童・生徒が国内大学留学生及びALTとの交流（英会話）を通じ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲を育て、コミュニケーション能力の育成を図る。天草English Dayでは、天草市の児童生徒が、様々な国の出身者との異文化交流活動等をおして互いの文化や言語の違いなどを理解し、英語という共通のコミュニケーションツールでの会話を通じて、コミュニケーション能力を高め、主体性・積極性を身につけることによりグローバル人材として必要な資質の素地を育成を図る。</p> <p>【効果】 英会話を積極的に学ぼうとする児童生徒の増加が期待できる。また、外国人とのコミュニケーションを図ろうとする態度やその能力が身に付く。</p>							事業内容	<p>小中学校の児童生徒が国内大学の留学生との交流（英会話）事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問・交流 小学校：1校 中学校：1校 ・天草English Dayの開催（参加者） 小学生：100人 中学生：50人 ・講師陣 京都大学経営管理大学院留学生 		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	天草English Dayの参加人数	人	目標値	実績値		150	150	150	150		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	教育部 学校教育課 指導係			
政策	(13) 学校教育の充実							款	09 教育費			
事業名称	20 英会話科推進事業							項	01 教育総務費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成26年度		～	平成32年度		目	03 教育振興費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源						
	13,193	0	0		0	0		13,193	13,160			
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	01	報酬	10,494									
	04	共済費	1,798									
	09	旅費	651									
	11	需用費	250									
事業の目的・効果	【目的】 全ての小学校において英会話教育を実施することで、英語能力の基礎を養い、国際社会に対応できるコミュニケーション能力の育成を図る。 【効果】 国際化に対応した人材の育成に繋がる。							事業内容	英会話指導補助教員5人を全小学校に巡回配置 小学校教育課程編成 1・2年生：20時間/年 3・4年生：35時間/年 5・6年生：70時間/年（H29年度：35時間/年）			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
英語が好きな児童の割合		%	目標値			95	95	95	95		○小学校教育課程への英会話科の設置 平成26年度から教育課程特例校の指定を受けた亀川小・楠浦小の英会話科の事業を実施。平成28年度からは市内全ての小学校で特例校の指定を受け実施。	
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
		目標値										

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	教育部 教育総務課 施設係		
政策	(13) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	03 小学校統合推進事業							項	02 小学校費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成22年度		～	平成30年度		目	02 小学校教育振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	13,086	0	0		0	0		13,086	66,721		
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	11	需用費	11		財源内訳						
	15	工事請負費	13,075								
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草市学校規模適正化（学校統廃合）推進計画に基づき、複式学級の解消と学校規模の適正化により、活力ある児童の育成を目指す。平成29年4月現在の小学校数21校を平成30年4月には統合により17校とする。</p> <p>【効果】 統合により学校規模を適正化し、より良い教育環境の中で教育が受けられる。</p>							事業内容	統合小学校（本渡東小、有明小）開校式及び小学校閉校による借地契約解除（返還）に伴う原形復旧工事を実施する。 ・開校時消耗品 11千円 ・瀬戸小借地返還に伴う関連工事 13,075千円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
小学校数		校	目標値			21	17				
			実績値								
				目標値							
				実績値							
				目標値							
				実績値							
				目標値							
			実績値								

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	教育部 教育総務課 施設係		
政策	(13) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	04 小学校施設大規模改造事業							項	02 小学校費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	03 小学校建設費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	53,264	0	0	0	0	53,264			4,600		
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	12	役務費	180								
	13	委託料	6,143								
	14	使用料及び賃借料	12,045								
	15	工事請負費	4,540								
	17	公有財産購入費	30,356								
事業の目的・効果	<p>【目的】 建築後25年以上経過した施設の大規模な改修工事を行い、教育環境の改善を図る。また、児童が心地よく学習ができるために環境の改善を図る。</p> <p>【効果】 学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことができる。</p>							事業内容	学校施設の大規模改造に伴う設計業務委託及び改修工事を実施する。 ・本渡北小仮設許可手数料等 180千円 ・亀川小学校屋内運動場改修設計業務委託 3,200千円 ・本渡北小学校用地測量設計業務委託 2,943千円 ・本渡北小学校仮設校舎賃貸借料 12,045千円 ・本渡北小学校仮設校舎建築関係工事 4,540千円 ・本渡北小学校用地購入費 30,356千円		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	大規模改造小学校数	校	目標値	実績値		3	2	4	3		
	小学校教室等空調設備設置校数	校	目標値	実績値				17			
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	教育部 学校給食課 管理係		
政策	(13) 学校教育の充実							款	09 教育費		
事業名称	12 学校給食設備整備事業							項	06 学校給食費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	01 学校給食費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	7,533	0	0		0	0		7,533	22,140		
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	15	工事請負費	2,700		財源内訳						
	18	備品購入費	4,833								
事業の目的・効果	【目的】 給食設備を整備し、安全・安心でおいしい給食を提供する。 【効果】 各給食センターの給食設備の故障等が少なくなり、安定して給食を作ることができる。							事業内容	老朽化した給食設備の更新 ○真空冷却機 4,833,000円 栖本学校給食センター ○蒸気ボイラー設備更新 2,700,000円 五和学校給食センター		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	備品の設置台数	台数	目標値	実績値		1	2	6	1		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係		
政策	(14) 生涯学習の充実							款	09 教育費		
事業名称	03 家庭教育支援事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成23年度		～	平成32年度		目	01 社会教育総務費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	1,728	0	700		0	0		1,028		1,269	
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	08	報償費	1,545		財源内訳	県	県支出金・学校・家庭・地域連携推進事業費			700	
	09	旅費	143								
	11	需用費	34								
	12	役務費	6								
事業の目的・効果	<p>【目的】 「第2次天草市教育振興基本計画(H29.3策定)」に基づき、学校・地域の実情に応じた家庭教育に関する支援体制づくりや学習機会の提供等を行い、家庭教育力の再生を図る。</p> <p>【効果】 家庭教育支援員を市内小学校に配置することで、きめ細かな家庭教育支援を行うとともに、子育てやしつけ、または思春期の子どもが抱える悩みや問題等を通じて家庭教育のあり方を見直す機会となり、家庭教育力の向上につながる。</p> <p>また、保育所(園)、幼稚園、小中学校での講座及び3歳児、5歳児検診時に講師を派遣することで、保護者に家庭教育の重要性を再認識してもらうことができる。さらに、保護者に身近な学校等で講座等を開催することで多くの参加が見込める。</p>							事業内容	<p>①家庭教育支援員の配置 拠点小学校2校(本渡東小学校、有明小学校)に1名ずつ配置 ・学校や地域の実情に応じて、家庭教育支援に関する業務 ・小中学校の就学時健診やPTA行事等の際、家庭教育に関する講座を開催 ・3歳児・5歳児健診時の家庭教育講話 * 国庫補助額700千円 * 地域学校協働活動推進事業と合わせて見直し予定</p> <p>②家庭教育学級等講師派遣(社会教育指導員、家庭教育支援員及び外部講師) ・保育所(園)、幼稚園及び小中学校等への講師派遣 ・3歳児・5歳児健診時等の家庭教育講話</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
家庭教育講座開催数	回	目標値	実績値		180	200	200	200			
家庭教育講座参加者数	人	目標値	実績値		5,500	6,000	6,000	6,000			
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								
		目標値	実績値								

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係		
政策	(14) 生涯学習の充実							款	09 教育費		
事業名称	04 放課後子ども教室推進事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	01 社会教育総務費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
880	0	443	0		0	437		1,340			
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	08	報償費	708		財源内訳	県 県支出金・放課後子ども教室推進事業費			443		
	09	旅費	38								
	11	需用費	100								
	12	役務費	34								
事業の目的・効果	【目的】 「第2次天草市教育基本計画（H29.3策定）」に基づき、放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供することで地域社会全体の教育力の向上を図る。 【効果】 子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を涵養するとともに、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進することができる。							事業内容	①放課後子ども教室の実施（2教室） ・継続2教室 有明小学校（島子地区）、本渡東小学校（下浦地区） ・地域のコーディネーターが中心となり住民と学校が連携し、放課後等の子どもたちの居場所確保と遊びや学習機会を提供 * 国県補助額 443千円		
	活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
	実施校数	校	目標値 実績値		3	2	2	2			
	参加者数	人	目標値 実績値		2,000	1,500	1,500	1,500			
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								
			目標値 実績値								

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係		
政策	(14) 生涯学習の充実							款	09 教育費		
事業名称	04 社会教育施設整備事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	02 社会教育施設費		
事業費	財源内訳						前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	2,070	0	0	0	0	2,070	0				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	15	工事請負費	2,070								
事業の目的・効果	<p>【目的】 「第2次天草市教育振興基本計画（H29.3策定）」に基づき、生涯学習の拠点として、多くの市民が有効活用できるよう整備充実を図ります。</p> <p>【効果】 心豊かな生活を送るとともに、人間としての資質向上を図ることができる。</p>						事業内容	○下平ふれあい館外壁改修工事	600千円		
								○ブルーアイランド体育館外壁修繕	562千円		
活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
	施設数	施設	実績値		0	3	3	3			
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
目標値											

部門方針	3 人が輝く活力あるまちづくり【地域振興・教育部門】							所属	教育部 生涯学習課 公民館係		
政策	(14) 生涯学習の充実							款	09 教育費		
事業名称	04 生涯学習推進事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	03 公民館費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	2,987	0	0		0	0		2,987	3,387		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	08	報償費	1,399								
	09	旅費	490								
	11	需用費	814								
	12	役務費	26								
	13	委託料	202								
	14	使用料及び賃借料	56								
事業の目的・効果	<p>【目的】 「第2次天草市教育振興基本計画（H29.3策定）」に基づき、生涯学習の推進を図るため、市民に多様な学習機会の提供を行うとともに、学習情報の提供や学習相談の充実等の支援を行う。</p> <p>【効果】 市民の学習意欲が高まり、学んだ成果を地域社会に生かすことができる。</p>							事業内容	<p>①全体講座10館×6回=60回 ②出前講座53地区×5回=265回 ③その他講座30回（人材バンク等を活用した講座） ④生涯学習情報の提供 ・天草WEBの駅10館×3回×12ヶ月 ・紙媒体での告知 ⑤講座受講者の学んだ成果の反映 ・社会教育施設での展示を行う。 ・市イベント等に併せた発表を行う。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
講座開催数		回				350	370	390	410		
参加者延人数		人				13,000	14,000	15,000	16,000		

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 文化課 文化振興係		
政策	(9) 文化の振興							款	09 教育費		
事業名称	03 芸術文化振興事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	05 文化振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	2,333	0	0		0	0		2,333	2,598		
事業費内訳	節	節名称	金額		区分	款・節以下名称			金額		
	11	需用費	360		財源内訳						
	12	役務費	165								
	13	委託料	1,778								
	14	使用料及び賃借料	30								
事業の目的・効果	【目的】 市民や将来を担う子ども達に、広く優れた芸術文化公演等に触れる機会を提供し、文化活動の振興を図る。 【効果】 本市は遠隔地で本物の芸術文化に触れることが少ないため、この事業を通して芸術文化への関心を高め、心豊かな人間性を育むことができる。							事業内容	・小中学生を対象とした公演やふれあい出前コンサート（12校）の実施 ・ギャラリー四季運営		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
参加者数		人				2,000	2,000	2,000	2,000		

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 文化課 文化振興係		
政策	(9) 文化の振興							款	09 教育費		
事業名称	04 市民シアター事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度		～	平成32年度		目	05 文化振興費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	2,748	0	0		0	0		2,748	2,748		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料	2,748								
事業の目的・効果	<p>【目的】 天草唯一の全国的にも珍しいフィルム上映館「本渡第一映劇」を活用した「市民シアター事業」を実施し、市民に身近な場所での芸術鑑賞の機会を提供する。</p> <p>【効果】 市民が気軽に映画文化と触れ合えることができ、また、多くの映画ファンが全国から訪れることで地域活性化が図られる。</p>							事業内容	<p>・期間：H30.4～H31.2（*1回あたり2週間程度）</p> <p>・上映場所：本渡第一映劇</p> <p>・上映方法：フィルム映写機をメインとして、プロジェクターによる映画上映等、上映作品は市民リクエストにより選定委員会で決定</p> <p>・告知等：市政だより、市・本渡第一映劇ホームページ等</p> <p>・入場料金：大人(高校生以上)500円、子ども(3歳～中学生)100円</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	観客数	人	目標値	実績値		2,400	2,400	2,400	2,400		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 文化課 文化振興係		
政策	(9) 文化の振興							款	09 教育費		
事業名称	05 文化財保存整備事業							項	07 社会教育費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	06 文化財保護費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源					
	2,746	0	0		0	0		2,746	19,142		
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	08	報償費	120								
	09	旅費	283								
	11	需用費	598								
	13	委託料	500								
	16	原材料費	1,245								
事業の目的・効果	<p>【目的】 文化財保護法及び熊本県・天草市文化財保護条例等に基づく市管理文化財維持管理、主に指定文化財や発掘遺物の保存、修復、活用を図る。</p> <p>【効果】 文化財の保存・修復を行うことにより貴重な史料を後世まで伝え、周辺整備により文化財の周知活用が図られ、住民への公開に供することができる。</p>							事業内容	指定文化財管理及び修繕 大矢遺跡県指定地公有地化		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
修繕等件数		件	目標値	実績値		1.0	1.0	1.0	1.0		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	2 歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】							所属	観光文化部 文化課 文化振興係			
政策	(10) 観光・文化施設の充実							款	09 教育費			
事業名称	02 市民会館整備事業							項	07 社会教育費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度		～	平成32年度		目	07 文化施設費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債		その他	一般財源						
	35,300	0	0	0	0	35,300	21,526					
事業費内訳	節	節名称	金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額		
	13	委託料	300									
	15	工事請負費	35,000									
事業の目的・効果	【目的】 施設利用者の視点に立って、天草市民センター、牛深総合センター施設整備を行う。 【効果】 施設利用者が施設を安全かつ快適に利用することができる。また、施設利用者の増加が期待できる。							老朽化が進む施設の改修を行う。 牛深総合センター：外壁の爆裂等の改修工事を実施する。また、大ホール排煙設備の老朽化のため、ダンパー開閉の遠隔操作装置改修工事のための設計を実施する。				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
天草市民センター利用者数		人				237,000	241,000	241,000	241,000			
牛深総合センター利用者数		人				50,000	50,000	50,000	50,000			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

2. 国民健康保険特別会計

(1) 当初予算の概要

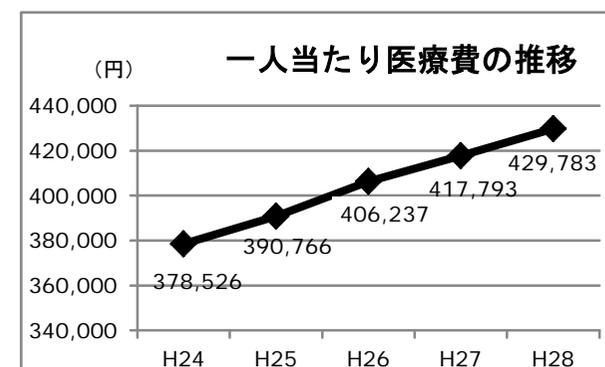
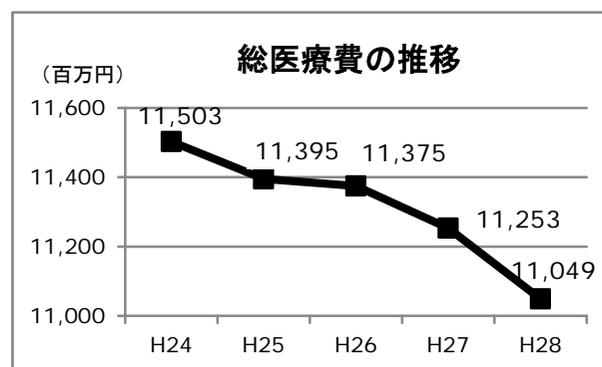
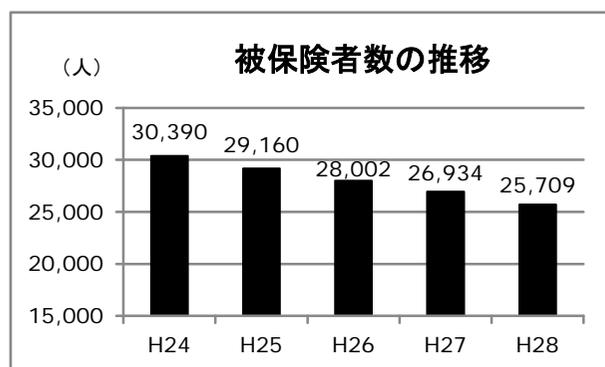
平成27年5月に成立した「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」により、平成30年度から新たに都道府県が市町村とともに保険者となる等の国民健康保険制度改革が行われる（以下「国保制度改革」という。）。国保制度改革では、都道府県が国保の財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担い、制度の安定化を図る一方、市町村は、資格管理、保険給付、保険税の賦課徴収、保健事業の実施など地域におけるきめ細かな事業を引き続き行うことになる。

平成30年度予算については、過去3年間の医療費実績や被保険者数の動向等を考慮し、また保健事業の推進に配慮して、国保制度改革に基づいた予算編成とした。

その基礎数値は、被保険者数23,743人（一般23,540人、退職者等203人、対前年度比4.5%減）とし、一人当たり医療費を460,810円と見込み予算編成を行い、予算総額は歳入歳出ともに前年度当初予算と比較して19.0%減の12,498,022千円とした。

【基礎数値関係】

項目（単位）		平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1	被保険者数(人)	23,743	24,860	△ 1,117	△ 4.5
内訳	一般被保険者数(人)	23,540	24,401	△ 861	△ 3.5
	退職被保険者数(人)	203	459	△ 256	△ 55.8
2	総医療費(千円)	10,941,000	11,027,800	△ 86,800	△ 0.8
3	一人当たり医療費(円)	460,810	443,596	17,214	3.9



(2) 歳入の概要

歳入のうち『国民健康保険税』は、課税標準所得額及び収納率の向上を見込み、前年度比0.7%増の1,723,327千円を計上した。

国保制度改革により、『国庫支出金』『療養給付費交付金』『前期高齢者交付金』については、市町村の収入とはせず県で調整したうえで、『県支出金』として交付されるため、前年度精算分として平成30年度時限的措置である『国庫支出金』及び『療養給付費交付金』は1千円のみを計上し、『前期高齢者交付金』については廃款（皆減）となる。

『県支出金』は保険給付費等の歳出に要する費用をはじめ、これまでの国庫支出金（特別調整交付金）に該当する交付金などが含まれるため、前年度比1197.3%増の9,510,162千円を計上した。

『共同事業交付金』は、県内市町村の保険料の平準化や財政の安定化、高額医療費の支払リスクの緩和のために交付される制度であったが、国保制度改革に伴い平成30年度から廃止されるため、廃款（皆減）となる。

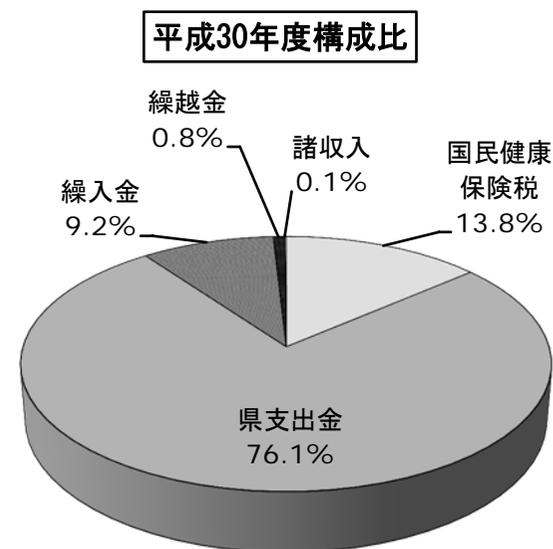
『繰入金』は、一般会計からの繰入金の減額により、前年度比13.9%減の1,148,999千円を計上した。

『繰越金』は、前年度からの繰越金として100,001千円を計上した。

【歳入】

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 国民健康保険税	1,723,327	1,710,509	12,818	0.7	13.8
2 使用料及び手数料	1,500	1,500	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1	4,026,641	△ 4,026,640	△ 100.0	0.0
4 療養給付費交付金	1	199,062	△ 199,061	△ 100.0	0.0
5 県支出金	9,510,162	733,099	8,777,063	1,197.3	76.1
前期高齢者交付金	0	3,494,980	△ 3,494,980	皆減	0.0
共同事業交付金	0	3,807,558	△ 3,807,558	皆減	0.0
6 財産収入	1,736	1,055	681	64.5	0.0
7 繰入金	1,148,999	1,335,106	△ 186,107	△ 13.9	9.2
8 繰越金	100,001	100,001	0	0.0	0.8
9 諸収入	12,295	12,498	△ 203	△ 1.6	0.1
合計	12,498,022	15,422,009	△ 2,923,987	△ 19.0	100.0



(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(3) 歳出の概要

歳出のうち『総務費』は、職員の人件費や国保税の賦課徴収経費等の事務に係る経費として、前年度比4.3%減の144,352千円を計上した。

『保険給付費』は、被保険者数の減少に伴い、前年度比2.3%減の9,222,578千円を計上。歳出予算総額の73.8%を占めている。

国保制度改革に伴い、国保税などを財源として県へ納付する『国民健康保険事業費納付金』を新たに2,928,530千円を計上し、『後期高齢者支援金等』『前期高齢者納付金等』『介護納付金』は、廃款（皆減）となる。

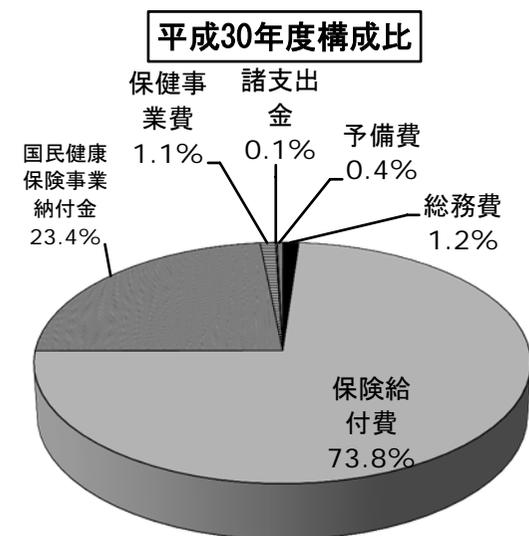
『共同事業拠出金』は、県内市町村の保険料の平準化や財政の安定化、高額医療費の支払リスクの緩和のために拠出する制度で国保制度改革に伴い平成30年度から廃止される。退職者医療共同事業拠出金分のみ10千円を計上した。

『保健事業費』は、特定健診等の事業費及び保健福祉センターの運営費等で、前年度比11.3%減の136,494千円を計上した。

【歳出】

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 総務費	144,352	150,839	△ 6,487	△ 4.3	1.2
2 保険給付費	9,222,578	9,441,115	△ 218,537	△ 2.3	73.8
3 国民健康保険事業費納付金	2,928,530	0	2,928,530	皆増	23.4
後期高齢者支援金等	0	1,439,105	△ 1,439,105	皆減	0.0
前期高齢者納付金等	0	1,323	△ 1,323	皆減	0.0
老人保健拠出金	0	100	△ 100	皆減	0.0
介護納付金	0	605,700	△ 605,700	皆減	0.0
4 共同事業拠出金	10	3,568,170	△ 3,568,160	△ 100.0	0.0
6 保健事業費	136,494	153,916	△ 17,422	△ 11.3	1.1
7 基金積立金	1,736	1,055	681	64.5	0.0
9 諸支出金	14,322	10,686	3,636	34.0	0.1
10 予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.4
合計	12,498,022	15,422,009	△ 2,923,987	△ 19.0	100.0



(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(4) 繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

(単位:千円)

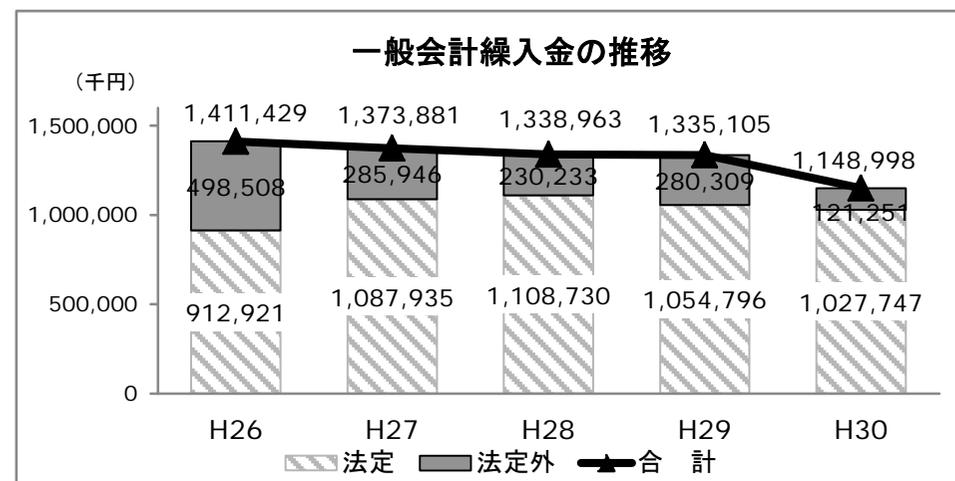
項目		繰入金
法定	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	400,000
	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	200,000
	職員給与費等繰入金	165,147
	出産育児一時金繰入金	19,600
	財政安定化支援事業繰入金	243,000
	小計	1,027,747
法定外	保健センター管理運営経費繰入金	12,043
	医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分	42,315
	保健事業費繰入金	66,893
	小計	121,251
合計		1,148,998

【一般会計繰入金の推移】

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
法定	912,921	1,087,935	1,108,730	1,054,796	1,027,747
法定外	498,508	285,946	230,233	280,309	121,251
合計	1,411,429	1,373,881	1,338,963	1,335,105	1,148,998

(注) 平成26年度～平成28年度の数値は決算額。
平成29年度及び平成30年度の数値は当初予算額。



(5) 基金現在高の見込み

(単位:千円)

基金名	平成28年度末 現在高	平成29年度末 見込額	平成30年度中増減見込		平成30年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険 財政調整基金	1,017,101	1,018,593	1,736	1	1,020,328

平成30年度 国民健康保険特別会計 当初予算

(単位：千円)

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	市民生活部 国保年金課 国保給付係			
政策	(21) 健康づくりの推進							款	01 総務費			
事業名称	01 医療費適正化特別対策事業費							項	04 国民健康保険特別対策事業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	01 医療費適正化特別対策事業費			
事業費	財源内訳							前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源							
	8,637	0	3,750	0	13	4,874	8,510					
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額					
	01	報酬	3,964		県	県支出金・都道府県繰入金(2号分)	3,750					
	04	共済費	688		他	諸収入・雑入	13					
	09	旅費	275									
	11	需用費	174									
	12	役務費	2,518									
	13	委託料	1,018									
事業の目的・効果	【目的】 医療費の増大が国民健康保険財政を圧迫している現状をかんがみ、レセプト点検、医療費通知、後発医薬品の普及促進等を実施することにより、国民健康保険医療費の適正化を図る。 【効果】 高齢化、医療の高度化等により一人当たり医療費が伸びている中、医療費の抑制が図られる。							事業内容	①レセプト電子化に対応した点検の充実・強化 ・レセプト点検嘱託員3名によるレセプト内容点検業務 ・研修会参加、点検マニュアルの作成・充実 ②被保険者によるチェック機能を図るため、医療費通知 ・年3回(4月、8月、12月)送付、約12,000世帯/回 ③後発医薬品の普及促進 ・後発医薬品の差額等通知 年2回(5月、11月)送付 ・希望カード・パンフレット等配布 ④第三者行為による被害届提出の促進 ・レセプトから第三者行為が疑われるケースについて、届出の勧奨通知			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	レセプト点検による一人当たり削減効果額	円	目標値	実績値		500	500	500	500			
	後発医薬品普及率(数量ベース)	%	目標値	実績値		70	74	78	80			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	市民生活部 国保年金課 国保給付係		
政策	(21) 健康づくりの推進							款	06 保健事業費		
事業名称	01 保健衛生普及費							項	01 保健事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	01 保健衛生普及費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
	15,166	0	1,736	0	0	13,430	17,546				
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称	金額				
	09	旅費	134		県	県支出金・保険者努力支援分	1,736				
	11	需用費	520								
	13	委託料	8,101								
	19	負担金補助及び交付金	6,411								
事業の目的・効果	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療費の実態や疾病状況を把握し、地域の特性に応じた保健事業の推進、医療費適正化に向けた基礎資料とする。 糖尿病腎症の重症化を予防し、被保険者の健康保持・増進とともに中長期的な医療費の抑制を図る。 重複頻回受診者の訪問指導を行い、適正な受診を促し、傷病の早期治癒及び健康保持・増進、医療費の適正化につなげる。 <p>【効果】</p> <p>天草市の地域性や課題に応じた施策の展開、保健事業対象者の抽出、被保険者の健康保持・増進及び医療費の適正化</p>							事業内容	<p>①国保連合会への委託により疾病分類等各種統計の実施</p> <p>②レセプトデータ化及び医療費の分析：レセプトと特定健診データをデータベース化し、詳細な医療費や疾病状況を把握し、医療費適正化や保健事業に直結する分析を行う。</p> <p>③糖尿病腎症等重症化予防事業：特定健診結果等から糖尿病疾患の基準値を超えた者を台帳管理し、専門職による保健指導を行い、医療機関の未受診者には適切な受診につながるよう促す。</p> <p>④重複頻回受診者の訪問指導事業：レセプトデータから対象者を抽出し、適正な受診を促し、傷病の早期治癒及び健康保持・増進及び医療費の適正化を図る。</p> <p>⑤あん摩・マッサージ・はり・灸の施術費用の助成：1回800円。1世帯当たり40枚を限度に発行。</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度
	保健指導の実施人数	人				30	30	30	30		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】							所属	健康福祉部 健康増進課 成人保健係		
政策	(21) 健康づくりの推進							款	06 保健事業費		
事業名称	01 特定健康診査等事業費							項	02 特定健康診査等事業費		
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度 ~ 平成32年度					目	01 特定健康診査等事業費		
事業費	財源内訳							前年度事業費			
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
95,499	0	35,646	0	0	59,853			0			
事業費内訳	節	節名称	金額	財源内訳	区分	款・節以下名称		金額			
	11	需用費	1,453		県	県支出金・特定健康診査等負担金		29,951			
	12	役務費	3,309		県	県支出金・都道府県繰入金(2号分)		2,968			
	13	委託料	90,737		県	県支出金・保険者努力支援分		2,727			
事業の目的・効果	<p>【目的】 内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び生活習慣を改善するための特定保健指導を行う。</p> <p>【効果】 糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、被保険者の健康寿命の延伸を図るとともに、中長期的な医療費の抑制が図られる。</p>							事業内容	<p>○特定健診、特定保健指導の実施 (対象者：天草市国民健康保険加入者で40歳～74歳まで)</p> <p>○特定健診未受診者等に対する通知や電話による受診勧奨の実施</p> <p>○保健師や管理栄養士等による生活習慣病予防に関する説明会や健康教室の開催</p>		
	活動指標	指標名	単位	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度	平成32年度	平成33年度
特定健診受診率		%	目標値		50	50	52	54			
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

3. 介護保険特別会計

(1) 当初予算の概要

介護保険特別会計は、介護保険法に基づき、要介護・要支援認定を受けた者に対し、各種介護サービスに係るさまざまな保険給付を行う他、介護予防や自立支援を目的とした地域支援事業を行っている。

本市の高齢化率は37.7%（平成29年9月末）で、全国平均27.3%（平成29年版高齢社会白書）を大きく上回る超高齢社会を迎えており、要介護認定者数も年々増加し、介護サービス等に係る費用も増加の一途をたどっていることから、負担と給付のバランスを考慮しながら持続可能な制度の保持に努めることが求められている。

平成30年度当初予算については、平成29年度上半期の実績及び第7期介護保険事業計画等を踏まえて編成し、また介護予防・日常生活支援総合事業が本格的に実施される他、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制を推進していくことを念頭に予算編成を行った。予算の総額は、高齢化の進展に伴い、要介護認定者が増加する見込みであること等を踏まえ、前年度当初予算と比較して、1.0%増の11,423,486千円とした。

【介護保険特別会計】

項 目	平成30年度見込み	平成29年度	構成比	備 考
第1号被保険者数	31,138	30,998	100.0	月平均数
(前期高齢者数)	13,544	13,285	43.5	
(後期高齢者数)	17,594	17,713	56.5	
高齢化率	39.5%	37.7%		
介護保険料(基準額)	5,800円/月	5,400円/月		

(単位：人, %)

項 目	平成30年度見込み	平成29年度	伸び率	備 考
要介護認定者数	6,724	6,676	0.7	月平均数
サービス利用者数	5,466	5,391	1.4	
居宅サービス利用者数	3,450	3,718	△ 7.2	
地域密着型サービス利用者数	1,120	1,084	3.3	
施設サービス利用者数	1,190	1,186	0.3	

(2) 歳入の概要

歳入のうち『介護保険料』は、保険料基準額ならびに第1被保険者数の増加により、前年度比9.2%増の1,907,466千円を計上した。

『国庫支出金』は、介護給付費負担金、調整交付金、地域支援事業交付金で、前年度比1.6%増の3,115,097千円を計上し、『支払基金交付金』は、介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金で、第2号被保険者負担率の変更等に伴い、前年度比2.5%減の2,940,085千円を計上した。

『県支出金』は、介護給付費負担金、地域支援事業交付金で、前年度比1.1%増の1,622,672千円を計上した。

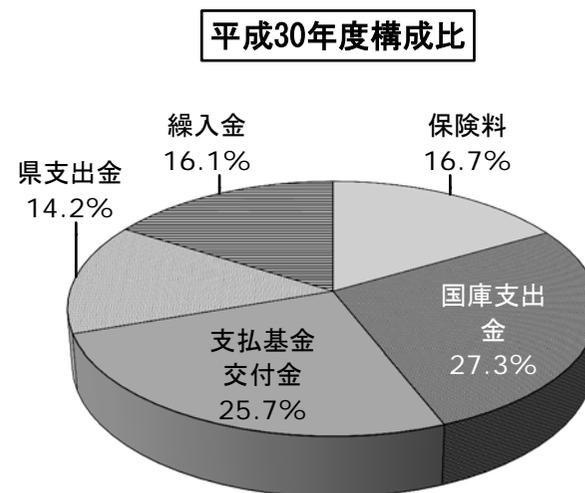
『繰入金』は、一般会計繰入金として介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、職員給与費等繰入金、事務費繰入金及び低所得者保険料軽減繰入金の合計1,706,340千円と、前年度より70,000千円減の財政調整基金繰入金130,000千円で、前年度比2.1%減の1,836,340千円を計上した。

【歳入】

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 保 険 料	1,907,466	1,747,379	160,087	9.2	16.7
2 使用料及び手数料	200	200	0	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金	3,115,097	3,066,233	48,864	1.6	27.3
4 支 払 基 金 交 付 金	2,940,085	3,015,319	△ 75,234	△ 2.5	25.7
5 県 支 出 金	1,622,672	1,604,931	17,741	1.1	14.2
6 財 産 収 入	1,180	740	440	59.5	0.0
7 繰 入 金	1,836,340	1,874,880	△ 38,540	△ 2.1	16.1
8 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
9 諸 収 入	445	600	△ 155	△ 25.8	0.0
合 計	11,423,486	11,310,283	113,203	1.0	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(3) 歳出の概要

歳出のうち『総務費』は、職員の人件費、各種事務費である総務管理費、第1号被保険者保険料の賦課徴収等に係る経費である賦課徴収費、認定審査会の負担金及び認定調査員の報酬等の認定審査会費等、前年度比2.8%増の275,889千円を計上した。

『保険給付費』は、認定者増に伴う給付費の伸びはあるものの、介護予防・日常生活支援総合事業が本格実施されサービス利用者が総合事業に移行したことに伴い、前年度比0.1%減の10,502,000千円を計上した。

『地域支援事業費』は、介護予防・日常生活支援総合事業の本格実施、地域ケア会議の充実及び地域包括支援センターの機能強化を図るため、前年度比38.4%増の610,963千円を計上した。

『基金積立金』は、財政調整基金利子を財政調整基金積立金として1,180千円計上し、『公債費』は、一時借入金の利子として500千円を計上した。

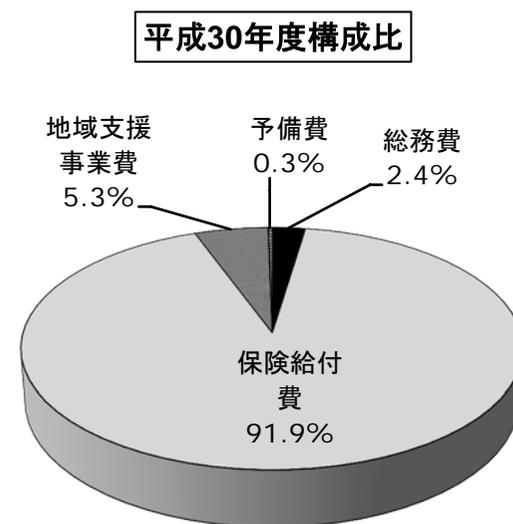
『諸支出金』は、死亡・転出等に係る保険料の過年度分過誤納付還付金3,000千円と国庫支出金等返還金1千円を計上し、『予備費』は、29,953千円を計上した。

【歳出】

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 総務費	275,889	268,431	7,458	2.8	2.4
2 保険給付費	10,502,000	10,510,500	△ 8,500	△ 0.1	91.9
5 地域支援事業費	610,963	441,298	169,665	38.4	5.3
6 基金積立金	1,180	740	440	59.5	0.0
7 公債費	500	500	0	0.0	0.0
8 諸支出金	3,001	3,001	0	0.0	0.0
9 予備費	29,953	85,813	△ 55,860	△ 65.1	0.3
合計	11,423,486	11,310,283	113,203	1.0	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

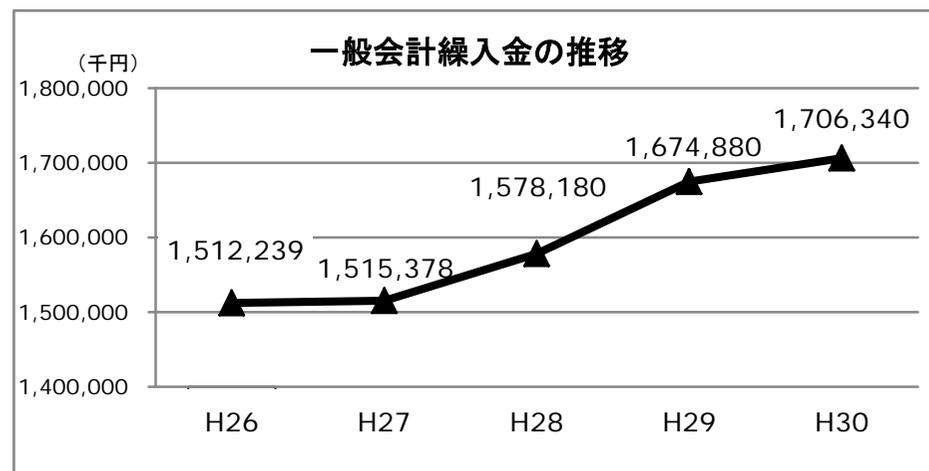


(4) 繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

(単位:千円)

項目		繰入金
基準内	介護給付費繰入金	1,312,750
	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	48,400
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	43,073
	職員給与費等繰入金	174,040
	事務費繰入金	101,709
	低所得者保険料軽減繰入金	26,368
合計		1,706,340



【一般会計繰入金の推移】

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準内	1,512,239	1,515,378	1,578,180	1,674,880	1,706,340

(注)平成26年度～平成28年度の数值は決算額。平成29年度及び平成30年度の数值は当初予算額。

(5) 基金現在高の見込み

(単位:千円)

基金名	平成28年度末 現在高	平成29年度末 見込額	平成30年度中増減見込		平成30年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
介護保険特別会計 財政調整基金	691,049	658,907	1,180	130,000	530,087

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】						所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係					
政策	(24) 高齢者福祉の充実						款	05 地域支援事業費					
事業名称	01 第1号訪問事業						項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費					
事業分類	継続事業		事業年度	平成29年度 ~			目	01 介護予防・生活支援サービス事業費					
事業費	財源内訳						前年度事業費						
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源				
123,000		30,750		15,375		0		33,210		43,665		79,645	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	13	委託料				1,645		国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			24,600	
	19	負担金補助及び交付金				121,355		国	国庫支出金・調整交付金 現年度分			6,150	
								県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			15,375	
								他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金 現年度分			33,210	
事業の目的・効果	【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の中の1事業。 要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいある生活や人生を送ることができるように支援。 【効果】 心身機能の維持回復を図り、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活を営むことができるようになる。 (財源) 国25%・県12.5%・市12.5%・1号保険料23%・2号保険料(支払基金)27%						事業内容	○訪問型自立支援サービス(市指定)の継続実施 ・専門職以外の新たな多様なサービスの検討：生活支援体制整備事業における担い手育成を行い、住民主体のサービスへの展開を働きかける。 ○訪問型生活援助サービス(仮称)：基準緩和型サービスの検討 ○住民主体による多様なサービスの実施拡大 ・住民支え合い活動推進事業業務委託料として、平成30年度は社会福祉協議会が実施している「ほっと安心サポート事業」による地域通貨を活用したちょっとした困りごとの住民支え合い活動の体制支援を行なう。今後その他多様な団体の活動支援について検討を行なう。					
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考
訪問型自立支援サービス		件数	目標値	実績値		3,000	6,500	6,500	6,500				
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									
			目標値	実績値									

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】						所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係				
政策	(24) 高齢者福祉の充実						款	05 地域支援事業費				
事業名称	02 第1号通所事業						項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成29年度 ~			目	01 介護予防・生活支援サービス事業費				
事業費	財源内訳						前年度事業費					
	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源			
194,736		48,684		24,342		0		52,579		69,131		134,271
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	13	委託料				30,172		国	国庫支出金・地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分			38,947
	19	負担金補助及び交付金				164,564		国	国庫支出金・調整交付金 現年度分			9,737
								県	県支出金・地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)現年度分			24,342
								他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金 現年度分			52,579
事業の目的・効果	<p>【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の中の1事業。 要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援する。</p> <p>【効果】 心身機能の維持回復を図り、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活を営むことができるようになる。 (財源) 国25%・県12.5%・市12.5%・1号保険料23%・2号保険料(支払基金)27%</p>						事業内容	<p>○通所型自立支援サービス(市指定)：旧介護予防通所介護相当 ○通所型ロコモ認知症予防サービス(委託)：①の基準緩和 ○通所型短期集中サービス(委託)：3~6ヶ月で地域活動へ卒業することを目的とする。また、新規対象者を優先的に利用させるために、委託先を増やし、改善を目指す。 ※新規対象者に対しては、短期集中サービスをメインに実施する。</p>				
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
通所型自立支援サービス		件数	目標値	実績値		3,600	6,000	6,000	6,000			
通所型ロコモ認知症予防サービス		件数	目標値	実績値		12,480	10,500	10,500	10,500			
通所型短期集中サービス		件数	目標値	実績値		3,360	3,200	3,200	3,200			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】						所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係			
政策	(24) 高齢者福祉の充実						款	05 地域支援事業費			
事業名称	03 地域リハビリテーション活動支援事業						項	01 介護予防・日常生活支援総合事業費			
事業分類	継続事業	事業年度	平成27年度 ~				目	02 一般介護予防事業費			
事業費	財源内訳						前年度事業費				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源						
917	229	115	0	248	325	664					
事業費内訳	節	節名称	金額	区分	款・節以下名称			金額			
	08	報償費	129	国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			183			
	13	委託料	788	国	国庫支出金・調整交付金 現年度分			46			
				県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分			115			
				他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金 現年度分			248			
事業の目的・効果	<p>【目的】 介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業の中の1事業。 住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与により、地域における介護予防の取組を強化する。</p> <p>【効果】 リハビリテーション専門職等の関与により、地域の様々な場で自立支援に資する取り組みが推進される。 (財源) 国25%・県12.5%・市12.5%・1号保険料23%・2号保険料（支払基金）27%</p>						事業内容	<p>○理学療法士協会・作業療法士会・健康運動士会へ委託し、住民運営の通いの場登録団体の立ち上げ時の現地支援、介護予防教室への支援、通いの場登録団体へのメニュー普及研修などを実施。（天草地域リハビリテーション広域支援センター、理学療法士協会、作業療法士会、健康運動指導士会、歯科衛生士会等へ依頼） ○訪問介護員技術研修：訪問介護は今後中重度者への身体介護に主体的に担うこととなる。現状とのギャップを埋めるための技術支援のための研修会を実施。 通所型サービス事業所研修会：委託事業所に対する質の確保・向上を目的に実施 ○地域ケア会議へ参加：専門的立場からの助言や指導の実施。</p>			
	活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
通いの場への支援	回数	回数	30	30							
介護予防教室等への支援	回数	回数	8	10							
地域ケア会議支援	人数	人数	78	198			198		198		
			目標値	実績値							
			目標値	実績値							

平成30年度 介護保険特別会計 当初予算

(単位：千円)

部門方針	4 生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】						所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係				
政策	(24) 高齢者福祉の充実						款	05 地域支援事業費				
事業名称	01 包括的・継続的ケアマネジメント事業費						項	02 包括的支援事業・任意事業費				
事業分類	継続事業		事業年度	平成18年度 ~			目	03 包括的・継続的ケアマネジメント事業費				
事業費	財源内訳						前年度事業費					
							国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
138,092	53,165		26,583		0		0		58,344		110,642	
事業費内訳	節	節名称				金額	財源内訳	区分	款・節以下名称			金額
	08	報償費				10		国	国庫支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分			53,165
	09	旅費				50		県	県支出金・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分			26,583
	11	需用費				186						
	13	委託料				137,846						
事業の目的・効果	【目的】 高齢者の心身の健康保持及び福祉の増進を包括的に支援するため、地域において包括的支援事業を一体的に実施する役割を担う中核的機関として地域包括支援センターを設置する。						事業内容	地域包括支援センター4法人6か所へ業務委託。 3職種(保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員)で実施 委託期間を介護保険事業計画と整合性を持たせており、平成30年度~平成32年度までとなっている。				
	【効果】 地域住民が、より身近な地域で包括的に支援を受けることができる。 (財源) 国38.5%・県19.25%・市19.25%・1号保険料23%							○高齢者に関する総合相談窓口 ○一般介護予防の推進 ○ネットワークの構築 ○地域ケア会議の実施 ○要支援認定者、事業対象者のケアプランの作成等				
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	備考	
	総合相談支援	件数	目標値	実績値		4500	4500	4600	4700			
	地域ケア会議	回数	目標値	実績値		78	80	92	104			
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
			目標値	実績値								
市が設置すべき地域包括支援センターを業務委託し実施している。												

4. 後期高齢者医療特別会計

(1) 当初予算の概要

熊本県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療制度の市が行う保険料徴収事務等に要する経費について、予算編成を行った。予算総額は、前年度当初予算と比較して1.2%増の1,223,751千円となった。

(2) 歳入の概要

歳入については、『後期高齢者医療保険料』は、前年度比2.3%増の693,598千円を計上した。

『県支出金』は、広域連合電算処理システム改修に伴う市システム改修費補助を3,186千円計上した。

一般会計からの『繰入金』は、前年度比0.4%減の480,827千円を計上、内訳は、保険基盤安定分が448,341千円、事務費分が32,486千円となっている。

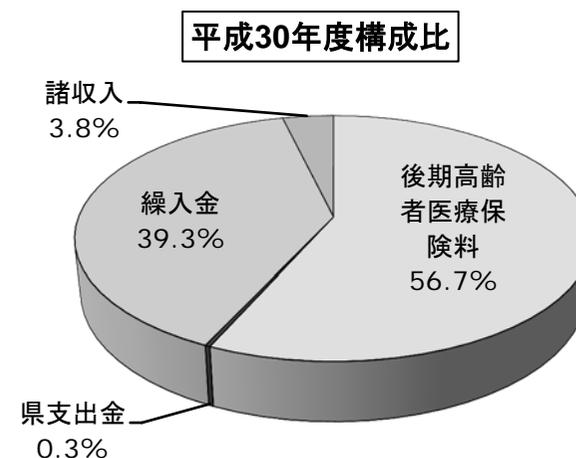
『諸収入』は、前年度比3.2%減の46,002千円で、主なものは、健康診査に係る後期高齢者医療広域連合の受託事業収入となっている。

【歳入】

(単位:千円,%)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 後期高齢者医療保険料	693,598	678,329	15,269	2.3	56.7
2 使用料及び手数料	137	210	△73	△34.8	0.0
3 県支出金	3,186	0	3,186	皆増	0.3
4 繰入金	480,827	482,840	△2,013	△0.4	39.3
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	46,002	47,527	△1,525	△3.2	3.8
合計	1,223,751	1,208,907	14,844	1.2	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(3) 歳出の概要

歳出については、『総務費』に職員の人件費（熊本県後期高齢者医療広域連合への出向職員分を含む）及び、保険料の賦課徴収等に要する経費として、前年度比12.5%増の46,775千円を計上した。このうち、今回システム改修費を3,186千円計上している。

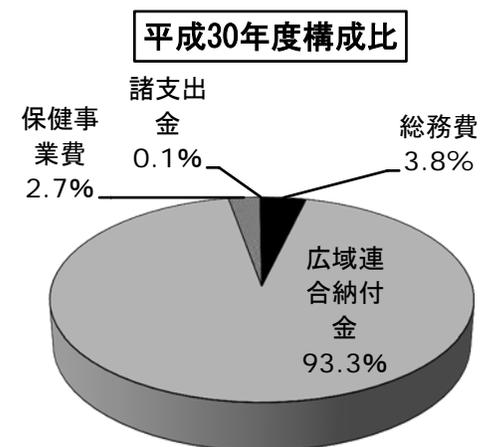
『後期高齢者医療広域連合納付金』は、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定に係る分として、前年度比1.0%増の1,141,939千円を計上した。

『保健事業費』は、健康診査に係る経費及びはり・灸等の施術補助金と健康増進費で、前年度比4.4%減の33,278千円を計上した。

【歳出】

(単位:千円,%)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 総務費	46,775	41,579	5,196	12.5	3.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,141,939	1,130,510	11,429	1.0	93.3
3 保健事業費	33,278	34,818	△ 1,540	△ 4.4	2.7
4 諸支出金	1,259	1,500	△ 241	△ 16.1	0.1
5 予備費	500	500	0	0.0	0.0
合計	1,223,751	1,208,907	14,844	1.2	100.0



(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(4) 繰入金金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

(単位:千円)

項目	繰入金
基準内 保険基盤安定繰入金	448,341
事務費繰入金	32,486
合計	480,827

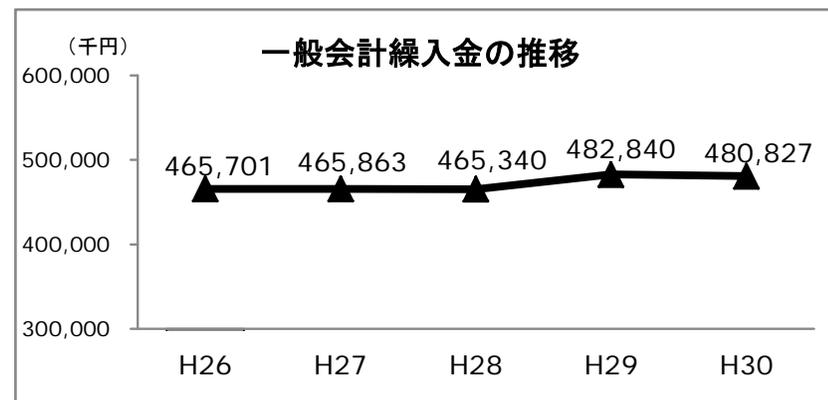
【一般会計繰入金の推移】

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準内	465,701	465,863	465,340	482,840	480,827

(注)平成26年度～平成28年度の数値は決算額。

平成29年度及び平成30年度の数値は当初予算額。



5. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計

(1) 当初予算の概要

天草市の浄化槽市町村整備推進事業は、新規設置については個人設置型への制度統一が図られ、これまで設置した浄化槽については、平成38年度まで引き続き市が維持管理を行うこととした。

平成30年度の予算については、倉岳地区・天草地区の下水道整備区域外及び新和地区の全域で、市が設置した合併浄化槽を適切に維持管理する経費を計上した。

(2) 歳入の概要

平成30年度予算総額は、前年比3.3%減の116,780千円となった。

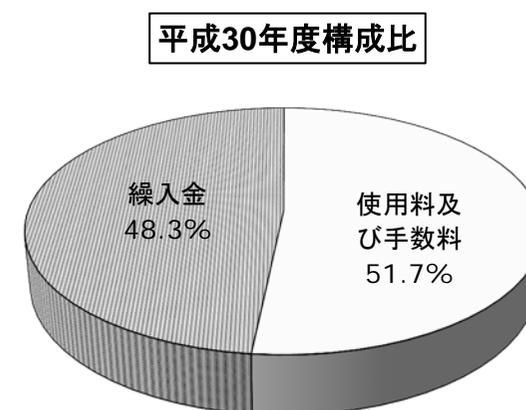
『使用料及び手数料』は浄化槽使用料と督促手数料で、平成27年10月に使用料の統一（改定）を行い経過措置として段階的に改定を行っているため、前年比7.2%増の60,345千円を計上した。『県支出金』は、浄化槽整備事業に係る地方債償還財源として、前年度の実績に基づいて交付される県交付金で新規の整備を行わないため廃款（皆減）となった。『繰入金』は、前年比10.7%減で、一般会計繰入金55,540千円と地方債の償還財源として減債基金からの繰入金869千円を計上した。

【歳入】

(単位:千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	21	25	△ 4	△ 16.0	0.0
2 使用料及び手数料	60,345	56,318	4,027	7.2	51.7
県支出金	0	1,203	△ 1,203	皆減	0.0
5 財産収入	3	1	2	200.0	0.0
6 繰入金	56,409	63,197	△ 6,788	△ 10.7	48.3
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	1	1	0	0.0	0.0
合計	116,780	120,746	△ 3,966	△ 3.3	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(3) 歳出の概要

『浄化槽市町村整備推進事業費』は、適正な維持管理を行うための経費として、前年比1.5%増の91,019千円を計上した。その主なものは、職員の人件費、浄化槽（1,306基）の清掃、保守点検及び法定検査に係る経費となっている。

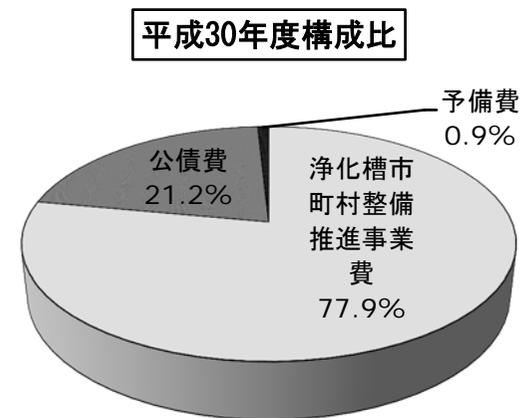
『公債費』は、地方債の元利償還金で、前年比14.3%減の24,758千円を計上した。

【歳出】

(単位:千円、%)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 浄化槽市町村整備推進事業費	91,019	89,665	1,354	1.5	77.9
2 基金積立金	3	1,204	△ 1,201	△ 99.8	0.0
3 公債費	24,758	28,877	△ 4,119	△ 14.3	21.2
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.9
合計	116,780	120,746	△ 3,966	△ 3.3	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(4) 地方債現在高の見込み

(単位:千円)

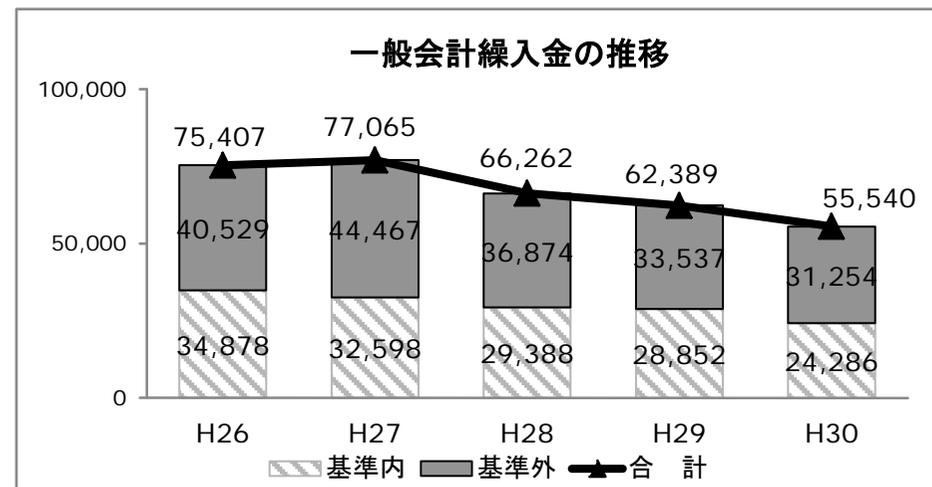
区分	平成28年度末現在高	平成29年度末見込額	平成30年度中増減見込		平成30年度末見込額
			借入見込額	返済見込額	
特定地域生活排水処理事業債	277,223	252,965	0	20,678	232,287

(5) 繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

(単位:千円)

項目		繰入金
基準内	高資本費対策経費	862
	分流式下水道等経費	22,832
	個別排水処理事業経費	172
	児童手当	420
	小計	24,286
基準外	人件費等・維持管理費	31,254
	小計	31,254
合計		55,540



【一般会計繰入金の推移】

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準内	34,878	32,598	29,388	28,852	24,286
基準外	40,529	44,467	36,874	33,537	31,254
合計	75,407	77,065	66,262	62,389	55,540

(注)平成26年度～平成28年度の数值は決算額。平成29年度及び平成30年度の数值は当初予算額。

(6) 基金現在高の見込み

(単位:千円)

基金名	平成28年度 末現在高	平成29年度 末見込額	平成30年度中増減見込		平成30年度 末見込額
			積立見込額	取崩見込額	
浄化槽市町村整備推進事業減債基金	810	866	3	869	0

6. 国民健康保険診療施設特別会計

(1) 当初予算の概要

御所浦診療所及び御所浦北診療所は、離島である御所浦町における「かかりつけ医」としての役割を果たすと同時に、急患の2次救急病院への転送や、他の医療機関での適切な処置や検査が必要なときなど、関連医療機関との連携を図り、地域における医療の確保に努めている。

平成30年度の予算に関しては、昨年度に引き続き県の離島振興補助金を活用した診療所の改修工事及び医療機器の整備を行うなど、予算総額で前年度比0.4%減の195,320千円とした。

【御所浦診療所業務の予定量】

(単位:人, %)

項目	平成30年度 予定	平成29年度 見込	比較	増減率
1 延外来患者数	19,572	20,177	△ 605	△ 3.0
2 一日平均外来患者数	80.2	82.7	△ 2.5	△ 3.0

※御所浦町の人口が年約3.0%減少しているため、平成30年度の延外来患者数は19,572人と予定した。

(2) 歳入の概要

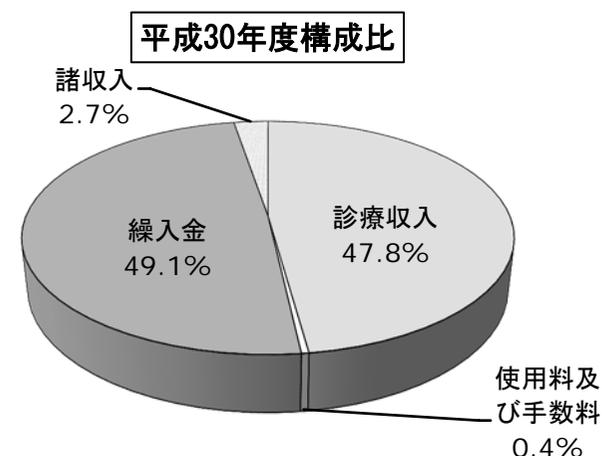
歳入では、『診療収入』は御所浦町の人口減少に伴い患者数も減少すると予想されるが、県の離島振興補助金を活用して医療機器を整備したことや、訪問診療対象患者の増加などにより、一人当たりの医療費単価が増加すると見込み、前年度と同額の93,348千円を計上した。『繰入金』は医療機器購入費等に伴う繰入金が増加したことにより、前年度比0.5%減の95,936千円を計上した。

【歳入】

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 診療収入	93,348	93,348	0	0.0	47.8
2 使用料及び手数料	803	683	120	17.6	0.4
4 財産収入	6	6	0	0.0	0.0
5 繰入金	95,936	96,460	△ 524	△ 0.5	49.1
6 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
7 諸収入	5,226	5,641	△ 415	△ 7.4	2.7
合計	195,320	196,139	△ 819	△ 0.4	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



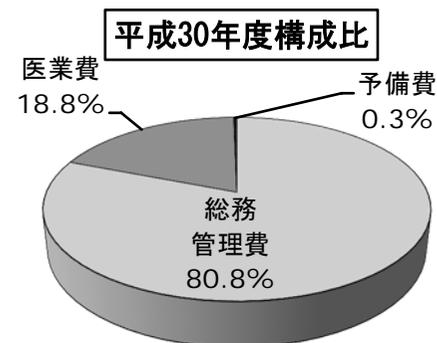
(3) 歳出の概要

歳出では、『総務管理費』は、施設整備費の増等により前年度比3.4%増の157,913千円を、『医業費』は、医療機器購入費の減等により、前年度比14.1%減の36,806千円を計上した。

【歳出】

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 総務管理費	157,913	152,711	5,202	3.4	80.8
2 医業費	36,806	42,827	△ 6,021	△ 14.1	18.8
3 基金積立金	1	1	0	0.0	0.0
5 予備費	600	600	0	0.0	0.3
合計	195,320	196,139	△ 819	△ 0.4	100.0



(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(4) 繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

(単位:千円)

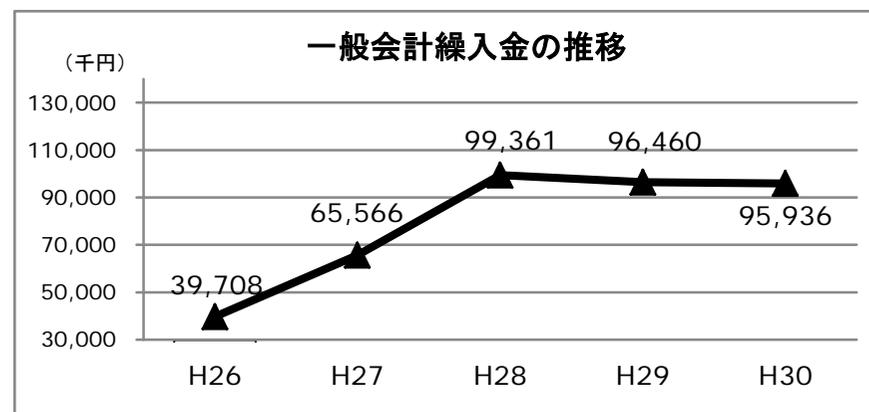
項目	繰入金
基準内 経営基盤の確立	78,890
施設及び医療機器整備	17,046
合計	95,936

【一般会計繰入金の推移】

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準内	39,708	65,566	99,361	96,460	95,936

(注)平成26年度～平成28年度の数値は決算額。平成29年度及び平成30年度の数値は当初予算額。



(5) 基金現在高の見込み

(単位:千円)

基金名	平成28年度末 現在高	平成29年度末 見込額	平成30年度中増減見込		平成30年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険診療所財政調整基金	189	190	0	0	190

7. 歯科診療所特別会計

(1) 当初予算の概要

平成30年度の予算に関しては、昨年度に引き続き県の離島振興補助金を活用した歯科医療機器の整備を行うなど、予算総額で前年度比8.7%減の53,899千円とした。

【御所浦歯科診療所業務の予定量】

(単位：人，%)

項目	平成30年度 予定	平成29年度 見込み	比較	増減率
1 延外来患者数	4,598	4,636	△ 38	△ 0.8
2 一日平均外来患者数	19	19	0	0.0

※一日平均外来患者数のこれまでの実績は19~20人であり、御所浦町の人口変動と年間診療日数を基に、平成30年度の延外来患者数は4,598人と予定した。

(2) 歳入の概要

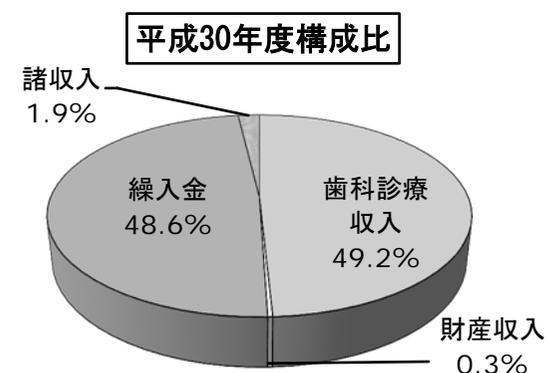
歳入では、『歯科診療収入』をこれまでの実績と平成29年度の決算見込額を踏まえて前年度比1.1%増の26,500千円、『繰入金』は、歯科診療収入の増と設備改修費の減に伴い前年度比17.1%減の26,185千円を計上した。

【歳入】

(単位：千円，%)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 歯科診療収入	26,500	26,200	300	1.1	49.2
2 財産収入	170	170	0	0.0	0.3
3 繰入金	26,185	31,581	△ 5,396	△ 17.1	48.6
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	1,043	1,051	△ 8	△ 0.8	1.9
合計	53,899	59,003	△ 5,104	△ 8.7	100.0

(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(3) 歳出の概要

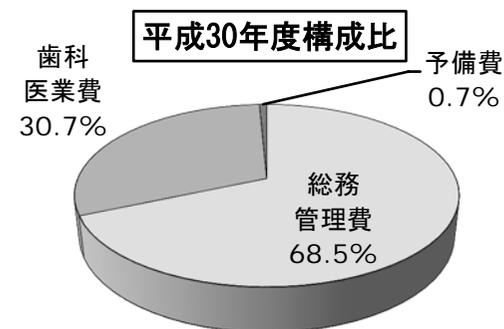
歳出では、『総務管理費』は、設備改修費の減等により前年度比7.6%減の36,939千円を、『歯科医業費』は、医療機器購入費の減等により前年度比11.1%減の16,560千円を計上した。

【歳出】

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 総務管理費	36,939	39,980	△ 3,041	△ 7.6	68.5
2 歯科医業費	16,560	18,623	△ 2,063	△ 11.1	30.7
3 予備費	400	400	0	0.0	0.7
合計	53,899	59,003	△ 5,104	△ 8.7	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



(4) 繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

(単位:千円)

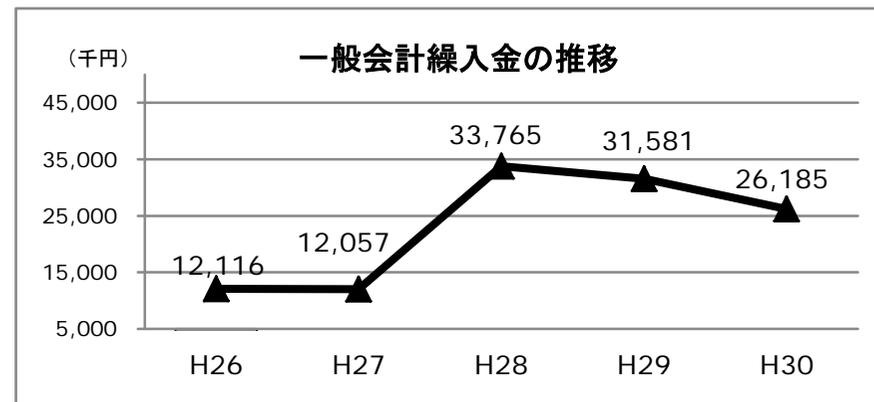
項目	繰入金
基準内 経営基盤の確立	20,085
施設及び医療機器整備	6,100
合計	26,185

【一般会計繰入金の推移】

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準内	12,116	12,057	33,765	31,581	26,185

(注)平成26年度～平成28年度の数值は決算額。平成29年度及び平成30年度の数值は当初予算額。



8. 斎場事業特別会計

(1) 当初予算の概要

公衆衛生の向上及び市民の福祉増進に寄与するため、天草市内に4箇所の火葬場を設置している。

天草本渡斎場は平成15年に建設され、火葬炉が4炉と待合棟がある。平成21年度より指定管理者制度を導入しており、民間企業の能力活用によって、施設運営に係る経費の節減や施設利用のための事務の削減が図られている。火葬炉設備には無煙化装置やバグフィルターを設置するなど、環境保全対策を取っている。

牛深火葬場は昭和41年に建設され、火葬炉が2炉と別棟の待合棟がある。施設建設から50年以上経過しているため、更新施設の建設に向け計画を進めている。

御所浦火葬場は平成12年に建設され、火葬炉が1炉ある。施設の耐用年数が近づいているため、今後の状況を判断しながら施設運営を行っていく。

天草火葬場は平成7年に建設され、火葬炉が1炉ある。施設の更新時期を迎えているが、施設の損傷が少なく延命化が図れることから今後も施設運営を続ける。

天草市営火葬場の火葬件数は、天草本渡斎場が、年間約1,000件、牛深火葬場が約300件、御所浦火葬場が約40件、天草火葬場が約140件となっている。

平成30年度の当初予算は、これまでの実績を踏まえ、各施設の運転管理業務委託費、機器の修繕料及び工事費を計上。また、天草本渡斎場建設に係る償還は、建設期間の平成14年度、15年度の2ヵ年分を償還していたが、今年度は最終年度で平成15年度分のみ償還となったことから、予算総額は前年度当初予算と比較して37.3%減の58,365千円となった。

(2) 歳入の概要

歳入のうち『使用料及び手数料』は、指定管理者制度を導入している天草本渡斎場を除く3施設の前年度実績を踏まえて4.4%増の4,070千円を計上した。

『財産収入』は、前年度と同額を計上した。

『繰入金』は前年度比39.1%減の54,264千円を計上した。

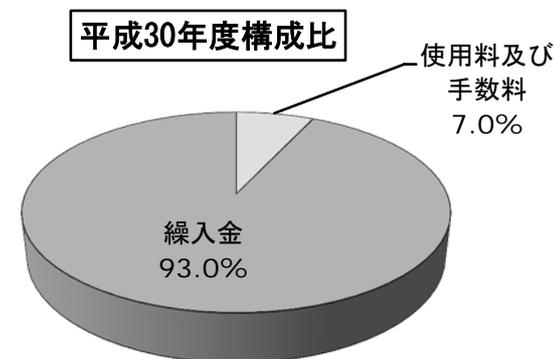
『繰越金』、『諸収入』は前年度と同額を計上した。

【歳入】

(単位:千円%)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 使用料及び手数料	4,070	3,900	170	4.4	7.0
2 財産収入	28	28	0	0.0	0.0
3 繰入金	54,264	89,121	△ 34,857	△ 39.1	93.0
4 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5 諸収入	2	2	0	0.0	0.0
合計	58,365	93,052	△ 34,687	△ 37.3	100.0

注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。



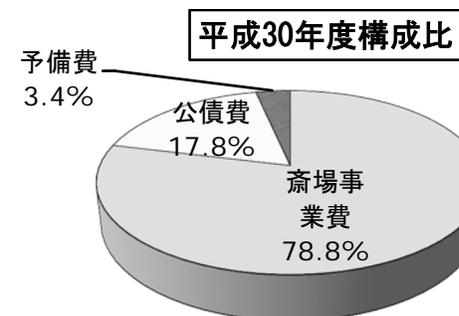
(3) 歳出の概要

歳出は、『斎場事業費』は工事請負費が前年度に比べて増大し、前年度比5.8%増の46,001千円を計上した。
『公債費』は本渡斎場建設分の償還が最終年度であり、平成15年度分のみ償還になるため、前年度比78.2%減の10,364千円を計上した。
『予備費』は突発的な修繕等を想定して2,000千円を計上した。

【歳出】

(単位:千円,%)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 斎場事業費	46,001	43,481	2,520	5.8	78.8
2 公債費	10,364	47,571	△ 37,207	△ 78.2	17.8
3 予備費	2,000	2,000	0	0.0	3.4
合計	58,365	93,052	△ 34,687	△ 37.3	100.0



注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

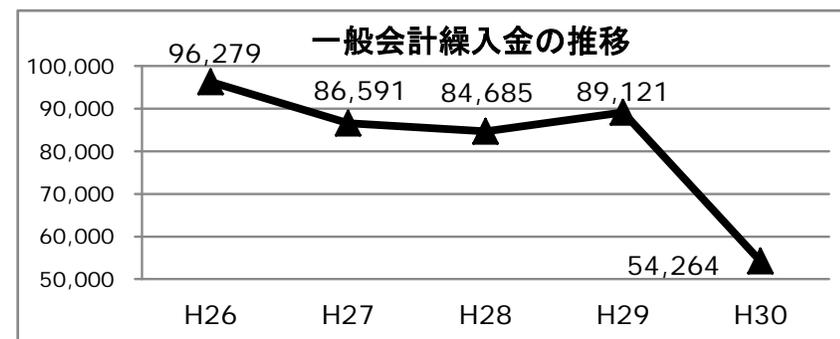
(4) 繰入金の概要

【一般会計繰入金の推移】

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準内	96,279	86,591	84,685	89,121	54,264

(注)平成26年度～平成28年度の数値は決算額。
平成29年度及び平成30年度の数値は当初予算額。



(5) 地方債現在高の見込み

(単位:千円)

区分	平成28年度末現在高	平成29年度末見込額	平成30年度中増減見込		平成30年度末見込額
			借入見込額	返済見込額	
斎場事業債	57,457	10,265	0	10,265	0

9. 一町田財産区特別会計

(1) 当初予算の概要

天草市一町田財産区は、基本財産として山林原野その他で937haを有し、そのうち山林が901haを占めているが、昨今は木材価格の低迷により、除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比9.4%増の8,696千円となった。

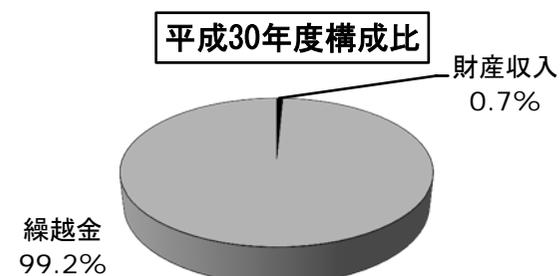
歳入のうち、『財産収入』は前年度同額の65千円を、『繰越金』は前年度繰越金の8,629千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度同額の1,252千円を計上した。

【歳入】

(単位:千円, %)

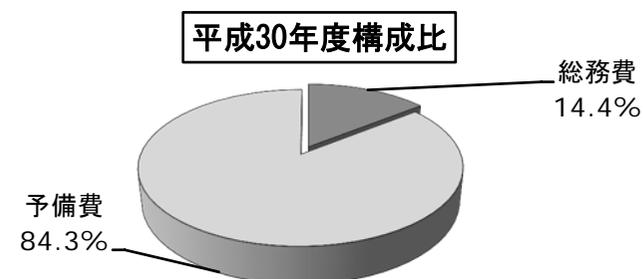
款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 財産収入	65	65	0	0.0	0.7
2 繰越金	8,629	7,883	746	9.5	99.2
3 諸収入	2	2	0	0.0	0.0
合計	8,696	7,950	746	9.4	100.0



【歳出】

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 総務費	1,252	1,252	0	0.0	14.4
2 予備費	7,444	6,698	746	11.1	85.6
合計	8,696	7,950	746	9.4	100.0



注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

10. 新合財産区特別会計

(1) 当初予算の概要

天草市新合財産区は、基本財産として山林原野その他で38.8haを有しているが、昨今は木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比3.1%減の1,430千円となった。歳入の内『財産収入』は、前年度と同額の2千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の1,426千円を計上した。

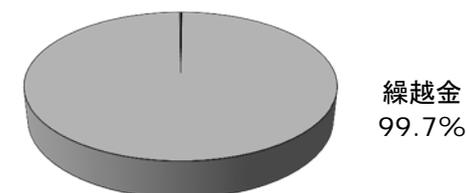
歳出では、『総務費』として、前年度と同額の279千円を計上した。

【歳入】

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 財産収入	2	2	0	0.0	0.1
2 繰越金	1,426	1,471	△ 45	△ 3.1	99.7
3 諸収入	2	2	0	0.0	0.1
合計	1,430	1,475	△ 45	△ 3.1	100.0

平成30年度構成比

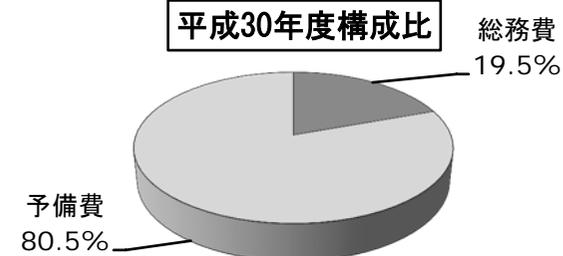


【歳出】

(単位:千円, %)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 総務費	279	279	0	0.0	19.5
2 予備費	1,151	1,196	△ 45	△ 3.8	80.5
合計	1,430	1,475	△ 45	△ 3.1	100.0

平成30年度構成比



注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

1 1. 病院事業会計

(1) 当初予算の概要

天草市病院事業では、存立する地域の拠点医療機関として、医師や看護師等の確保に努めながら、第3期市立病院改革プラン（H29～H32）に基づき、病院経営に取り組んでいる。

【病院事業業務の予定量】

(単位:床,人,%)

項目	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	プラン目標値	プランとの比較
1 病床数	357	357	0	0.0	359	△ 2
2 延入院患者数	89,060	93,805	△ 4,745	△ 5.1	93,666	△ 4,606
3 延外来患者数	148,072	154,302	△ 6,230	△ 4.0	154,231	△ 6,159
4 一日平均入院患者数	244	257	△ 13	△ 5.1	257	△ 13
5 一日平均外来患者数	507	526	△ 19	△ 3.6	526	△ 19

※平成30年度の入院日数365日、外来日数292日

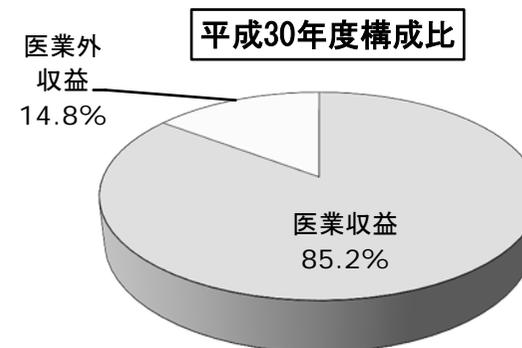
(2) 収益的収支の概要

全体の業務の予定量では、入院及び外来患者数の減少や、交付税の減額を見込み、収益的収支の収入は前年度比252,992千円減の3,734,204千円とし、支出でも人件費や減価償却費の減などで総額62,912千円減の3,924,284千円を計上した。

【収益的収入及び支出(収入)】

(単位:千円, %)

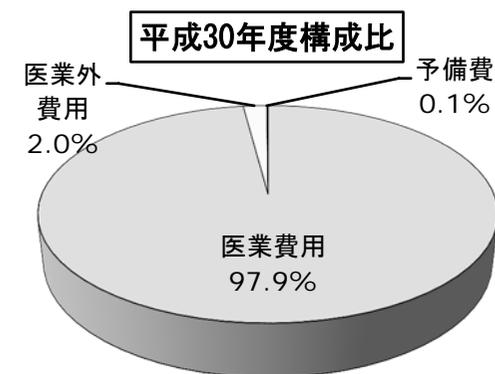
款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 病院事業収益	1 医業収益	3,180,972	3,357,450	△ 176,478	△ 5.3	85.2
	2 医業外収益	553,220	629,734	△ 76,514	△ 12.2	14.8
	3 特別利益	12	12	0	0.0	0.0
合計		3,734,204	3,987,196	△ 252,992	△ 6.3	100.0



【収益的収入及び支出(支出)】

(単位:千円, %)

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 病院事業費用	1 医業費用	3,842,643	3,901,802	△ 59,159	△ 1.5	97.9
	2 医業外費用	77,633	81,386	△ 3,753	△ 4.6	2.0
	3 特別損失	8	8	0	0.0	0.0
	4 予備費	4,000	4,000	0	0.0	0.1
合計		3,924,284	3,987,196	△ 62,912	△ 1.6	100.0



(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

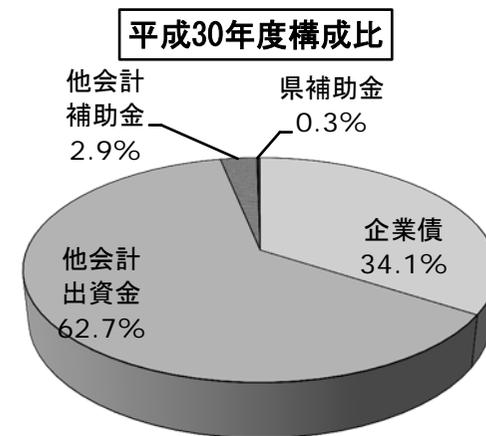
(3) 資本的収支の概要

資本的収支では、CT撮影装置等の更新に伴う企業債の借入れを行うほか、建物附属設備の改修や医療機器等の更新を予定し、収入で293,525千円、支出で485,752千円を計上し、収入が支出に不足する額192,227千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんすることとした。

【資本的収入及び支出(収入)】

(単位:千円, %)

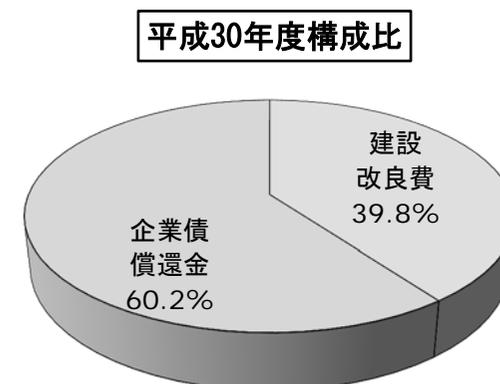
款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 資本的収入	1 企業債	100,000	80,000	20,000	25.0	34.1
	2 他会計出資金	184,085	173,986	10,099	5.8	62.7
	3 他会計補助金	8,640	680	7,960	1,170.6	2.9
	4 県補助金	800	33,880	△ 33,080	△ 97.6	0.3
合計		293,525	288,546	4,979	1.7	100.0



【資本的収入及び支出(支出)】

(単位:千円, %)

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 資本的支出	1 建設改良費	193,529	239,729	△ 46,200	△ 19.3	39.8
	2 企業債償還金	292,223	273,623	18,600	6.8	60.2
合計		485,752	513,352	△ 27,600	△ 5.4	100.0



(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(4) 一般会計からの繰入金の概要

【一般会計繰入金の内訳】

(単位:千円)

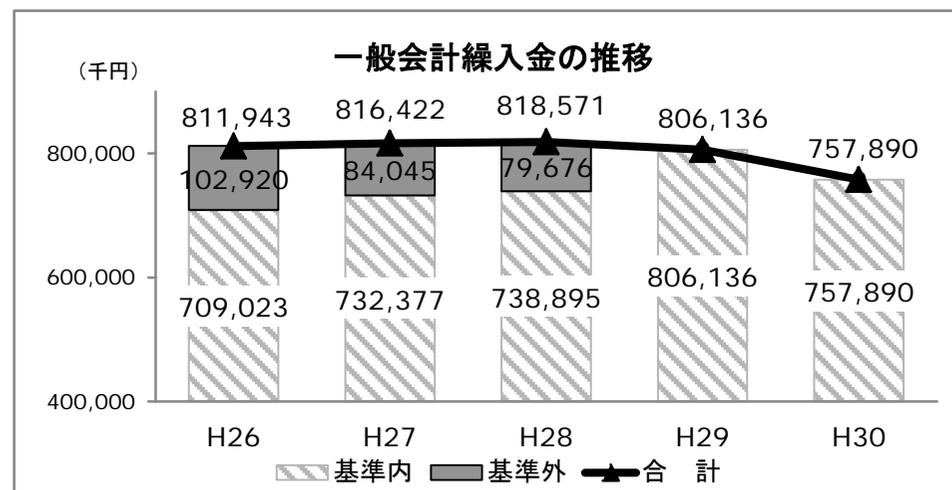
項 目		繰入金
基準内	建設改良	214,549
	結核病棟	63,510
	リハビリ医療	55,435
	救急医療	145,790
	不採算地区	253,714
	研究研修費	2,315
	共済追加費用	7,170
	児童手当	15,407
	合 計	757,890

【一般会計繰入金の推移】

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準内	709,023	732,377	738,895	806,136	757,890
基準外	102,920	84,045	79,676		
合 計	811,943	816,422	818,571	806,136	757,890

(注) 平成26年度～平成28年度の数値は決算額。
平成29年度及び平成30年度の数値は当初予算額。



(5) 地方債現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 見込額	平成30年度中増減見込		平成30年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
企業債	2,942,273	2,748,650	100,000	292,223	2,556,427

12. 水道事業会計

(1) 当初予算の概要

天草市の水道事業は、広域に隔てた給水区域により形成され経営効率が悪く、加えて施設の老朽化が進み修繕等の維持管理に経費を要している。また、近年の人口減少や少子高齢化による給水人口の減少や節水機器の普及に伴い、水需要の低下で給水収益が年々減少しているが、平成27年10月の市内水道料金統一（改定）により健全経営を維持している。

昨年、簡易水道区域と上水道区域を統合し、水の安定供給を図るため旧簡易水道区域へ旧上水道区域からの連絡管での接続による水の融通や、御所浦地域の貯水槽築造、有明地区及び河浦地区の一部拡張事業を行い、併せて各区域での管路布設工事により、更なる安定した水の供給と有収率向上のため事業を実施する。

【水道事業業務の予定量】

(単位:千円 %)

項目	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
1 給水戸数(戸)	31,583	31,625	△ 42	△ 0.1
2 年間総給水量(m ³)	8,378,426	8,412,536	△ 34,110	△ 0.4
3 一日平均給水量(m ³)	22,955	23,048	△ 93	△ 0.4
4 主な建設改良事業(千円)	578,620	469,600	109,020	23.2
ア 管路整備事業	194,950	294,100	△ 99,150	△ 33.7
イ 施設整備事業	383,670	150,500	233,170	154.9
ウ 亀川ダム堰堤改良事業負担金	0	25,000	△ 25,000	皆減

(2) 収益的収支の概要

収益的収支の収入は、給水収益、他会計補助金及び受託事業収益等2,808,870千円(税込)を見込み、支出では維持管理に要する費用、減価償却費及び企業債支払利息等の2,679,133千円(税込)を計上し、当期純利益を119,519千円(税抜)見込んでいる。

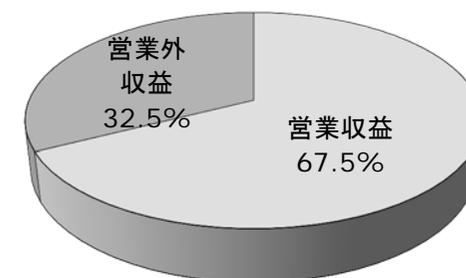
人口減少や節水機器等の普及で収益は減少傾向にあり、また、費用でも利子等の減少でいずれも前年比では減額としている。

【収益的収入及び支出(収入)】

(単位:千円、%)

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 事業収益	1 営業収益	1,896,727	1,911,450	△ 14,723	△ 0.8	67.5
	2 営業外収益	912,133	955,733	△ 43,600	△ 4.6	32.5
	3 特別利益	10	10	0	0.0	0.0
合計		2,808,870	2,867,193	△ 58,323	△ 2.0	100.0

平成30年度構成比

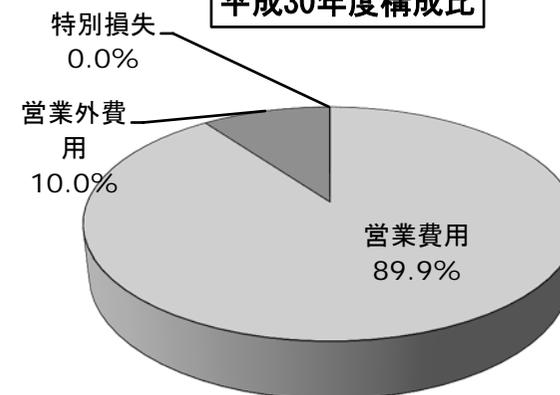


【収益的収入及び支出(支出)】

(単位:千円、%)

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 事業費	1 営業費用	2,409,363	2,401,141	8,222	0.3	89.9
	2 営業外費用	268,930	293,501	△ 24,571	△ 8.4	10.0
	3 特別損失	640	5,624	△ 4,984	△ 88.6	0.0
	4 予備費	200	200	0	0.0	0.0
合計		2,679,133	2,700,466	△ 21,333	△ 0.8	100.0

平成30年度構成比



(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(3) 資本的収支の概要

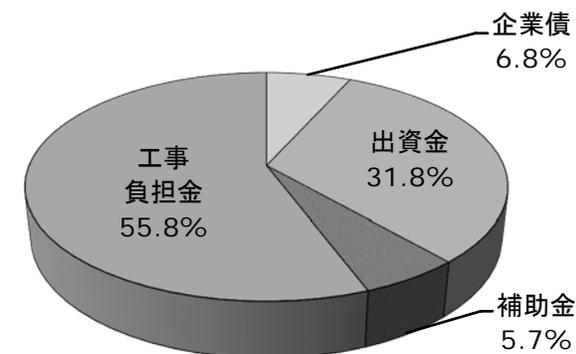
資本的収支の収入は、統合事業や拡張事業の建設改良費として企業債を29,600千円、補助金を25,100千円とし、貯水槽築造事業や消火栓等の工事負担金を244,432千円、また出資金を139,259千円とし総額を438,391千円としている。支出は、建設改良費及び企業債償還金で1,655,896千円を計上している。収入の不足額1,217,505千円は、消費税収支調整額51,875千円と過年度分損益勘定留保資金1,135,630千円及び建設改良積立金30,000千円で補てんしている。

【資本的収入及び支出(収入)】

(単位:千円、%)

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 資本的収入	1 企業債	29,600	93,400	△ 63,800	△ 68.3	6.8
	2 出資金	139,259	135,913	3,346	2.5	31.8
	3 補助金	25,100	0	25,100	皆増	5.7
	4 工事負担金	244,432	105,300	139,132	132.1	55.8
合計		438,391	334,613	103,778	31.0	100.0

平成30年度構成比

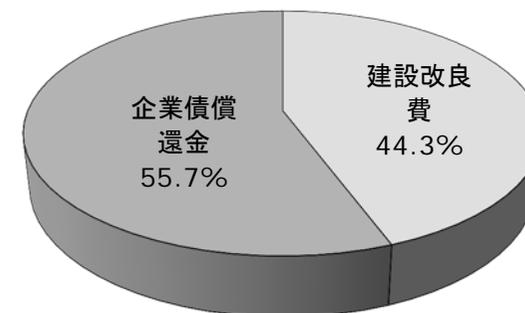


【資本的収入及び支出(支出)】

(単位:千円、%)

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 資本的支出	1 建設改良費	733,038	595,007	138,031	23.2	44.3
	2 企業債償還金	922,858	982,503	△ 59,645	△ 6.1	55.7
合計		1,655,896	1,577,510	78,386	5.0	100.0

平成30年度構成比



(注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(4) 一般会計からの補助金の概要

【一般会計補助金の内訳】

(単位:千円)

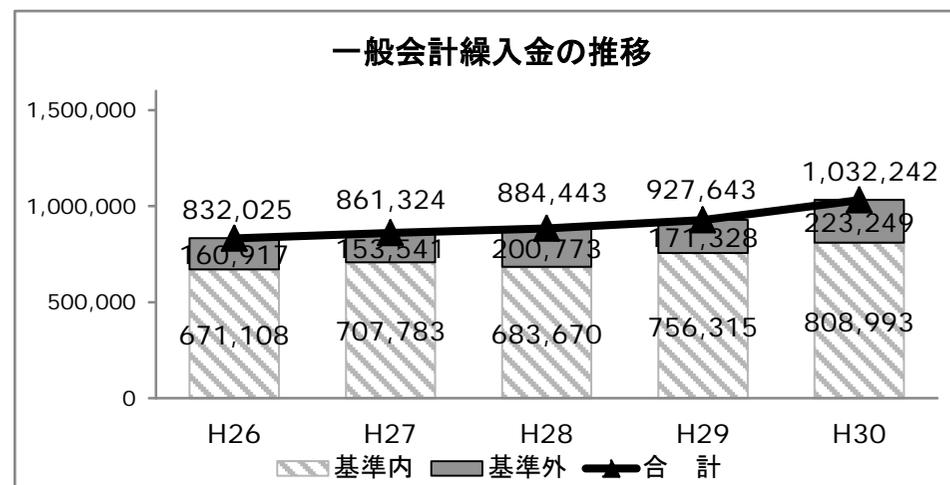
項目		繰入金
基準内	高料金対策費	317,570
	簡易水道建設改良費	329,592
	統合水道に係る簡水建設改良(元利償還金)	1,405
	児童手当	1,971
	離島活性化交付金	158,455
	小計	808,993
基準外	簡易水道経営健全化費	115,484
	無水源簡易水道事業(元利償還金)	22,298
	未普及地域解消事業(元利償還金)	6,240
	建設改良負担金	79,227
小計	223,249	
合計	1,032,242	

【一般会計補助金の推移】

(単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準内	671,108	707,783	683,670	756,315	808,993
基準外	160,917	153,541	200,773	171,328	223,249
合計	832,025	861,324	884,443	927,643	1,032,242

(注) 平成26年度～平成28年度の数值は決算額。
平成29年度及び平成30年度の数值は当初予算額。



(5) 地方債現在高の見込み

(単位:千円)

区分	平成28年度 末現在高	平成29年度 末見込額	平成30年度中増減見込		平成30年度 末見込額
			借入見込額	返済見込額	
水道事業債	11,046,827	10,157,724	29,600	922,858	9,264,466

13. 下水道事業会計

(1) 当初予算の概要

天草市の下水道事業は、島しょ地域特有の地理的条件から小規模処理区が点在しており、施設の維持管理に多くの費用を要している。

昭和50年代から普及・拡張を進めており、現在は一定の用途が立ったものの、事業開始初期に建設した施設の更新時期を迎えており、国の補助事業等により施設整備を進めている。

人口減少により事業収益が伸び悩むなど厳しい経営状況ではあるが、施設の長寿命化に取り組み将来的な費用の抑制に努めるなど、長期的な視点に立った持続可能な経営に取り組むこととしている。

【下水道事業業務の予定量】

(単位:千円、%)

項目	平成30年度	平成29年度	比較	増減率
1 処理戸数(戸)	12,983	13,164	△ 181	△ 1.4
2 年間総処理水量(m ³)	4,018,800	4,089,800	△ 71,000	△ 1.7
3 一日平均処理水量(m ³)	11,010	11,205	△ 195	△ 1.7
4 主要な建設改良事業(千円)	761,546	821,942	△ 60,396	△ 7.3
ア 管渠建設改良事業	114,630	194,943	△ 80,313	△ 41.2
イ ポンプ場建設改良事業	293,072	325,595	△ 32,523	△ 10.0
ウ 処理場建設改良事業	353,844	301,404	52,440	17.4

(2) 収益的収支の概要

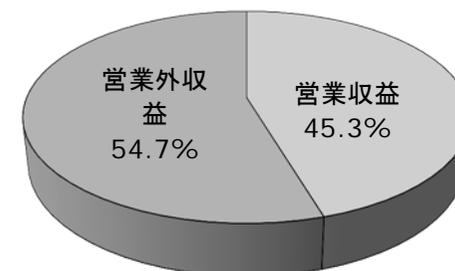
収益的収支の収入は、下水道使用料、雨水処理負担金及び一般会計補助金等1,891,544千円（税込）を見込み、支出では維持管理に要する費用、減価償却費及び企業債支払利息等の1,792,680千円（税込）を計上し、純利益として、85,328千円を見込んでいる。

【収益的収入及び支出(収入)】

(単位:千円、%)

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 事業収益	1 営業収益	857,367	846,179	11,188	1.3	45.3
	2 営業外収益	1,034,177	1,099,386	△ 65,209	△ 5.9	54.7
合計		1,891,544	1,945,565	△ 54,021	△ 2.8	100.0

平成30年度構成比

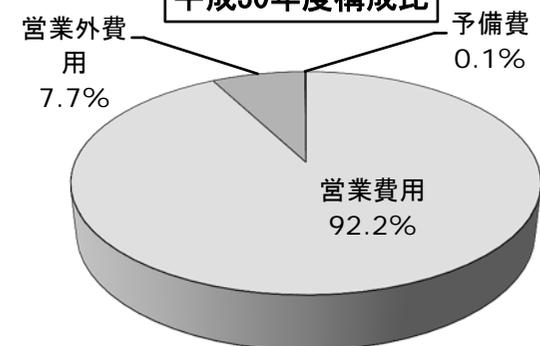


【収益的収入及び支出(支出)】

(単位:千円、%)

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 事業費	1 営業費用	1,653,558	1,686,436	△ 32,878	△ 1.9	92.2
	2 営業外費用	137,605	164,722	△ 27,117	△ 16.5	7.7
	3 特別損失	517	180	337	187.2	0.0
	4 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.1
合計		1,792,680	1,852,338	△ 59,658	△ 3.2	100.0

平成30年度構成比



注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(3) 資本的収支の概要

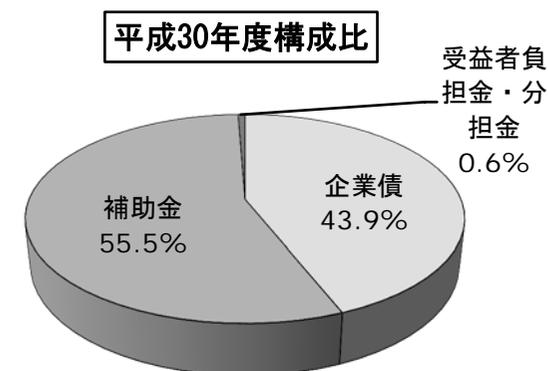
資本的収支の収入は、企業債、国県補助金、一般会計補助金等で総額826,385千円。支出は、建設改良費及び企業債償還金で1,481,701千円を計上した。

収入の不足額655,316千円は、消費税資本的収支調整額31,550千円、過年度分損益勘定留保資金125,130千円及び当年度分損益勘定留保資金498,636千円で補てんするものとする。

【資本的収入及び支出(収入)】

(単位:千円、%)

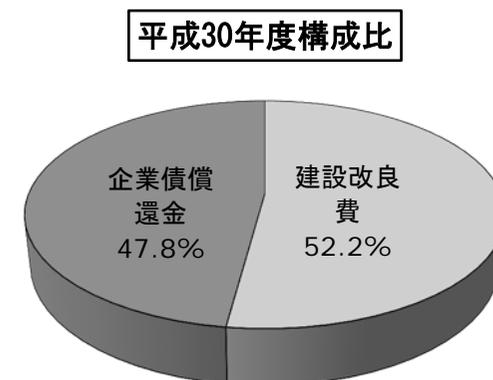
款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 資本的収入	1 企業債	362,900	437,900	△ 75,000	△ 17.1	43.9
	2 補助金	458,418	451,002	7,416	1.6	55.5
	3 受益者負担金及び分担金	5,067	6,617	△ 1,550	△ 23.4	0.6
合計		826,385	895,519	△ 69,134	△ 7.7	100.0



【資本的収入及び支出(支出)】

(単位:千円、%)

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率	構成比
1 資本的支出	1 建設改良費	772,733	832,695	△ 59,962	△ 7.2	52.2
	2 企業債償還金	708,968	735,743	△ 26,775	△ 3.6	47.8
合計		1,481,701	1,568,438	△ 86,737	△ 5.5	100.0



注) 構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

(4) 一般会計からの補助金等の概要

【一般会計補助金等の内訳】

(単位:千円)

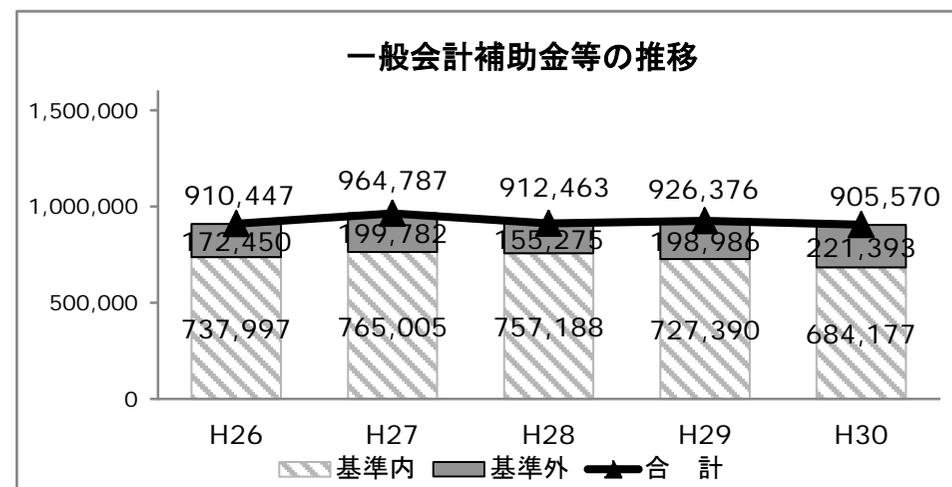
項 目		補助金等
基準内	雨水処理負担金	225,910
	(収益)高資本費対策経費・分流式下水道経費等	446,261
	(資本)臨時財政特例債等	12,006
	小 計	684,177
基準外	人件費・企業債償還金等	221,393
	小 計	221,393
合 計		905,570

【一般会計補助金等の推移】

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準内	737,997	765,005	757,188	727,390	684,177
基準外	172,450	199,782	155,275	198,986	221,393
合 計	910,447	964,787	912,463	926,376	905,570

(注) 平成26年度～平成28年度の数値は決算額。
平成29年度及び平成30年度の数値は当初予算額。



(5) 地方債現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	平成28年度 末現在高	平成29年度 末見込額	平成30年度中増減見込		平成30年度 末見込額
			借入見込額	返済見込額	
下水道事業債	7,879,780	7,624,837	362,900	708,968	7,278,769